

総合物流施策大綱（2005-2009）

— 「今後推進すべき具体的な物流施策」の検証 —

平成 22 年 3 月

国土交通省

(評価書の要旨)

テーマ名	総合物流施策大綱 (2005-2009)	担当課 (担当課長名)	政策統括官付参事官 (物流政策) 田中 照久 道路局企画課長 徳山 日出男 大臣官房技術調査課長 横山 晴生 総合政策局総務課長 桑田 俊一 国土計画局総合計画課長 川上 征雄 土地・水資源局総務課長 内田 俊彦 都市・地域整備局市街地整備課長 望月 明彦 河川局河川計画課長 池内 幸司 住宅局建築指導課長 金井 昭典 鉄道局財務課長 (JR担当室長) 松本 年弘 自動車交通局貨物課長 志村 務 海事局総務課長 瀧本 峰男 港湾局計画課長 高橋 浩二 航空局監理部航空事業課長 篠原 康弘 北海道局参事官 森田 康志 政策統括官付参事官 高橋 総一 海上保安庁総務部政務課長 土屋 知省 国土交通政策研究所総務課長 星野 ふさ子
------	----------------------	----------------	---

評価の目的、必要性	<p>政府は、様々な経済情勢等の変化や課題等を踏まえ、物流施策や物流行政の指針と多様な関係者間の連携の枠組みを示すため、平成 17 年 11 月に「総合物流施策大綱（2005-2009）」（以下「17 年大綱」という。）を閣議決定した。各個別の物流施策については、17 年大綱に定められている基本的方向性に沿って、総合的かつ一体的に推進されてきたところである。</p> <p>今般、17 年大綱が目標年次としている平成 21 年を迎えたため、本政策レビューを実施し、総合的に評価することとする。</p>
対象政策	<p>17 年大綱に基づき取りまとめられた「今後推進すべき具体的な物流施策」に盛り込まれている施策のうち、他省庁が実施の中心となるものを除外した施策</p>
政策の目的	<p>「新総合物流施策大綱」が策定された平成 13 年以降の施策の進捗状況や経済社会の変化等を踏まえ、平成 21 年を目標年次として、物流施策の総合的・一体的推進を図る。</p>
評価の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後推進すべき具体的な物流施策」に盛り込まれている施策のうち、国土交通省が実施の中心となっている施策の進捗状況 ・17 年大綱策定後の経済・社会環境等の変化
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後推進すべき具体的な物流施策」の進捗状況を把握する指標により、「今後推進すべき具体的な物流施策」に盛り込まれている施策について、進捗状況を評価 ・17 年大綱における目標について、経済社会の変化による外部要因等を踏まえて分析
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・物流全体の効率性の向上を図る観点から、日本企業の世界規模での最適立地戦略の進展によりグローバル化したサプライチェーンに対応した効率的な物流体系の構築が必要 ・今後のCO2削減のための国際的枠組み等を見据え、引き続きサプライチェーン全体における環境負荷の低減を図る取組みが必要 ・今後も、コンプライアンスの徹底、利用運送事業者と実運送事業者の連携強化等が必要
政策への反映の方向	<p>平成 21 年に策定した「総合物流施策大綱（2009-2013）」に基づく具体的な物流施策を取りまとめた「総合物流施策推進プログラム」について、平成 22 年度において、フォローアップ及び改訂を行う際には、現在、国土交通省で行われている成長戦略の策定に向けた検討内容等を踏まえるとともに、本評価結果に留意して実施する。</p>
第三者の知見活用	<ul style="list-style-type: none"> ・評価にあたり、平成 20 年 9 月から平成 21 年 5 月にかけて「2010 年代に向けての物流戦略委員会」における意見等を第三者の知見として活用（議事録及び配付資料は国土交通省ホームページに掲載）。 ・評価にあたり、国土交通省政策評価会から意見を聴取（議事録及び配付資料は国土交通省ホームページに掲載）。
実施時期	<p>平成 20 年度～平成 21 年度</p>

目次

第1章 評価の目的等	2
1. 政策レビューとは	
2. 評価の目的・必要性	
3. 評価手法	
4. 政策評価の観点からの助言機関	
第2章 総合物流施策大綱(2005-2009)の概要	4
1. 総合物流施策大綱について	
2. 総合物流施策大綱(2005-2009)について	
3. 今後推進すべき具体的な物流施策	
第3章 今後推進すべき具体的な物流施策についての評価	8
1. 評価の考え方	
2. 個別の施策の評価	
第4章 総合物流施策大綱(2005-2009)についての総括	111
1. 総合物流施策大綱(2005-2009)についての評価結果	
2. 総合物流施策大綱(2005-2009)策定後の環境の変化と今後の物流政策の基本的方向性	
3. 総合物流施策大綱(2009-2013)の策定	

第1章 評価の目的等

1. 政策レビューとは

政策レビューとは、国土交通省が行う政策評価の方式の一つであり、国土交通省事後評価実施計画（平成21年8月31日最終改正）に基づき実施するものである。具体的には、政策課題として重要なもの、国民の関心の高いテーマ等、目的や政策課題に応じて一括して様々な施策を対象とし、それが目的に照らして所期の効果を上げているかどうかを検証することとなる。結果と施策等の因果関係等を詳しく分析して課題とその改善方法等を発見し、特定のテーマについて掘り下げた分析を行うことにより、関連する政策の企画立案や改善に必要な情報を得ることを目指すものである。

2. 評価の目的・必要性

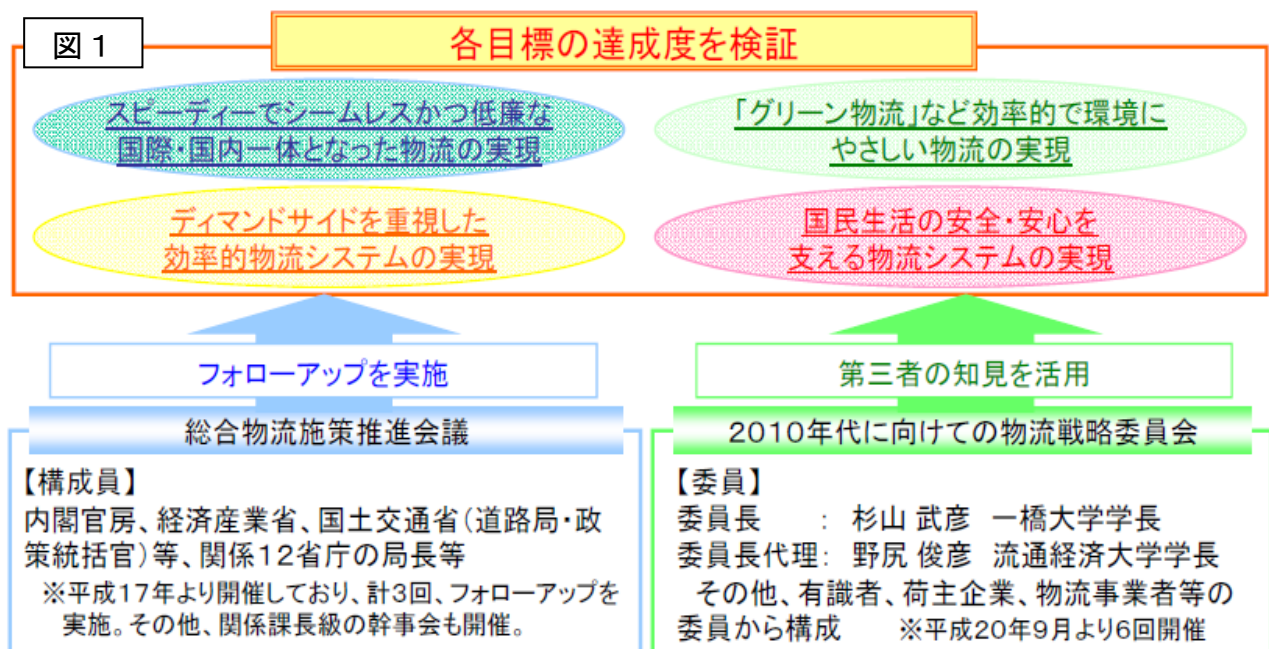
政府は、様々な経済情勢等の変化や課題等を踏まえ、物流施策や物流行政の指針と多様な関係者間の連携の枠組みを示すため、平成17年11月に「総合物流施策大綱（2005-2009）」（以下「17年大綱」という。）を閣議決定した。各個別の物流施策については、17年大綱に定められている基本的方向性に沿って、総合的かつ一体的に推進されてきたところである。

今般、17年大綱が目標年次としている平成21年を迎えたため、本政策レビューを実施し、総合的に評価することとする。

3. 評価手法

17年大綱に係る施策の進捗状況を検証するに当たり、国土交通省、経済産業省等の物流分野に係る12省庁の局長等から構成される「総合物流施策推進会議」において、物流施策の進捗状況に関するフォローアップを合計3回実施してきたところである。

また、有識者、荷主、物流事業者等から構成される「2010年代に向けての物流戦略委員会」が2008年9月より開催されており（2009年5月に最終取りまとめ）、同委員会におけるご意見を第三者の知見として活用している（以上、図1及び図2）。



2010年代に向けての物流戦略委員会 委員等一覧

【委員 (50音順)】

委員	内田 明美子	(株)湯浅コンサルティング コンサルタント
	加藤 一誠	日本大学教授
	上崎 正則	時事通信社解説委員
	苦瀬 博仁	東京海洋大学理事・副学長
委員長	黒田 勝彦	神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校校長
	杉山 武彦	一橋大学長
	谷口 栄一	京都大学大学院教授
委員	寺島 実郎	(株)三井物産戦略研究所会長・(財)日本総合研究所会長
委員長	野尻 俊明	流通経済大学教授
	屋井 鉄雄	東京工業大学教授

【産業界委員 (敬称略・50音順)】

	伊丹 英彦	(株)日本航空インターナショナル貨物郵便本部品質企画部長
	井上 洋	(社)日本経済団体連合会社会広報本部長 (2009.4.26まで産業第一本部長)
	井本 隆之	井本商運(株)代表取締役社長
	栗原 洋幸	(社)全国通運連盟業務部長
	小牧 哲夫	(株)日新執行役員アジア統括兼営業推進部担当兼国際営業第一部長(～2009.3)
	小泉 光久	(株)日新 国際営業第一部ロシア・CIS 室長(2009.4～)
	園田 裕一	(社)日本船主協会常務理事・企画部長
	高松 孝行	トヨタ自動車(株)物流企画部主査
	高山 哲郎	住友商事(株)金融・物流総括部貿易手続円滑化担当部長
	辰巳 順	オーシャントランス(株)取締役営業企画部長兼東京港事務所長
	名村 悦郎	(社)日本港運協会業務部長
	樋口 恵一	川崎陸送(株)取締役社長
	平山 芳昭	(社)日本物流団体連合会理事長
	福本 正憲	富士通(株)グローバルビジネス本部兼パブリックソリューションズ本部部長
	藤居 憲二	日本通運(株)航空事業部長
	正木 裕二	(株)東芝 生産企画部生産企画担当参事
	村山 洋一	日本貨物鉄道(株)常務取締役経営企画部長
	森川 剛吉	(株)住友倉庫 執行役員業務部長
	山室 達雄	(株)エイログループ本社 取締役常務執行役員経営企画部長兼海外事業推進部長

【行政側出席者】

	田中 万平	財務省関税局監視課長
	齋藤 和久	財務省関税局税関調査室長
	高橋 直人	経済産業省商務流通グループ流通政策課長
	井手 憲文	国土交通省政策統括官
	山口 勝弘	国土交通省政策統括官付参事官 (物流政策)
	田中 照久	国土交通省政策統括官付参事官 (物流施設)
	志村 務	国土交通省政策統括官付参事官 (複合物流)
	藤田 礼子	国土交通省総合政策局環境政策課地球環境政策室長
	阪井 清志	国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市計画調査室長
	森 昌文	国土交通省道路局企画課道路経済調査室長
	平垣内久隆	国土交通省大臣官房参事官 (鉄道局)
	一見 勝之	国土交通省自動車交通局貨物課長
	山本 知孝	国土交通省海事局総務課企画室長
	重田 雅史	国土交通省海事局内航課長 (～2009.3)
	鍛名 邦晴	国土交通省海事局内航課長 (2009.4～)
	下司 弘之	国土交通省港湾局計画課企画室長
	若林 陽介	国土交通省港湾局港湾経済課長
	田村 幸士	国土交通省航空局航空事業課航空物流室長

4. 政策評価の観点からの助言機関

政策評価の制度設計、運営状況等について専門的・中立的観点でご意見をいただくため、学識経験者等から構成される「国土交通省政策評価会」(※)が設置されており、本政策レビューについても、政策評価会における経過報告等により、委員の有識者から助言をいただいた。

※ 国土交通省政策評価会委員名簿 (敬称略)

【座長】	上山 信一	慶應義塾大学総合政策学部教授
	加藤 浩徳	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻准教授
	工藤 裕子	中央大学法学部教授
	佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科・政策大学院教授
	田辺 国昭	東京大学大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授
	村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻准教授
	森田 祐司	有限責任監査法人トーマツ パートナー (公認会計士)
	山本 清	東京大学大学院教育学研究科教授

第2章 総合物流施策大綱(2005-2009)の概要

1. 総合物流施策大綱について

総合物流施策大綱とは、物流施策の総合的・一体的推進を図るため、国土交通省、経済産業省が中心となって取りまとめる政府全体の5年間の物流政策に関する中期ビジョンである。

物流は、荷主、物流事業者、施設管理者、行政機関、地域住民、消費者、海外の国や企業等、多様な主体が関係しており、また、社会経済情勢の変化や技術革新等を迅速かつ適切に捉え、変貌するニーズに対応していかなければならない。

総合物流施策大綱は、そのような物流分野の特性を踏まえ、その時々を経済社会の変化に適確に対応した物流のあり方とその意義を明確にし、関係省庁間の連携を図りながら、中期的な物流施策や物流行政の指針を体系的に分かりやすく提示するとともに、物流全体に関する関係省庁の問題意識と目標の共有を図ることを目的としている。また、省庁間連携に加え、地方公共団体との連携や官民連携、民間の業種を超えた連携、さらには、広く国民の理解と協力を得ることも総合物流施策大綱の狙いとされている。

したがって、連携・協働による広範な物流施策の拠り所として、また、国民への情報発信を担うものとして、総合物流施策大綱の果たすべき役割は大きく、総合物流施策大綱に基づいて、様々な物流施策が総合的・一体的に展開されていくこととなる。

総合物流施策大綱は、平成9年に初めて策定され、その後、4年ごとに全面的な改定が行われている。

初めて総合物流施策大綱が策定された平成9年当時においては、世界経済のグローバル化が始まり、国際的な大競争時代に突入していったことから、高コスト構造を是正し、消費者利益を確保するとともに、我が国の産業立地競争力を強化することが要請された。例えば、生産分野においては、在庫管理技術を極限まで進めたグローバルなジャスト・イン・タイムの調達が可能となり、それらに対応した物流サービスの展開が求められる状況であった。

そのような状況の下、関係省庁が物流全体に関する問題意識と目標を共有し、それぞれの連携・協働による施策の推進を明確にするため、総合物流施策大綱を策定することに至ったのである。

2. 総合物流施策大綱(2005-2009)について

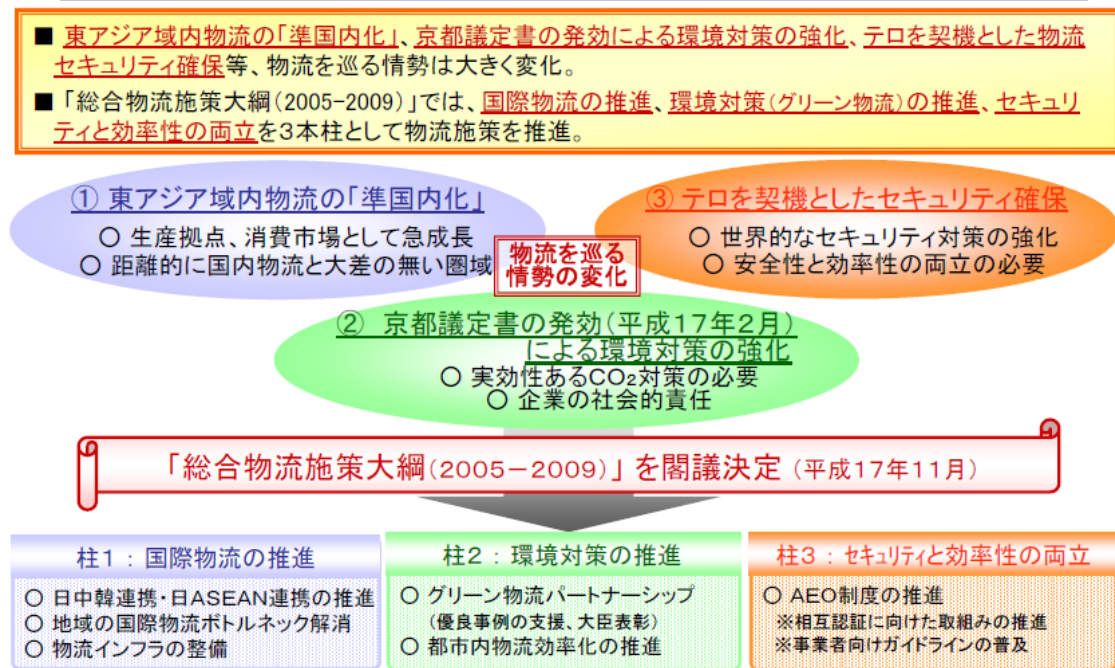
平成17年当時においては、アジアにおける経済交流の深化、ITの急速な普及拡大、米国同時多発テロの発生を契機としたセキュリティ確保の要請、京都議定書発効による環境対策の充実強化の必要など、様々な環境の変化が生じており、これらから生ずる課題への迅速かつ適確な対応が求められた。そこで、総合物流施策大綱(2005-2009)においては、

- (1) スピーディでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流の実現
- (2) 「グリーン物流」など効率的で環境にやさしい物流の実現
- (3) デイマンドサイドを重視した効率的物流システムの実現
- (4) 国民生活の安全・安心を支える物流システムの実現

の4つの目標を掲げ、それぞれ以下のような方向性を定めたところである(図3)。

図 3

総合物流施策大綱(2005-2009)



(1) スピーディでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流の実現

経済構造のグローバル化が進む中で、日本企業のアジアへの進出が増加し、アジア諸国と日本との物流が準国内化していったことから、17年大綱においては、海外と日本との物流の効率化を目的として、日本における海外との物流拠点の改善・高度化等を主眼に置いた。例えば、大規模な後背地を有し、我が国の重要な物流拠点となる港湾の高規格化を進め、迅速で低廉な物流の確保を図る「スーパー中核港湾プロジェクト」は、まさに物流拠点の改善・高度化を図るものであり、その最たる例である。したがって、17年大綱では、国際物流から国内物流にいかにつ率的につなげるか、そして国内に入った貨物をいかに効率的に輸送していくかという観点が重視された。

(2) 「グリーン物流」など効率的で環境にやさしい物流の実現

2005年の京都議定書の発効により、日本全体として地球温暖化対策の推進が喫緊の課題となる中で、17年大綱においては、これまでのトラックからのCO₂排出量の削減を図るなどの単体対策に加えて、物流に係る事業者の連携・協働による創意工夫を活かした先進的なCO₂排出量削減を図る取組み等を促進していくことが念頭に置かれることとなった。

(3) デイマンドサイドを重視した効率的物流システムの実現

企業の経営姿勢が消費者等のデイマンドサイドの要望に敏感なものへと変化していることに応じ、多様な消費者ニーズ(ジャストインタイムへの対応等)にこたえながらも交通渋滞や環境問題の深刻化を招来しない効率的な流通・物流システムが求められたことから、顧客視点での効率的な流通の仕組み作りが課題とされた。

(4) 国民生活の安全・安心を支える物流システムの実現

2001年9月11日に発生した米国同時多発テロを契機として、物流におけるセキュリティ強化の要請が急激に高まる一方で、物流におけるセキュリティの確保はどうしても物流の効率化の阻害要因になる面もあることから、17年大綱においては、物流セキュリティの確保と物流効率化の両立が重視された。また、トラック運送事業者を始め輸送事業者は、厳しい経営環境の下で、ジャスト・イン・タイムといった物流ニーズの高度化への対応が求められたことから、時間厳守の要請との関係で、交通事故防止等の輸送の安全確保についても課題とされた。

3. 今後推進すべき具体的な物流施策

17年大綱においては、その一つ前の大綱である「新総合物流施策大綱」（平成13年策定）に掲げた目標の達成状況や17年大綱策定の必要性、17年大綱において推進すべき物流施策の基本的方向性、施策の推進体制のあり方等が記述されている一方で、17年大綱に掲げた目標を達成するための具体的な施策については、基本的に記述されていない。これは、17年大綱が政府全体の物流政策に関する基本的方向性を主に述べているものであり、それに基づく具体的な物流施策については、第1章で述べられている「総合物流施策推進会議」において、「今後推進すべき具体的な物流施策」として取りまとめられたからである。

「今後推進すべき具体的な物流施策」には、上記の4つの目標に係る様々な物流施策が盛り込まれているが、施策の体系は3つに整理されている。それぞれの施策については、目標となる指標が定められており、毎年度、「総合物流施策推進会議」において、フォローアップが行われてきたところである。

「今後推進すべき具体的な物流施策」

1 国際物流・国内物流の一体的展開

(1) 国際拠点港湾・空港の機能向上

- ①国際基幹航路確保のためのスーパー中枢港湾プロジェクトの推進
- ②東アジアSCMの形成
- ③拠点港湾の機能向上の推進
- ④急増する航空貨物需要や翌日配達ニーズに応えた大都市圏拠点空港の整備・活用

(2) 国内外の物流ネットワークの構築

- ①国内トラック輸送との円滑なネットワークの構築
- ②内航海運・鉄道輸送等との円滑なネットワークの構築
- ③増大するアジア域内需要を担う事業運営体制のあり方

(3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化

- ①国際物流の高度化に資するロジスティクス・ハブの形成
- ②国際拠点港湾におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善
- ③国際拠点空港におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善
- ④輸出入・港湾手続等の簡素化・電子化と民間物流業務の電子化促進
- ⑤アジア地域内の物流発展のための対応策

2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

- ①グリーン物流の推進のための全体的枠組み
- ②トラックに比しCO2排出量が少ない鉄道・内航海運の機能向上等
- ③グリーン物流推進のための自動車交通対策等
- ④グリーン物流推進のための技術開発等
- ⑤静脈物流の効率化等の推進

(2) 貨物交通のマネジメントの推進

- ①道路ネットワークの構築と使い方の工夫
- ②都市内物流の改善
- ③海上コンテナ物流の効率化

(3) 情報化・標準化の推進

- ①流通業界の総合IT化促進
- ②電子タグの国際標準化と実用化促進
- ③標準化推進体制との連携
- ④電子債権制度の活用
- ⑤ユニットロード化の推進
- ⑥ITSの高度利用の推進
- ⑦港湾物流情報プラットフォームの構築
- ⑧船舶の航行安全確保のためのシステム構築

(4) 物流効率化を支える人材の育成等

(5) 物流事業に関する施策のあり方の検討

- ①物流事業の変化に対応した施策のあり方の検討
- ②商慣行のあり方の検討

3 国民生活の安全・安心を支える物流

- ①物流セキュリティの確保
- ②交通安全の確保
- ③災害時の適確な対応
- ④消費者ニーズに応じた流通システム及び食の安全・信頼の確保

第3章 今後推進すべき具体的な物流施策についての評価

1. 評価の考え方

本政策レビューにおいては、17年大綱に基づき取りまとめられた「今後推進すべき具体的な物流施策」に盛り込まれている施策について、総合的に評価していくこととする。

ただし、物流分野は、多様な関係者の関与によって成り立っており、物流施策についても、国土交通省以外に多くの省庁が関係してくることとなるため、本政策レビューを行うに当たって、主として他省庁が実施の中心となる施策については、本政策レビューが国土交通省の政策レビューであることから、本政策レビューの評価対象から外すこととした。

したがって、「今後推進すべき具体的な物流施策」において設定されている119指標（施策数は106）のうち、主として他省庁が実施の中心となるものを除外した73指標（施策数は72）について、次の2. で進捗状況の詳細な確認を行っていくこととする。

なお、他省庁が実施の中心となる34施策については、以下の一覧表に示すこととする。

	具体的施策	評価指標及びその目標	定量的指標
1 国際物流・国内物流の一体的展開			
(1) 国際拠点港湾・空港の機能向上			
	①国際基幹航路確保のためのスーパー中核港湾プロジェクトの推進		
	②東アジアSCMの形成		
	③拠点港湾の機能向上の推進		
	④急増する航空貨物需要や翌日配達ニーズに応えた大都市圏拠点空港の整備・活用		
(2) 国内外の物流ネットワークの構築			
	①国内トラック輸送との円滑なネットワークの構築		
	②内航海運・鉄道輸送等との円滑なネットワークの構築		
	③増大するアジア域内需要を担う事業運営体制のあり方		
(3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化			
	①国際物流の高度化に資するロジスティクス・ハブの形成		
	②国際拠点港湾におけるロジスティクス機能向上に向けた公共施設運営の改善		
	国際拠点港湾の24時間フルオープンサービス化を図るため、コンテナヤードのゲートのオープン時間の延長、税関、検疫所等の執務時間外の体制整備を推進する。	【執務時間外の通関需要（1時間あたりの臨時開庁申請件数の実績または見込み）等に応じた、税関の執務時間外の通関体制の整備】 <目標>平成15年7月に、執務時間外の通関体制を整備	-
		【動植物検疫業務・食品等輸入届出業務のオープン時間の延長】 <目標>平成16年に、動植物検疫業務については横浜港など7つの主要港湾において、食品等輸入届出業務については6つの主要港湾において、港湾のオープン時間の延長を実施	-
	③国際拠点空港におけるロジスティクス機能向上に向けた公共施設運営の改善		
	④輸出入・港湾手続等の簡素化・電子化と民間物流業務の電子化促進		
		【特定輸出者数及び特定輸出申告制度を利用可能な事業者による輸出額の割合】 <目標>平成19年度末までに特定輸出者数を50者以上、特定輸出申告制度を利用可能な事業者による輸出額の割合を平成20年末に5割超	○
		【簡易申告制度における特例輸入者数】 <目標>平成21年までに、特例輸入者数を65者以上	○
		【予備審査制（輸出入、航空海上貨物別）の利用率】 【予備審査制を利用した輸出入申告数の全輸出入申告数に占める割合】 <目標>平成21年までに、輸入航空：55%以上、輸入海上：30%以上、輸出航空：40%以上、輸出海上：5%以上	○
		【到着即時輸入許可制度（航空貨物）の利用率】 【到着即時輸入許可制度（航空貨物）を利用した輸入申告数の航空貨物輸入申告（予備申告）数に占める割合】 <目標>平成21年までに、70%以上	○
		【到着（搬入）即時輸入許可制度（海上貨物）の利用率】 【到着（搬入）即時輸入許可制度（海上貨物）を利用した輸入申告数の海上輸入申告（予備申告）数に占める割合】 <目標>平成21年までに、10%以上	○
	全ての手続の原則電子化を実現するとともに、可能な限り複数の手続を一つの窓口（システム）から行うことを可能とするワンストップサービス及び一回の入力ですべての手続が完了するシステム（シングルウィンドウ化）に改めるため、平成17年度中に関係省庁が関係民間事業者団体の意見を聞きつつ策定する業務・システム最適化計画と連携させつつ、各主体間で効率的に電子的な情報の授受が行えるよう、官民及び事業者間での電子化促進に向けたブランドデザインを平成17年中に取りまとめる。	【ブランドデザインの取りまとめ】 <目標>平成17年12月に、実施	-
		【通関情報処理システム（NACCS）の最適化計画の策定】 <目標>平成17年度までに、最適化計画を策定	-
		【通関情報処理システム（NACCS）の最適化計画の更改】 <目標>平成20年10月までに、通関情報処理システム（NACCS）を更改	-
	⑤アジア地域内の物流発展のための対応策		
	日本・中国・韓国の3国間における流通・物流分野での産業構造、行政の規制、管理状況についての相互理解を深め、今後の施策展開に活用するために、統計、現状や課題等を整理した共同報告書を作成する。	【日中韓の流通・物流における共同物流報告書の作成】 【三カ国間の物流の効率化に資するため、内容的にも体系的にも整合性の取れた報告書となるよう隔年発行】 <目標>平成18年3月に、初版が完成 平成21年度までに、報告書の第3版を発行	-
2 効率的で環境負荷の小さい物流			
(1) グリーン物流の推進			
	①グリーン物流の推進のための全体的枠組み		
	「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正に基づく一定規模以上の輸送事業者や荷主の温室効果ガス排出量の報告・公表等の対策により、物流分野における温室効果ガス排出量削減への取組の促進を図る。	【改正地球温暖化対策推進法に基づく政省令の制定】 <目標>平成17年度までに、政省令を制定 平成18年度より、制度の適切かつ着実な施行	-
	運輸部門におけるCO2排出量の削減を図るため、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づく支援措置を活用して、荷主企業と物流事業者の連携による物流拠点の集約化と共同物流、3PL事業者への物流アウトソーシング、電子タグ等のIT導入による環境調和型e-SCMなどを幅広い業種において実現する。	【総合効率化計画の認定件数】（再掲） 【流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号）に基づく総合効率化計画（事業者が実施しようとする流通業務総合効率化事業についての計画）の認定件数】 <目標>平成21年までに、110件	○
	我が国の中小企業者による効率的で環境負荷の小さい物流への取組を加速させるため、中小企業者が共同で行う物流センター等の施設整備、事業計画・システム設計事業、実験的事業の運営事業等に対して、資金面で支援するとともに、要請により、物流アドバイザーを派遣し、事業の活性化を支援する。	【中小企業向け物流効率化セミナー等への参加者数、意識改善者割合】 【物流効率化セミナー等への参加者数と、アンケートにより意識の改善が図られた者の割合】 <目標>平成21年までに、参加者数を1,000名/年、意識改善者割合を80% 【中小企業の物流効率化推進事業に対する補助件数（基本計画策定数・システム設計数等）】 【中小企業者が物流の効率化等を促進するため共同で行う事業計画・システム設計等に対する補助件数】 <目標>平成21年までに、13件/年	○

	具体的施策	評価指標及びその目標	定量的指標
	CO2削減効果を測定する共通指標として「ロジスティクス分野におけるCO2排出量算定法共同ガイドライン」や「環境調和型ロジスティクス推進マニュアル（LEM Sマニュアル）」に基づき、定量的に算定できるシステムの整備を推進する。	【算定システムの利用率】 (算定システムの利用者数) ÷ (改正省エネ法の対象企業数) × 100 (%) ＜目標＞平成21年度までに、80%	○
②トラックに比しCO2排出量が少ない鉄道・内航海運の機能向上等			
③グリーン物流推進のための自動車交通対策等			
	クリーンエネルギー自動車を含む低公害車の普及促進のため、補助制度、日本政策投資銀行等の低利融資制度、自動車グリーン税制（排出ガス性能等が優れた環境負荷の小さい自動車に係る自動車税及び自動車取得税に関する特例措置）等を活用する。また、「CNG車普及促進モデル事業」を行い、地域協議会を設置して関係者の協力の下に、物流拠点の再編・合理化にあわせた燃料供給インフラの重点的な整備等、集中的かつ計画的なCNG車の導入及び導入に向けた環境整備を推進する。さらに、アイドリングストップ装置搭載車の普及促進を図る。	【クリーンエネルギー自動車の普及促進】 (電気自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車、ディーゼル代替LPガス自動車の累積導入台数) ＜目標＞平成22年度までに、233万台 【ディーゼル代替LPガス自動車の普及台数】 ＜目標＞平成22年度までに、26万台 【低公害車の普及台数】 ※ 現行の低公害車開発普及アクションプランによる平成22年度までの目標：1,000万台は平成17年9月末の時点で既に達しており、現在アクションプランの見直しについて検討中 ＜目標＞平成22年度までに、1,000万台 【アイドリングストップ装置搭載車両の保有台数】 (全自動及び半自動のアイドリングストップ車及びアイドリングストップ後付装置の普及台数) ＜目標＞平成22年度までに、277万台	○ ○ ○ ○
④グリーン物流推進のための技術開発等			
	サルファーフリー（硫黄分10ppm以下）石油系燃料の導入を踏まえ、自動車技術との最適な組み合わせにより、自動車の燃費効率の向上を図る。	【サルファーフリー対応直噴リーンバーン車両の台数比率】 (自動車の年間出荷台数における、ガソリン及びディーゼルそれぞれのサルファーフリー対応直噴リーンバーン車の台数の比率) ＜目標＞平成21年度までに、ガソリン車を8%、ディーゼル車を100%	○
⑤静脈物流の効率化等の推進			
	「循環型社会形成推進基本法」における3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する基本原則を踏まえ、使い捨て包装資材を削減するため、標準化されたパレットや通い容器といった再使用型の資材の普及を促進する。	【青果物における通い容器の普及推進】 (通い容器普及率=通い容器の量/(通い容器の量+ダンボールの量) × 100 (%)) ＜目標＞平成21年度までに、4.7% 【1100×1100mmサイズパレットの全国販売比率】 (「フルパレット→貫輸送用平パレット」として代表的なサイズである「1100×1100」サイズのパレットの販売比率) ＜目標＞平成21年度までに、30%	○ ○
(2) 貨物交通のマネジメントの推進			
①道路ネットワークの構築と使い方の工夫			
②都市内物流の改善			
	交通渋滞の緩和や環境負荷の軽減を図るため、路上荷捌き駐車施設・停車帯や路外荷捌き駐車場の設置と適切な運用、ポケットローディングシステムの普及、効果的な車線運用、きめ細かな駐車規制、違法駐車取締り、積極的な広報啓発活動等、ハード・ソフト一体となった駐車対策等を地域の関係者との連携を図ることなどにより推進する。	【路上駐車対策の検討及び実施】 (路上荷捌き駐車施設・停車帯などのハード対策と違法駐車取締りなどのソフト対策を一体的に実施) ＜目標＞平成18年度より、協議会を設置し、駐車対策の検討及び実施	-
	日々の生活に不可欠な生鮮食品等の集荷の効率化を図るため、電子タグの導入等による情報技術の活用、取引方法等の変化に応じた場内自動搬送システムの導入等を推進するとともに、サプライチェーンを構成する関係者の要望に応える市場機能の高度化に資する施設を配置し、近代的な卸売市場の計画的な整備を図る。	【中央卸売市場における市場機能の高度化等に資する事業を実施する市場数】 ＜目標＞平成21年度までに、31市場	○
③海上コンテナ物流の効率化			
(3) 情報化・標準化の推進			
①流通業界の総合IT化促進			
	平成17年より流通・物流プロセスで用いられる商品コード及び事業所コードの国際標準が統一されたことを受け、国際標準に準拠した流通・物流システムの確立を図るため、流通・物流業界における国際統一コードの普及を促進する。	【GTIN、GLNの普及率】 (企業におけるGTIN、GLNの普及率) ＜目標＞平成23年までに、80%	○
	メーカー・卸・小売の流通業界において、迅速で効率的なサプライチェーンマネジメントを実現するため、インターネット時代に対応した次世代のEDI標準を確立し、従来のEDI標準（J手順）からの転換を促進する。	【インターネットEDI標準の普及率】 (大手流通業（スーパーマーケット、百貨店などの小売業で年間売上高が2千億円以上のもの）のインターネットEDI標準の利用率) ＜目標＞平成23年までに、70%	○
	商品情報を一元的に管理する体制の構築を図るため、商品情報をメーカー・卸・小売の各段階で同時に共有できる標準システムを構築し、流通業界への普及を促進する。	【商品情報共有化システムの利用者数】 (大手流通業（年商2千億円以上の小売業）における商品情報共有化システムの利用者数) ＜目標＞平成23年までに、10社以上	○
②電子タグの国際標準化と実用化促進			
	次世代バーコードと位置づけられる電子タグの国際標準化に向けたプロセスにおいて、我が国としても官民を挙げて積極的に参加し、日本発の技術やビジネスモデルを適切に反映した標準化を図る。	【電子タグの国際標準化の達成】 ＜目標＞平成18年度までに、UHF帯のパッシブタグを国際標準化 平成21年度までに、アクティブタグを国際標準化	-
	流通・物流システムの革新的な効率化を実現するため、国際標準に準拠した低価格（5円程度）の電子タグを開発し、その普及を図ると共に、企業間サプライチェーンや百貨店・スーパー・コンビニエンスストア等の多様な小売業態での実用化を促進する。	【電子タグのインレット価格】 ＜目標＞平成18年度までに、月産1億個の条件において、販売価格を5円/個	○
	卸売市場を中心とした生鮮食品流通に電子タグを導入し、携帯端末等の利用によりいつでもどこでも容易に必要な情報の入手を可能とする技術を活用した生産・流通情報の管理を通じ、物流効率化を図るシステムの開発を行う。	【電子タグを活用した効率的な生鮮食品物流作業プロセスの実証実験の実施】 (専門家等第三者グループによる分析委員会により卸売市場における電子タグ活用の作業体系の実証実験結果の分析・評価を行い、作業コストの削減率を測定) ＜目標＞平成19年度までに、物流作業コスト4分の1程度削減可能モデルの構築	-
③標準化推進体制との連携			
	流通業界における情報共有基盤の標準化、業務プロセスの標準化、国際標準化への対応を図るため、メーカー・卸・小売間の業界横断的な標準化推進組織を支援し、流通・物流システムの効率化施策との適切な連携を図る。	【消費財流通において標準化に参加する商材・小売業態数】 ＜目標＞平成22年までに、5つ以上の小売業団体、5つ以上の商材（日用品、加工食品、生鮮品、アパレル、家電など）関連団体が標準化活動に参加	-

	具体的施策	評価指標及びその目標	定量的指標
	④電子債権制度の活用		
	<p>【電子債権制度を活用した商流・物流と金融・決済を一体化させるビジネスモデルの構築】 (電子債権制度を活用し、商流・物流の延長として決済業務を迅速に処理しうるビジネスモデルを構築) <目標>平成21年度までに、ビジネスモデルを構築</p>	<p>【電子債権制度を活用した商流・物流と金融・決済を一体化させるビジネスモデルの構築】 (電子債権制度を活用し、商流・物流の延長として決済業務を迅速に処理しうるビジネスモデルを構築) <目標>平成21年度までに、ビジネスモデルを構築</p>	-
	⑤ユニットロード化の推進		
	<p>一貫パレチゼーションの遅れている業種においてユニットロード化の推進を図るため、パレット、通い容器等の規格の標準化とその普及を進めるとともに、これらに電子タグを貼付し、効率的な管理・回収(リサイクル)システムを構築する。</p>	<p>【青果物における通い容器の普及推進】(再掲) (通い容器普及率=通い容器の量/通い容器の量+ダンボールの量)×100(%) <目標>平成21年度までに、4.7%</p> <p>【1100×1100mmサイズパレットの全国販売比率】(再掲) (「フルパレットー貫輸送用パレット」として代表的なサイズである「1100×1100」サイズのパレットの販売比率) <目標>平成21年度までに、30%</p>	○
	⑥ITSの高度利用の推進		
	<p>貨物輸送の信頼性や定時制を確保しつつ、物流効率化の促進を図るため、官民の様々なITSサービスについて、車載器の機能の検討等を通じ、事業者が利用可能な基盤づくりを推進するとともに、サービスの高度化、システム連携による情報利用の円滑化等を推進する。</p>	<p>【ITSサービスの高度化に伴う制度化(改正等含む)】 (新たなITSサービスの創出に対し、サービスの高度化等のための関係する法・規則の制度化・改正等を図る) <目標>平成19年度以降も新たなITSサービスに対し制度化等を推進</p>	-
	<p>より高精度な道路交通情報提供のため、道路交通情報の収集インフラの整備を推進するとともに、インフラからの情報提供を補完するものとしてVICS車載機を活用した自動車からの情報(プローブ情報)の収集等について産学官連携して取り組む。</p>	<p>【プローブ情報の収集等について、産学官連携の継続】 (産学官が連携を図り、プローブ情報の収集等について、規格・仕様を策定) <目標>平成17年度までに、規格・仕様を策定 平成18年度以降もプローブ情報の収集等について、引き続き産学官が連携して取り組む</p>	-
	<p>交通の円滑化等によって物流効率化の促進を図るため、ITSを活用した物流効率化に必要な情報通信基盤の国際標準化を進める。</p>	<p>【ITS情報通信技術のITU・ISOでの国際標準化】 (現在開発・研究中のITS技術や検討中の規格について、ITU(国際電気通信連合)やISO(国際標準化機構)での国際標準化) <目標>平成21年度までに、各種ITS技術・規格の国際標準化</p>	-
	⑦港湾物流情報プラットフォームの構築		
	⑧船舶の航行安全確保のためのシステム構築		
	(4)物流効率化を支える人材の育成等		
	<p>企業において環境負荷の現状を定量的に把握し、その低減のための循環型システムを計画立案、推進、評価できる人材の育成講座を開催する。</p>	<p>【循環型システムを計画立案、推進、評価できる人材の育成講座の開催回数・参加人数】 <目標>平成21年度までに、毎年1回以上の開催及び延べ250名以上の参加者</p>	○
	<p>人手不足の予測される物流事業者の担い手を確保するため、若者を物流事業者に派遣することによってグループ業務を管理遂行できる人材の育成を図る。</p>	<p>【行動計画の策定】 (人材育成に必要な教材の開発を検討) <目標>平成18年度までに、開発の検討</p>	-
	(5)物流事業に関する施策のあり方の検討		
	①物流事業の変化に対応した施策のあり方の検討		
	<p>物流事業については、それぞれの事業実態に応じ、参入規制や運賃・料金規制等について緩和あるいは廃止を行ってきたが、複合一貫輸送や物流事業の総合化等の進展を踏まえた新たな実態に対応した施策のあり方について検討を行う。また、市場の競争実態について調査・検討を行う。</p>	<p>【新たな業態に対応した施策のあり方の検討】 (フォワード事業者の貨物運送サービスについて実態調査を行い、各種のサービスの実態を把握するとともに、消費者保護、事業者の手続きの負担軽減等の観点から、講ずべき施策のあり方について検討) <目標>平成18年度までに、実態調査を行い、平成19年度を目途に、講ずべき施策のあり方を取りまとめ</p> <p>【競争実態について調査・検討について】 (個別の物流分野等についての競争実態の調査を行い、物流事業の変化に対応した施策のあり方について検討することを視野に入れた調査報告書を取りまとめる) <目標>平成21年度までに、調査報告書取りまとめ</p>	-
	②商慣行のあり方の検討		
	<p>レポート、返品制度、多頻度配送、店着価格制等の商慣行がサプライチェーンマネジメントの効率性を阻害しないようするため、今後、商慣行が全体最適化を阻害している事例を明らかにし、その改善方策の検討を行う。</p>	<p>【商慣行のあり方に関する研究会の設置】 (商慣行が物流や道路交通等に与える影響・問題点を把握し、課題解決に向けた改善策の検討を行うため研究会を設置) <目標>平成18年度までに、研究会を設置し検討を実施</p> <p>【業界関係者からのヒアリング調査を実施】 (業界関係者からのヒアリング調査を実施し、問題となる商慣行を把握) <目標>平成18年度までに、業界関係者からのヒアリング調査を実施し、問題となる商慣行を把握</p>	-
	3 国民生活の安全・安心を支える物流		
	①物流セキュリティの確保		
	②交通安全の確保		
	<p>貨物自動車に係る交通事故防止を図るため、平成19年6月までに施行される中型免許制度の円滑な運用を図るなど運転者教育の充実を図るとともに、関係機関・団体と連携して交通事故防止に関する広報・啓発に努める。また、交通安全施設等の整備を促進し、道路交通の安全性を高める。</p>	<p>【信号機の高度化による死傷事故の抑止件数】 (過去に実施した信号機の高度化事業から算出した信号機1基当たりの死傷事故抑止効果に、平成15年度から19年度までに予定される事業量を乗じて算出) <目標>平成19年度までに、4.4,000件</p>	○
	③災害時の適確な対応		
	④消費者ニーズに応じた流通システム及び食の安全・信頼の確保		
	<p>消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりに対応するため、卸売市場等における品質管理の徹底のためのコールドチェーンシステムの整備を進める。</p>	<p>【中央卸売市場における低温卸売場の整備率】 ((中央卸売市場における低温卸売場の整備面積(青果及び水産))÷(全国中央卸売市場の卸売面積(青果及び水産)))×100(%) <目標>平成21年度までに、11.1%</p>	○
	<p>情報の記録の自動化・簡便化により、消費者が簡単に安全・安心情報を手続き、生産資材の適正な使用や必要に応じて食品事故の拡大防止・原因究明に活用できるユビキタス食の安全・安心システムの開発・導入を促進する。また、ネットワークの高度化技術等を確立する。こうした取組を通じ、トレーサビリティ・システムの効率的な普及を図る。</p>	<p>【食品流通の各段階において、トレーサビリティ・システムを導入している事業者の割合】 (農林水産省統計部「食品産業動向調査」において判明したトレーサビリティ・システムの導入状況) ※調査においては、トレーサビリティ・システムを「いつ、どこから仕入れ、いつ販売したかを荷姿(ロット)により特定できる」と定義 <目標>平成19年度までに、食品製造業を50%、食品卸売業を50%、食品小売業を40%</p>	○
	<p>産地の中核的役割を担い、かつ流通機能の拠点である水産業協同組合等が食品産業、小売業等と連携して、消費者ニーズに合った効率的な水産物の流通システムを確立する。</p>	<p>【産地から消費地までの中間コストの削減モデルの確立】 (産地から消費地までの中間コスト(産地出荷業者の出荷経費割合(※)+消費地仲卸経費割合(※)-一本取組の出荷経費割合)の削減モデルの確立件数) ※「食品流通段階別価格形成調査」(農林水産省統計部)の調査結果により算出 <目標>平成20年度までに、4件</p>	○

2. 個別の施策の評価

「今後推進すべき具体的な物流施策」に盛り込まれている国土交通省の施策については、上記の方針に基づき、以下で評価結果を示すこととする。

※ 施策評価シートにおける評価結果の見方

- A : 目標年までに達成済みで維持可能と思われる
- B : 目標年には達成できなかったが、現時点では達成済みで維持可能と思われる
- C : まだ目標を達成できていないが、目標達成に向けた成果を示している
(目標年次に到達していないものを含む)
- D : まだ目標を達成できておらず、目標達成に向けた成果を示していない
(目標年次に到達していないものを含む)
- E : 全く進捗していない
- NA : データなし

**「今後推進すべき具体的な物流施策」
施策評価シート**

1 国際物流・国内物流の一体的展開
(1) 国際拠点港湾・空港の機能向上
① 国際基幹航路確保のためのスーパー中枢港湾プロジェクトの推進

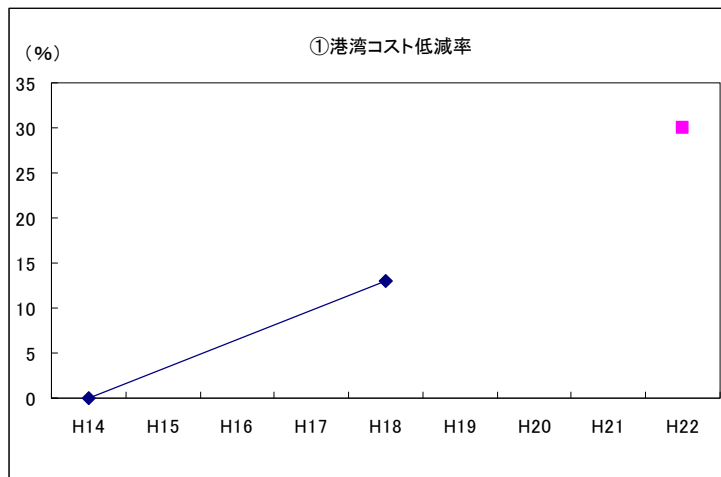
<具体的施策の概要>

スーパー中枢港湾として、京浜港、名古屋港・四日市港、大阪港・神戸港の重点的整備及び運営の効率化を図り、港湾コストの3割削減、船舶入港から貨物引取りが可能となるまでのリードタイムの1日程度への短縮を目標とし、アジア主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目指す。

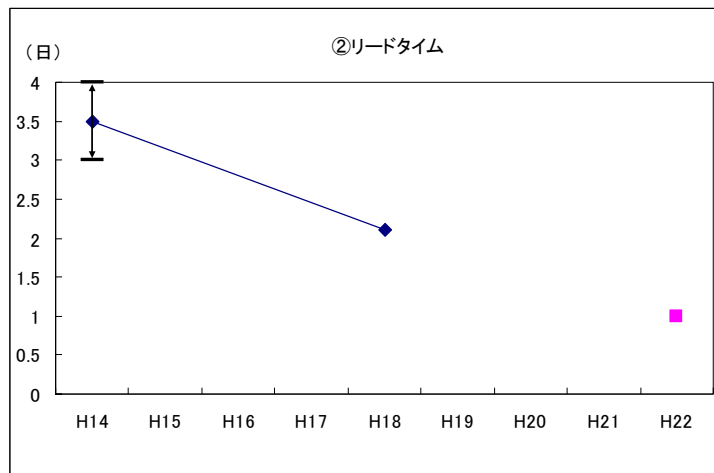
○指標の達成状況

指標	評価結果
【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成①】（港湾コストの削減率）	C
【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成②】（リードタイム）	C

【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成①】	評価 結果
<p><指標の定義> スーパー中枢港湾におけるコンテナ1個あたりの港湾コスト（船舶の入出港やターミナルの運営にかかるコンテナ1個あたりのコスト）の平成14年度時点を基準とした低減率（平成14年度におけるコンテナ1個あたりの港湾コストから比べて低減した港湾コスト／平成14年度におけるコンテナ1個あたりの港湾コスト）</p>	C
<p><計画当初の実績値> 平成14年度比0%低減（平成14年度）</p>	
<p><目 標 > 平成14年度比3割低減（平成22年度）</p>	
<p><現 状 > 平成14年度比2割弱低減（平成20年度）</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次が到来していないが、スーパー中枢港湾における外貨コンテナ貨物取扱量が順調に増加していることから、コンテナ1個あたりの港湾コストは順調に低減していると予想される。</p>	
<p><備 考 > 今後のコンテナ貨物取扱量については、経済状況の悪化による影響が懸念される。</p>	



【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成②】	評価結果
<指標の定義> スーパー中枢港湾における船舶入港から貨物引取りが可能となるまでの時間	C
<計画当初の実績値> 約3～4日（平成14年度）	
<目 標 > 1日程度（平成22年度）	
<現 状 > 約2.1日（平日では1.1日）（平成18年度）	
<現状と目標の比較> 最新の数値が算出されていないが、平成18年度の時点では順調に減少している。	
<備 考 > 今後のコンテナ貨物取扱量については、経済状況の悪化による影響が懸念される。	



注 ②平成14年度値のリードタイムについては、3～4日。

1 国際物流・国内物流の一体的展開
(1) 国際拠点港湾・空港の機能向上
① 国際基幹航路確保のためのスーパー中枢港湾プロジェクトの推進

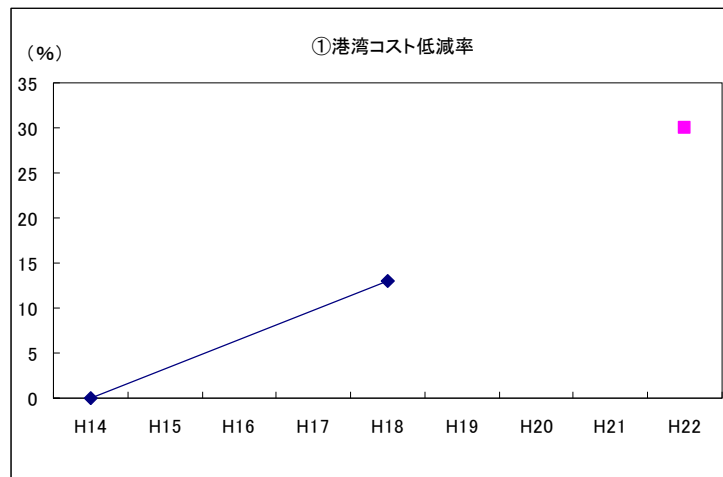
<具体的施策の概要>

スーパー中枢港湾において、高規格な荷役機械等の整備や公共岸壁等の長期貸付により、大規模コンテナターミナルの効率的・一体的な運営を行うメガターミナルオペレーターの育成を図るとともに、現在多くのコンテナ貨物を取り扱っている埠頭会社について、民営化も含めた最適な組織のあり方を検討し、コンテナ埠頭の運営効率化を図る。

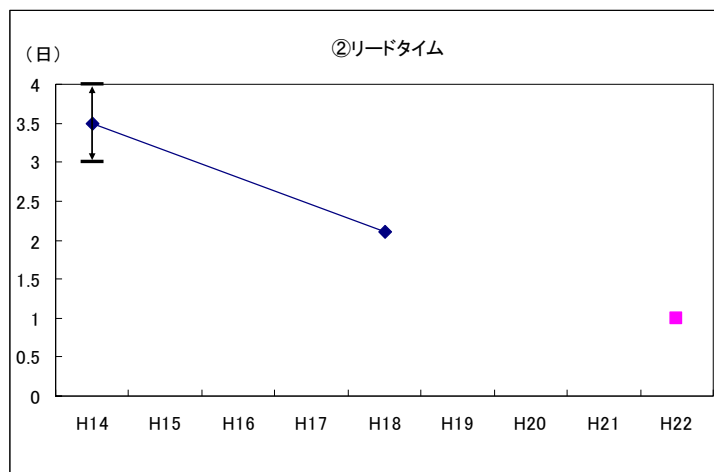
○指標の達成状況

指標	評価結果
【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成①】（港湾コストの削減率）	C
【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成②】（リードタイム）	C

【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成①】（再掲）	評価結果
<p><指標の定義> スーパー中枢港湾におけるコンテナ1個あたりの港湾コスト（船舶の入出港やターミナルの運営にかかるコンテナ1個あたりのコスト）の平成14年度時点を基準とした低減率（平成14年度におけるコンテナ1個あたりの港湾コストから比べて低減した港湾コスト／平成14年度におけるコンテナ1個あたりの港湾コスト）</p>	C
<p><計画当初の実績値> 平成14年度比0%低減（平成14年度）</p>	
<p><目 標 > 平成14年度比3割低減（平成22年度）</p>	
<p><現 状 > 平成14年度比2割弱低減（平成20年度）</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次が到来していないが、スーパー中枢港湾における外貨コンテナ貨物取扱量が順調に増加していることから、コンテナ1個あたりの港湾コストは順調に低減していると予想される。</p>	
<p><備 考 > 今後のコンテナ貨物取扱量については、経済状況の悪化による影響が懸念される。</p>	



【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成②】（再掲）	評価 結果
<指標の定義> スーパー中枢港湾における船舶入港から貨物引取りが可能となるまでの時間	C
<計画当初の実績値> 約3～4日（平成14年度）	
<目 標 > 1日程度（平成22年度）	
<現 状 > 約2.1日（平日では1.1日）（平成18年度）	
<現状と目標の比較> 最新の数値が算出されていないが、平成18年度の時点では順調に減少している。	
<備 考 > 今後のコンテナ貨物取扱量については、経済状況の悪化による影響が懸念される。	



注 ②平成14年度値のリードタイムについては、3～4日。

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (1) 国際拠点港湾・空港の機能向上
 ① 国際基幹航路確保のためのスーパー中樞港湾プロジェクトの推進

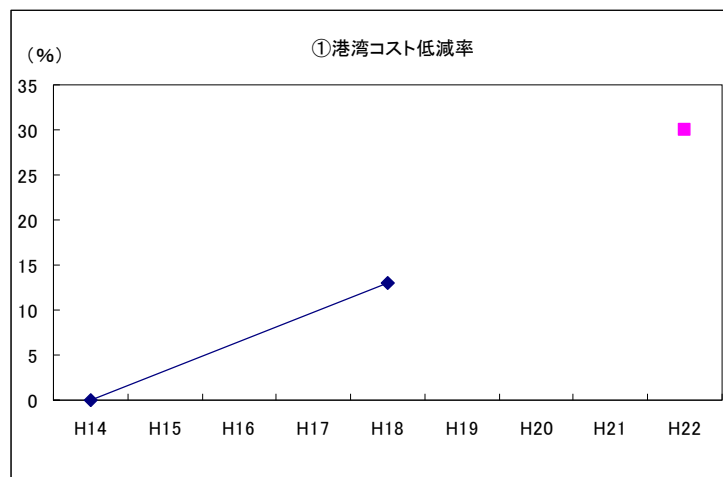
<具体的施策の概要>

近隣港湾同士の機能分担、相互連携を深め、さらには、一体的管理も視野に入れたサービス水準の向上を図るため、港湾管理者、関係行政機関及びターミナルオペレーターをメンバーとする特定国際コンテナ埠頭機能高度化協議会を設置し、対応策を検討し、逐次実施を図る。

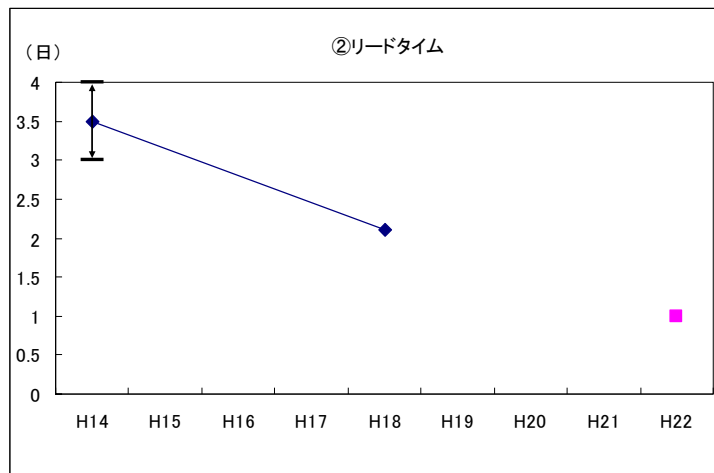
○指標の達成状況

指標	評価結果
【スーパー中樞港湾プロジェクトの目標の達成①】（港湾コストの削減率）	C
【スーパー中樞港湾プロジェクトの目標の達成②】（リードタイム）	C

【スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の達成①】（再掲）	評価結果
<p><指標の定義> スーパー中枢港湾におけるコンテナ1個あたりの港湾コスト（船舶の入出港やターミナルの運営にかかるコンテナ1個あたりのコスト）の平成14年度時点を基準とした低減率（平成14年度におけるコンテナ1個あたりの港湾コストから比べて低減した港湾コスト／平成14年度におけるコンテナ1個あたりの港湾コスト）</p>	C
<p><計画当初の実績値> 平成14年度比0%低減（平成14年度）</p>	
<p><目 標 > 平成14年度比3割低減（平成22年度）</p>	
<p><現 状 > 平成14年度比2割弱低減（平成20年度）</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次が到来していないが、スーパー中枢港湾における外貨コンテナ貨物取扱量が順調に増加していることから、コンテナ1個あたりの港湾コストは順調に低減していると予想される。</p>	
<p><備 考 > 今後のコンテナ貨物取扱量については、経済状況の悪化による影響が懸念される。</p>	



【スーパー中樞港湾プロジェクトの目標の達成②】（再掲）	評価結果
<指標の定義> スーパー中樞港湾における船舶入港から貨物引取りが可能となるまでの時間	C
<計画当初の実績値> 約3～4日（平成14年度）	
<目 標 > 1日程度（平成22年度）	
<現 状 > 約2.1日（平日では1.1日）（平成18年度）	
<現状と目標の比較> 最新の数値が算出されていないが、平成18年度の時点では順調に減少している。	
<備 考 > 今後のコンテナ貨物取扱量については、経済状況の悪化による影響が懸念される。	



注 ②平成14年度値のリードタイムについては、3～4日。

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (1) 国際拠点港湾・空港の機能向上
 ② 東アジアSCMの形成

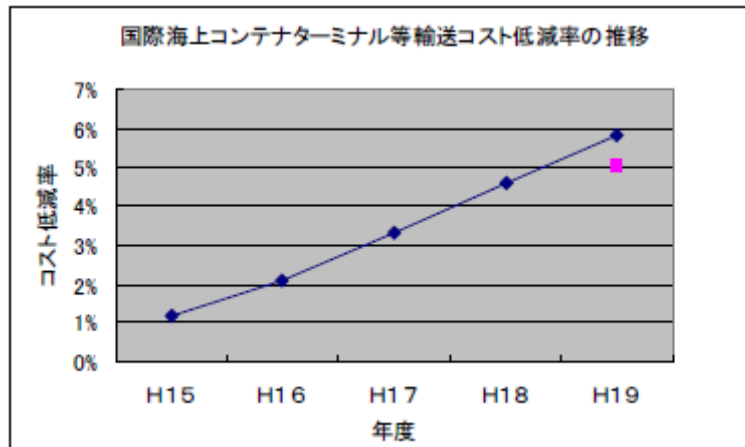
<具体的施策の概要>

東アジアとの円滑な国際水平分業の維持発展を支えるシームレスな物流の形成を図るため、中枢・中核国際港湾等において、国際コンテナ、フェリー・RORO ターミナルの整備・改良を実施するとともに、小口貨物の積替円滑化を支援する施設の整備を図ることにより、我が国側のゲートウェイとしてのターミナル機能の高度化を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率】	A

【国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率】	評価結果
<p><指標の定義> 国際海上貨物の輸送コスト（海上輸送コスト（※）＋港湾コスト（※）＋陸上輸送コスト（※））の低減の割合</p> <p>※ 海上輸送コストの低減：船舶の大型化への対応等による低減 ※ 陸上輸送コストの低減：効率的な施設配置等による低減 ※ 港湾コストの低減：ターミナル稼働率向上等による低減</p>	A
<p><計画当初の実績値> 平成14年度比2.1%減（平成16年度）</p>	
<p><目 標 > 平成14年度比5%減（平成19年度）</p>	
<p><現 状 > 平成14年度比5.8%減（平成19年度末）</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成</p>	
<p><備 考 > -</p>	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (1) 国際拠点港湾・空港の機能向上
 ③ 拠点港湾の機能向上の推進

<具体的施策の概要>

コンテナゲート周辺の混雑状況を解消し、物流の効率化を図るため、港湾の24時間フルオープン化の促進、本人確認の自動化等によるターミナルへの出入管理の高度化を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【ゲート効率化システムの構築】	A
【フルオープン検査支援サービスの提供】	A

【ゲート効率化システムの構築】	評価結果
<指標の定義> 重要国際コンテナ埠頭（コンテナターミナル）への出入者（ドライバー等）の本人確認を自動化等するためのシステム構築	A
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成17年度に引き続き、平成18年度も実証実験を実施しシステムを検証	
<現 状 > ・平成17年度末に、神戸港、東京港において共通カード導入による出入者の自動認証システムの検証を模擬ゲートにて行う実証実験を実施 ・平成18年度に出入管理システムに導入するための生体認証機器の比較検討実験を実施（室内実験）	
<現状と目標の比較> 目標通りに実証実験を実施	
<備 考 > -	

【フルオープン検査支援サービスの提供】	評価結果
<p><指標の定義> 夜間や雨天時等においても国の検査を円滑に行うために、官民の取組と連携して、24時間フルオープンサービスに対応した施設を整備</p>	A
<p><計画当初の実績値> 未整備</p>	
<p><目 標 > 平成22年度までに、各スーパー中核港湾において整備</p>	
<p><現 状 > ・平成17年度に名古屋港、大阪港において整備 ・平成18・19年度に東京港（大井地区）において整備</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次は到来していないが、前倒しで目標を達成</p>	
<p><備 考 > -</p>	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (1) 国際拠点港湾・空港の機能向上
 ③ 拠点港湾の機能向上の推進

<具体的施策の概要>

多頻度、小ロットでの輸送に対応し、港湾コストの削減及び船舶入港から貨物の引き取りまでのリードタイムの短縮、港湾間や背後圏との輸送円滑化を図るための共同デポ[※]の整備の促進を図るとともに、海上輸送から鉄道へのコンテナの積み替えの円滑化等による港湾と鉄道との間の物流の効率化を図る。

※共同デポ：複数の民間事業者が共同でコンテナを蔵置、保管する施設。広域港湾のコンテナ埠頭間において、コンテナを必要に応じて効率的に出し入れすることにより、港湾間の連携を促進し、物流を円滑化する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【共同デポ施設の活用等によるコンテナ物流の円滑化】	A
【鉄道積替円滑化に資する環境整備】	A

【共同デポ施設の活用等によるコンテナ物流の円滑化】	評価結果
<指標の定義> 港湾間の横持ちコンテナや空コンテナを一時蔵置することによりコンテナターミナルのゲート混雑緩和を図るため、コンテナターミナル近傍において共同デポの整備を促進	A
<計画当初の実績値> 未整備	
<目 標 > 平成19年度までに、各スーパー中枢港湾において実施	
<現 状 > 平成17年度に神戸港、平成18年度に名古屋港、四日市港、横浜港、東京港、平成19年度に名古屋港、四日市港において整備	
<現状と目標の比較> 目標年次までに各スーパー中枢港湾において共同デポの整備を実施しており、目標を達成。	
<備 考 > -	

【鉄道積替円滑化に資する環境整備】	評価 結果
<p><指標の定義> コンテナターミナルと鉄道貨物駅間の海上コンテナ貨物の円滑な積み替え・横持ち輸送に資する鉄道積替施設の整備を促進</p>	A
<p><計画当初の実績値> 未対応</p>	
<p><目 標 > 平成18年度までに、支援制度の創設 平成19年度までに、スーパー中枢港湾のモデル地区において実施</p>	
<p><現 状 > 平成18年度に、支援制度を創設し、平成19年度に横浜港において鉄道貨物積替円滑化支援施設を整備</p>	
<p><現状と目標の比較> 支援制度の創設及び施設整備を実施し、目標を達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (1) 国際拠点港湾・空港の機能向上
 ③ 拠点港湾の機能向上の推進

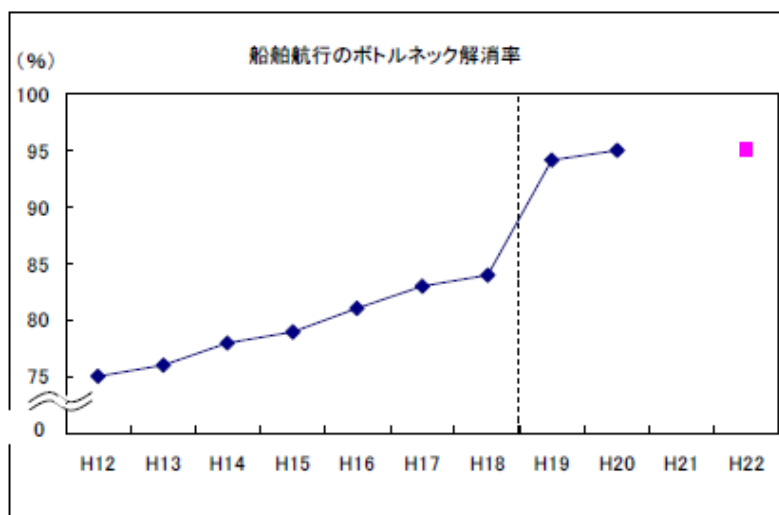
<具体的施策の概要>

鉄鉱石、石炭、石油等を輸送する船舶の大型化に対応するため、受益者からの負担も活用して、航路や港湾の水深確保等、所要の機能向上を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【船舶航行のボトルネックの解消率】	A

【船舶航行のボトルネックの解消率】	評価結果
<指標の定義> 国際幹線航路の航路幅員、航路水深及び航路延長の計画値の積に対する実績値の積の割合	A
<計画当初の実績値> 81% (平成16年度末)	
<目 標 > 95% (平成22年度)	
<現 状 > 95% (平成20年度末)	
<現状と目標の比較> 政策の実施期間中に整備方針の見直しがあったものの、目標については2年前倒しで達成	
<備 考 > —	



(注) 国際幹線航路の当面の整備方針を踏まえ、平成19年度に指標算出にあたっての計画規模を見直しており、平成18年度以前と平成19年度以降のボトルネック解消率は単純に比較できない。

1 国際物流・国内物流の一体的展開

(1) 国際拠点港湾・空港の機能向上

④ 急増する航空貨物需要や翌日配達ニーズに応えた大都市圏拠点空港の整備・活用

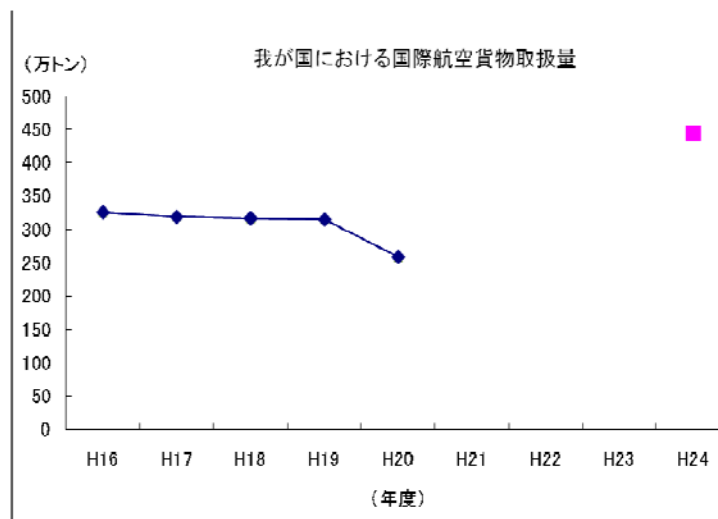
<具体的施策の概要>

航空貨物需要に応えた空港機能の向上を図るため、成田国際空港の平行滑走路の2,500m化の推進、関西国際空港の二期事業の平成19年限定供用に向けた整備推進、中部国際空港の貨物施設の充実等を促進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【我が国における国際航空貨物取扱量】	D

【我が国における国際航空貨物取扱量】	評価結果
<指標の定義> 我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量	D
<計画当初の実績値> 326万トン（平成16年度）	
<目 標 > 444万トン（平成24年度）	
<現 状 > 259万トン（平成20年度）	
<現状と目標の比較> 目標年次に達してはいないが、指標の値は減少傾向にある。	
<備 考 > —	



1 国際物流・国内物流の一体的展開

(1) 国際拠点港湾・空港の機能向上

④ 急増する航空貨物需要や翌日配達ニーズに応えた大都市圏拠点空港の整備・活用

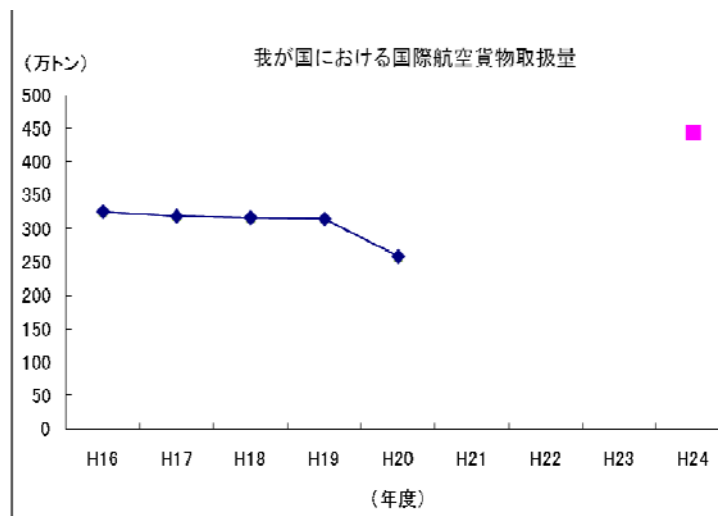
< 具体的施策の概要 >

羽田空港の再拡張事業を推進し、平成21年中の供用開始を目指す。再拡張事業の完成後には、国内線の需要への対応を図りつつ、国際定期便の就航を図るとともに、24時間空港として有効活用を図る。また、貨物輸送については、国際旅客定期便のベリー活用に加え、深夜早朝時間帯における国際貨物便の就航について、騒音問題に十分配慮しつつ実現を図る。

○ 指標の達成状況

指標	評価結果
【我が国における国際航空貨物取扱量】	D

【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲）	評価結果
< 指標の定義 > 我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量	D
< 計画当初の実績値 > 326万トン（平成16年度）	
< 目 標 > 444万トン（平成24年度）	
< 現 状 > 259万トン（平成20年度）	
< 現状と目標の比較 > 目標年次に達してはいないが、指標の値は減少傾向にある。	
< 備 考 > —	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ① 国内トラック輸送との円滑なネットワークの構築

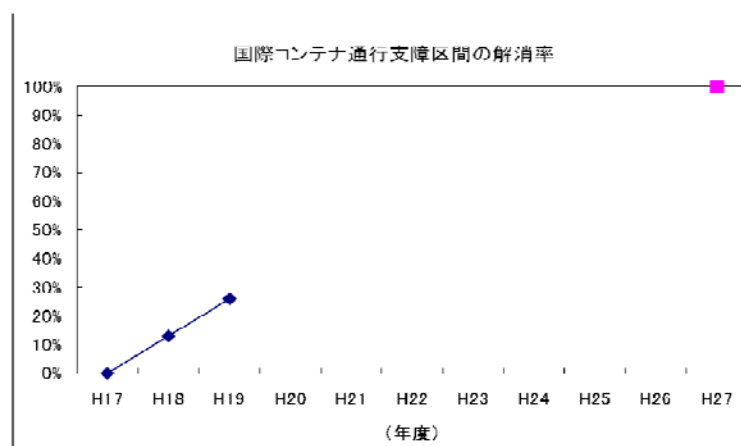
<具体的施策の概要>

国際物流戦略の観点から重要な港湾等と大規模物流拠点とを積み替えなくドア・トゥ・ドアで走行できる道路ネットワークを戦略的に構築するため、重要な港湾等への接続性の改善、不連続区間の解消、環状道路の整備、大型車の通行可能な道路拡大のための橋梁補強等を推進する。具体的には、平成17年度中に緊急に解消すべきボトルネック区間を確定し、その後、この区間について重点的にボトルネックの解消対策を推進し、特にスーパー中枢港湾に係るボトルネックは5年以内の解消を目指す。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【国際物流の観点から重要な港湾と物流拠点とを結ぶルート上のボトルネック箇所の解消率】	C

【国際物流の観点から重要な港湾と物流拠点とを結ぶルート上のボトルネック箇所の解消率】	評価結果
<p><指標の定義></p> <p>以下の基準により選定されたルート上に存在する重さ指定道路・高さ指定道路に指定されていない区間（※）のうち、平成18年度以降に重さ・高さ指定道路に指定された区間（箇所）の割合</p> <p>① 高規格幹線道路の全線</p> <p>② 高速自動車国道とあわせて全国的な幹線道路網を構築する道路のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路である区間 ・県庁所在地その他政治上、経済上、文化上特に重要な都市を連絡する区間 ・特定重要港湾・重要港湾又は重要な飛行場と前述の区間を連絡する区間 <p>但し、指定をするためにトンネルの拡幅等大規模な対策が必要な箇所について、現時点で指定の必要性・緊急性等が十分でないと判断される区間は除く</p> <p>③ ①及び②の道路のほか、都市の環状道路や高速道路へのアクセス道路等のうち、道路管理者が国際物流の観点から重要であるとする道路</p> <p>④ ①、②及び③の道路と物流拠点又は港湾・空港を結ぶ道路、及び物流拠点と港湾等を相互に結ぶ道路のうち、国際物流に係る輸送ニーズが極めて高いと考えられる道路</p> <p>※ 地方整備局ごとに地域の状況を考慮して設定</p>	C
<p><計画当初の実績値></p> <p>0%（平成17年度末）</p>	
<p><目 標></p> <p>100%（平成27年度末頃）</p>	
<p><現 状></p> <p>約26%（平成20年4月現在）</p>	
<p><現状と目標の比較></p> <p>目標年次が到来しておらず、目標は未達成。ただし、現状のペースで取組みが進捗すれば目標は達成される予定。</p>	
<p><備 考></p> <p>—</p>	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ① 国内トラック輸送との円滑なネットワークの構築

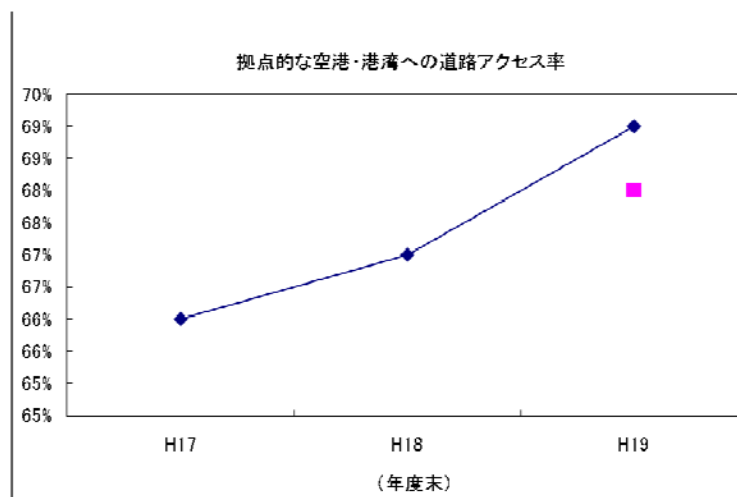
< 具体的施策の概要 >

高速道路等のインターチェンジから10分以内に到達可能となる拠点的な港湾・空港の割合の向上を図るため、アクセス道路等の整備を重点的かつ効果的に推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【拠点的な空港・港湾への道路アクセス率】	A

【拠点的な空港・港湾への道路アクセス率】	評価結果
<p>< 指標の定義 > 高規格幹線道路、地域高規格道路又はこれらに接続する自動車専用道路のインターチェンジ等から10分以内に到達可能な拠点的な空港・港湾(※)の割合 ※ 拠点的な空港：国際定期便が就航している又は年間乗降客数1,000万人以上の国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港 ※ 拠点的な港湾：特定重要港湾及び国際コンテナ航路、国際フェリー航路又は内貿ユニット航路の設定がなされている重要港湾のうち総貨物取扱量が1,000万t以上/年又は国際貨物取扱量が500万t以上/年の港湾(貨物取扱量は1996-2005年の平均)</p>	A
<p>< 計画当初の実績値 > 66% (平成17年度末)</p>	
<p>< 目 標 > 68% (平成19年度末)</p>	
<p>< 現 状 > 69% (平成19年度末)</p>	
<p>< 現状と目標の比較 > 平成17年度より順調に増加し、目標年次に目標を達成</p>	
<p>< 備 考 > -</p>	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ① 国内トラック輸送との円滑なネットワークの構築

<具体的施策の概要>

特殊車両通行許可申請手続の電子化（ペーパーレス化）及びワンストップサービス[※]化を引き続き実施し、手続の簡素化・効率化を推進するとともに、重さ指定道路[※]及び高さ指定道路[※]についてウェブサイト等を活用してわかりやすい情報提供に努める。

※ワンストップサービス：ここでは、異なる道路管理者への申請を一箇所で受け付けることを意味する。

※重さ指定道路：橋梁の補強等により、車両の大型化（車両の長さ及び軸距に応じ総重量最大 25 トン）に対応し、道路管理者が指定した道路。

※高さ指定道路：車両の大型化に対応するため、車両の高さの最高限度を 4.1 メートルとし、道路管理者が指定した道路。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【手続の電子化及びワンストップサービス化】	A

【手続の電子化及びワンストップサービス化】	評価結果
<指標の定義> 手続の電子化及びワンストップサービス化	A
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成 15 年度末に、実施	
<現 状 > ・昭和 46 年に政令改正し、ワンストップサービスを実施 ・平成 15 年度末に「特殊車両オンライン申請システム」を導入	
<現状と目標の比較> 目標年次に、特殊車両通行許可申請手続の電子化（ペーパーレス化）を開始し、目標を達成	
<備 考 > —	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ② 内航海運・鉄道輸送等との円滑なネットワークの構築

<具体的施策の概要>

貨物特性や荷主ニーズに応じて、国内区間の最適な輸送システムが選択できるようにするため、港湾と、その周辺にある鉄道貨物駅、空港、トラックターミナル等とのアクセスを改善する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【国土交通省国際物流施策推進本部による検討】	A
【鉄道積替円滑化に資する環境整備】	A

【国土交通省国際物流施策推進本部による検討】	評価結果
<指標の定義> 経済活動を支える円滑かつ効率的な物流ネットワークを構築するための総合的・一体的・戦略的な物流施策の検討の実施	A
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成17年2月に設置した国際物流施策推進本部を継続的に開催し検討を実施	
<現 状 > 平成21年度末までに合計で19回の本部を開催し検討を実施	
<現状と目標の比較> 目標を達成	
<備 考 > —	

【鉄道積替円滑化に資する環境整備】（再掲）	評価 結果
<指標の定義> コンテナターミナルと鉄道貨物駅間の海上コンテナ貨物の円滑な積み替え・横持ち輸送に資する鉄道積替施設の整備を促進	A
<計画当初の実績値> 未対応	
<目 標 > 平成18年度までに、支援制度の創設 平成19年度までに、スーパー中枢港湾のモデル地区において実施	
<現 状 > 平成18年度に、支援制度を創設し、平成19年度に横浜港において鉄道貨物積替円滑化支援施設を整備	
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備 考 > -	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ② 内航海運・鉄道輸送等との円滑なネットワークの構築

<具体的施策の概要>

スーパー中樞港湾における内航フィーダー輸送の利用促進のため、内航コンテナ船の外貿バースへの直付けの促進、外貿バースと内貿バースの一体的運用による横持ちコストの低減策の検討、内航フィーダーの利用促進に向けた実証実験の実施、スーパーエコシップ*等新技术を活用した船舶の開発・実用化・普及を推進する。また、フェリーやRORO船※専用のトレーラについては、特殊な使用実態に鑑み、利用促進につながる対応策を検討する。

※スーパーエコシップ（SES）：電気推進システムを採用し、二酸化炭素や窒素酸化物の削減及び燃費の削減に資する優れた環境性能と経済性を有する次世代内航船。

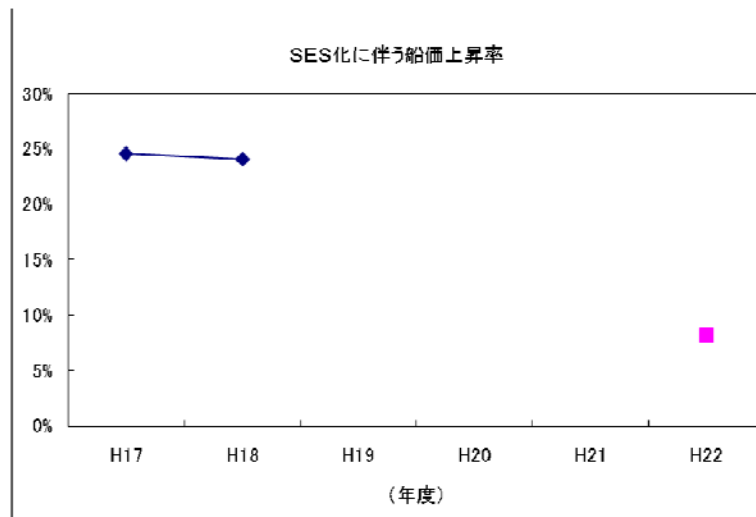
※RORO船：Roll on/Roll off 船の略。荷役にクレーンを使わず、貨物をトラックやトレーラシャーシごと積込む方式の貨物船。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【内航フィーダーの利用促進に向けた実証実験の実施】	A
【SES化に伴う船価上昇率（スーパーエコシップ（SES）フェーズ1）】	D

【内航フィーダーの利用促進に向けた実証実験の実施】	評価結果
<指標の定義> 内航フィーダーの利用促進に向けた実証実験の実施	A
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成17年度、平成18年度に引続き、平成19年度も実証実験を実施	
<現 状 > 平成17年度から19年度にかけて実証実験等を実施	
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備 考 > -	

【SES化に伴う船価上昇率（スーパーエコシップ（SES）フェーズ1）】	評価結果
<指標の定義> $\text{(SES化に伴う船価上昇額)} \div \text{(SES化をしない場合の船価)} \times 100 (\%)$	D
<計画当初の実績値> 船価上昇率 24.57% (平成17年度)	
<目 標> 船価上昇率 8.19% (平成22年度)	
<現 状> 船価上昇率 24.07% (平成18年度)	
<現状と目標の比較> 目標年次は到来しておらず、目標も未達成だが、仮に現状の傾向が継続した場合、目標の達成は困難。	
<備 考> -	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ② 内航海運・鉄道輸送等との円滑なネットワークの構築

< 具体的施策の概要 >

海上輸送と航空輸送の組合せにより、効率的・効果的な物流の仕組みを構築すべく検討を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【港湾・空港の組合せ利用による輸送（Sea & Air 輸送）ニーズの実態把握、効果分析、推進に係る課題の抽出等の調査の実施】	A

【港湾・空港の組合せ利用による輸送（Sea & Air 輸送）ニーズの実態把握、効果分析、推進に係る課題の抽出等の調査の実施】	評価結果
< 指標の定義 > 港湾・空港の組合せ利用による輸送（Sea & Air 輸送）ニーズの実態把握、効果分析、推進に係る課題の抽出等の調査を実施	A
< 計画当初の実績値 > 未実施	
< 目 標 > 平成18年度までに、調査を実施	
< 現 状 > 平成18年度に、国際貿易に係わる海上・航空物流の流通体系の実態把握等の調査を実施	
< 現状と目標の比較 > 目標年次までに目標達成	
< 備 考 > -	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ② 内航海運・鉄道輸送等との円滑なネットワークの構築

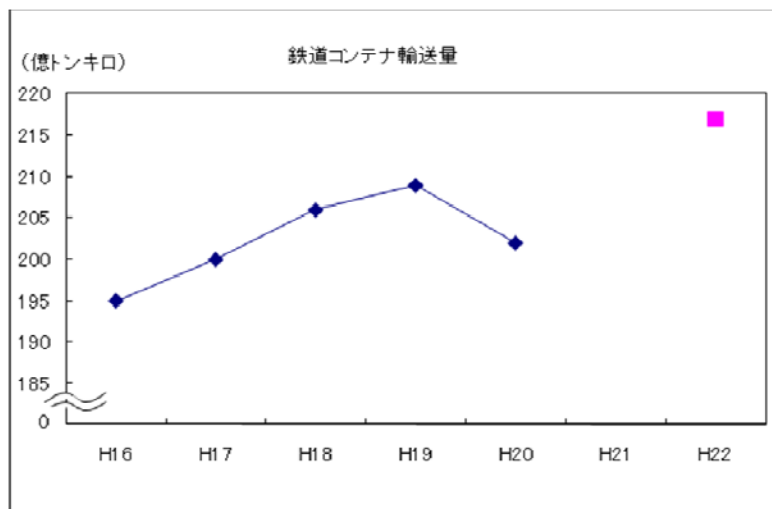
<具体的施策の概要>

鉄道については、主要幹線区間の輸送力増強、輸送設備の整備等を促進するとともに、海上輸送から鉄道へのコンテナの積み替えの円滑化等新たな海陸の国際複合一貫輸送システム作りを促進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【鉄道コンテナ輸送量】	D
【新たな海陸国際複合一貫輸送システム構築のための課題と対策のとりまとめの実施】	A

【鉄道コンテナ輸送量】	評価結果
<指標の定義> 貨物鉄道のコンテナ輸送実績により算出	D
<計画当初の実績値> 195億トンキロ（平成16年度）	
<目 標 > 217億トンキロ（平成22年度）	
<現 状 > 202億トンキロ（平成20年度）	
<目標と現状の比較> 目標年次に達していないが、指標の値は減少傾向にある。	
<備 考 > 平成20年度における鉄道コンテナ輸送量の減少については、経済状況の悪化による影響が大きい。また、今後の推移についても経済状況による影響が懸念される。	



【新たな海陸国際複合一貫輸送システム構築のための課題と対策のとりまとめの実施】	評価結果
<p><指標の定義> 海上輸送から鉄道へのコンテナの積み替えの円滑化等、新たな海陸の国際複合一貫輸送等の取組を推進するにあたっての課題と対策のとりまとめ</p>	
<p><計画当初の実績値> 未実施</p>	
<p><目 標 > 平成18年度までに、実態調査を実施し、平成19年度目途に、課題と対策をとりまとめ</p>	A
<p><現 状 > 平成18年度に実態調査を実施 平成19年度に貨物利用運送事業制度の改善に係る検討委員会を開催し、課題と対策をとりまとめ</p>	
<p><目標と現状の比較> 目標年次までに目標達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ② 内航海運・鉄道輸送等との円滑なネットワークの構築

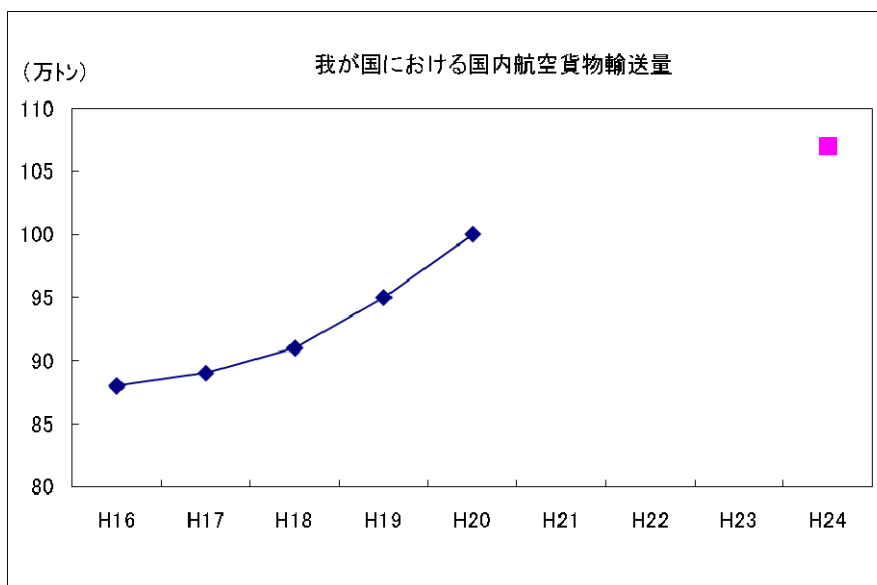
<具体的施策の概要>

一般空港等においては、貨物動線の改善等による空港内貨物施設の機能強化、滑走路利用制限の緩和による輸送能力の向上を図る。また、空港内における貨物車両の混雑緩和等について検討を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【我が国における国内航空貨物取扱量】	C

【我が国における国内航空貨物取扱量】	評価結果
<指標の定義> 我が国の空港で取り扱われた国内航空貨物の取扱量	C
<計画当初の実績値> 88万トン（平成16年度）	
<目 標 > 107万トン（平成24年度）	
<現 状 > 100万トン（平成20年度）	
<目標と現状の比較> 目標年次に達しておらず、目標は未達成だが、順調に増加している。	
<備 考 > —	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ③ 増大するアジア域内需要を担う事業運営体制のあり方

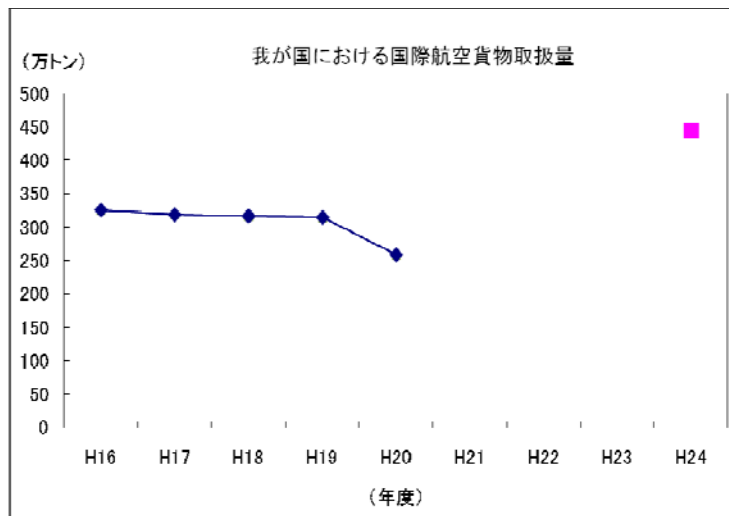
<具体的施策の概要>

我が国航空企業の貨物輸送力の増強を図るため、平成 18 年度中に航空企業の航空機の調達に対する支援措置の維持・充実を推進する。また、航空貨物専用便の就航拡大のための環境整備を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【我が国における国際航空貨物取扱量】	D
【平成 18 年度税制改正における航空機の調達に対する特例措置】	A

【我が国における国際航空貨物取扱量】(再掲)	評価結果
<指標の定義> 我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量	D
<計画当初の実績値> 326万トン(平成16年度)	
<目 標> 444万トン(平成24年度)	
<現 状> 259万トン(平成20年度)	
<現状と目標の比較> 目標年次に達してはいないが、指標の値は減少傾向にある。	
<備 考> —	



【平成18年度税制改正における航空機の調達に対する特例措置】	評価 結果
<指標の定義> 平成18年度税制改正における航空機の調達に対する特例措置	A
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成17年度までに、措置	
<現 状 > 平成18年度税制改正において、特別償却制度の見直しを実施	
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備 考 > -	

- 1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ③ 増大するアジア域内需要を担う事業運営体制のあり方

＜具体的施策の概要＞

乗員需要の増大に対応するため、航空大学校による基幹的要員の安定的供給等の総合的対策を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【年間養成学生数】	A

【年間養成学生数】	評価結果
<p>＜指標の定義＞ 航空大学校の第二期中期計画期間（平成18年度～平成22年度）中における年間養成学生数</p>	A
<p>＜計画当初の実績値＞ 54名入学（平成18年度）</p>	
<p>＜目 標＞ 第二期中期計画期間（平成18年度～平成22年度）において、年間72名</p>	
<p>＜現 状＞ 54名（平成18年度）、72名（平成19年度）、72名（平成20年度）</p>	
<p>＜現状と目標の比較＞ 平成18年度以降、目標を達成中。</p>	
<p>＜備 考＞ 中期計画に基づき、平成18年度の年間養成学生数は54名となっている。</p>	

- 1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (2) 国内外の物流ネットワークの構築
 ③ 増大するアジア域内需要を担う事業運営体制のあり方

<具体的施策の概要>

航空貨物需要の増大に応じた輸送力の確保を図るため、平成17年度中に本邦航空会社と外国航空会社との貨物輸送に係る運航の管理の受委託に関する技術通達を定め、当該受委託の推進を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【本邦航空会社と外国航空会社との貨物輸送に係る運航の管理の受委託に関する技術通達の策定】	A

【本邦航空会社と外国航空会社との貨物輸送に係る運航の管理の受委託に関する技術通達の策定】	評価結果
<p><指標の定義> 本邦航空会社と外国航空会社との貨物輸送に係る運航の管理の受委託に関する技術通達の策定</p>	A
<p><計画当初の実績値> 未策定</p>	
<p><目 標 > 平成17年度までに、通達を策定</p>	
<p><現 状 > 通達「運航に関する業務の管理の受委託に係る許可の運用方針」を改正（平成18年3月28日付け）</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成</p>	
<p><備 考 > -</p>	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ① 国際物流の高度化に資するロジスティクス・ハブの形成

<具体的施策の概要>

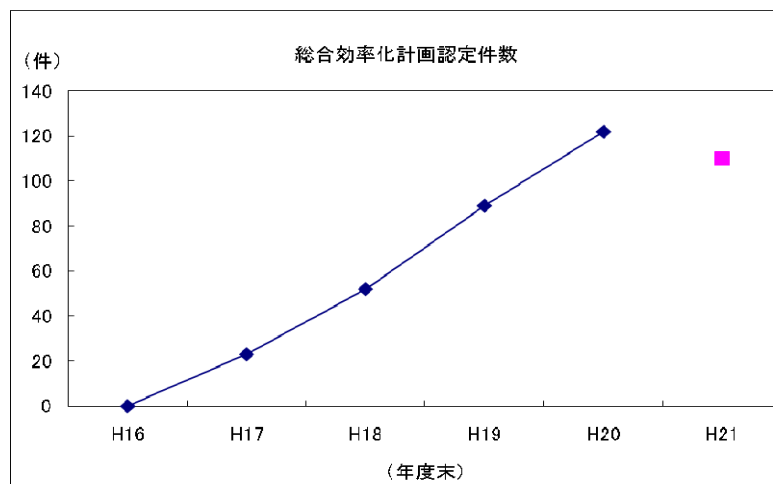
高度化・多様化する荷主ニーズに対応するため、平成17年10月に施行された「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」を活用するなど、先進的な取組に対し、資金面の支援、関係事業許可・登録の一括付与等を行うことにより、国際拠点港湾・空港及びその周辺、あるいは高速道路等のインターチェンジ周辺等の物流結節点において、在庫管理、流通加工、クロスドック機能※といった高度の物流サービスの提供が可能な物流施設の整備を促進する。

※クロスドック機能：入庫した貨物を保管することなく、迅速に顧客あるいは受荷主別に仕分け、配送車両や船舶・航空機に積替えること。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【総合効率化計画の認定件数】	A

【総合効率化計画の認定件数】	評価結果
<指標の定義> 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号）に基づく総合効率化計画（事業者が実施しようとする流通業務総合効率化事業についての計画）の認定件数	A
<計画当初の実績値> 0件（平成16年度末）	
<目 標 > 110件（平成21年度末）	
<現 状 > 122件（平成20年度末）	
<目標と現状の比較> 目標年次より1年前倒しで目標達成	
<備 考 > —	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ① 国際物流の高度化に資するロジスティクス・ハブの形成

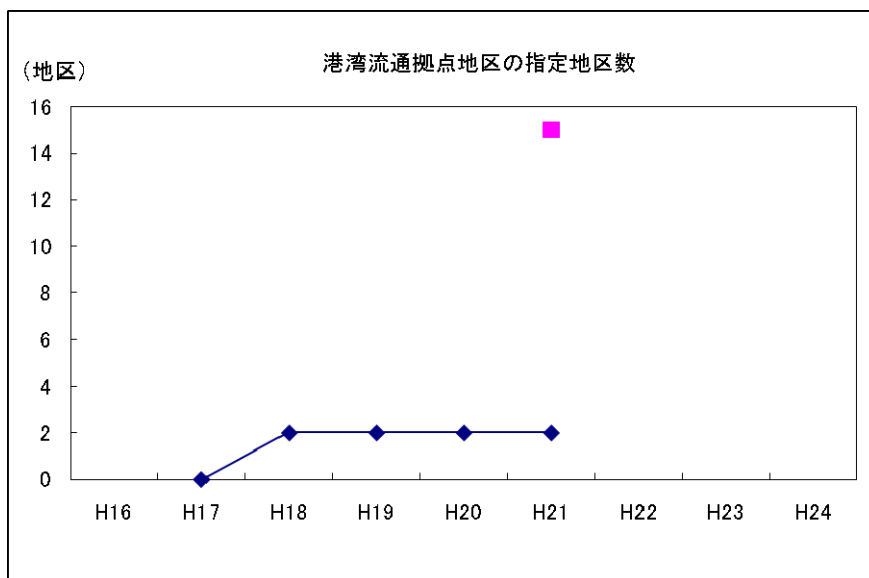
<具体的施策の概要>

コンテナターミナルの背後において、流通加工機能・クロスドック機能など高度な物流サービスを提供できる特定流通業務施設の立地を促進するとともに、臨港交通施設等の整備を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【港湾流通拠点地区の指定地区数】	D

【港湾流通拠点地区の指定地区数】	評価結果
<指標の定義> 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律第6条第1項により指定された地区数	D
<計画当初の実績値> 1地区（平成17年度末）	
<目 標 > 15地区（平成21年度末）	
<現 状 > 2地区（平成21年度末）	
<現状と目標の比較> 目標は未達成。なお、仮に現状の傾向が継続した場合、目標の達成は困難。	
<備 考 > —	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ① 国際物流の高度化に資するロジスティクス・ハブの形成

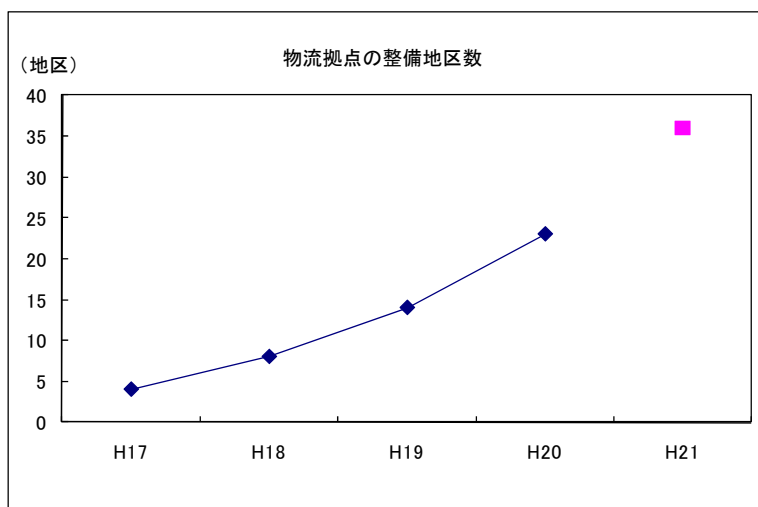
<具体的施策の概要>

都市における物流機能の向上及び道路交通の円滑化を図るため、高速道路 I C 近郊等の区域において、当該都市の需要に応じた集配、保管等の機能に加え、当該都市と他の地域との地域間流動物資の集散の機能を併せて有する物流拠点について、「流通業務市街地の整備に関する法律」（流市法）による流通業務団地及び土地区画整理事業による整備を促進し、適切な物流施設の配置と供給を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【物流拠点の整備地区数】	C

【物流拠点の整備地区数】	評価結果
<指標の定義> 流通業務市街地の整備に関する法律（昭和41年法律第110号）による流通業務団地及び土地区画整理事業により整備された物流拠点の地区数	C
<計画当初の実績値> 4地区（平成17年度）	
<目 標 > 36地区（平成21年度末）	
<現 状 > 23地区（平成20年度末）	
<現状と目標の比較> 目標年次に達しておらず、目標は未達成だが、順調に増加。	
<備 考 > —	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ① 国際物流の高度化に資するロジスティクス・ハブの形成

<具体的施策の概要>

特別用途地区等の活用を促進することにより、流通業務施設等の集約的な立地等を図り、効率的な物流施設の整備を図るとともに、都市内物流対策についての都市計画における取組等を示す政策課題対応型都市計画運用指針を作成する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【都市内物流対策についての都市計画における取組等を示す政策課題対応型都市計画運用指針の検討及び作成】	D

【都市内物流対策についての都市計画における取組等を示す政策課題対応型都市計画運用指針の検討及び作成】	評価結果
<指標の定義> 都市内物流対策についての都市計画における取組等を示す政策課題対応型都市計画運用指針の検討及び作成	D
<計画当初の実績値> 未検討・未作成	
<目 標 > 平成18年度までに、指針を検討及び作成	
<現 状 > 運用指針の作成に向けて検討中	
<現状と目標の比較> 目標年次は到来しており、検討中ではあるが指針未作成のため、目標は未達成	
<備 考 > —	

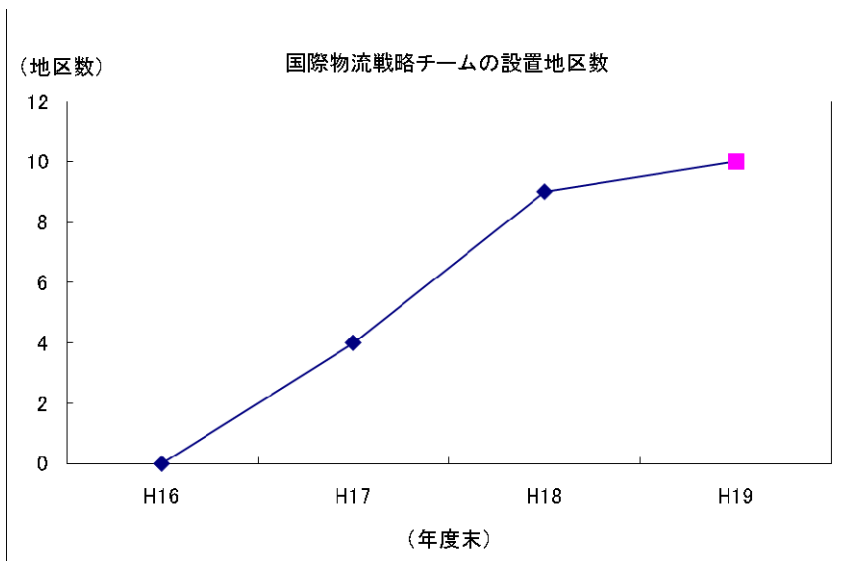
1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ① 国際物流の高度化に資するロジスティクス・ハブの形成

<具体的施策の概要>
 国際拠点港湾・空港におけるロジスティクス・ハブや物流ネットワークを活用した共同輸配送の促進方策を検討する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【国際物流戦略チームの設置及び促進方策の検討】	A

【国際物流戦略チームの設置及び促進方策の検討】	評価結果
<指標の定義> 促進方策の検討するための国際物流戦略チームの設置地区数	A
<計画当初の実績値> 0地区（平成16年度末）	
<目 標 > 10地区（平成19年度末）	
<現 状 > 10地区（平成19年度末）	
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備考> —	



1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ② 国際拠点港湾におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善

<具体的施策の概要>

港頭地区の渋滞の一因となっている空コンテナの貸出・返却に伴う輸送について、荷主近傍の内陸部における空コンテナの貸出・返却による効率化を図るため、インランドデポ施設の整備や効率化を支援する情報システムの構築について検討する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【インランドデポ施設・情報システムの構築の検討】	A

【インランドデポ施設・情報システムの構築の検討】	評価結果
<指標の定義> インランドデポ施設・情報システムの構築の検討	A
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成18年度までに、空コンテナ流通システムを設計し、実証実験を実施及びデポ施設の実現性の検討	
<現 状 > 平成18年度に実証実験を実施 デポ施設の実現性を検討中	
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備 考 > —	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ③ 国際拠点空港におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善

<具体的施策の概要>

国際拠点空港の国際競争力を維持し、利用者に使いやすい空港とするため、アクセスの改善、輸出入手続の改善等の検討を図る。また、首都圏を始めとする我が国における国際航空物流機能のあり方について調査を行う。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【首都圏をはじめとする我が国における国際航空物流機能のあり方等についての調査の実施】	A

【首都圏をはじめとする我が国における国際航空物流機能のあり方等についての調査の実施】	評価結果
<指標の定義> 首都圏をはじめとする我が国における国際航空物流機能のあり方等についての調査の実施	A
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成20年度までに、調査を実施し、国際物流の将来像を提示	
<現 状 > 平成20年度に「我が国航空物流のグランドデザイン」を策定	
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備 考 > —	

1 国際物流・国内物流の一体的展開

(3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化

③ 国際拠点空港におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善

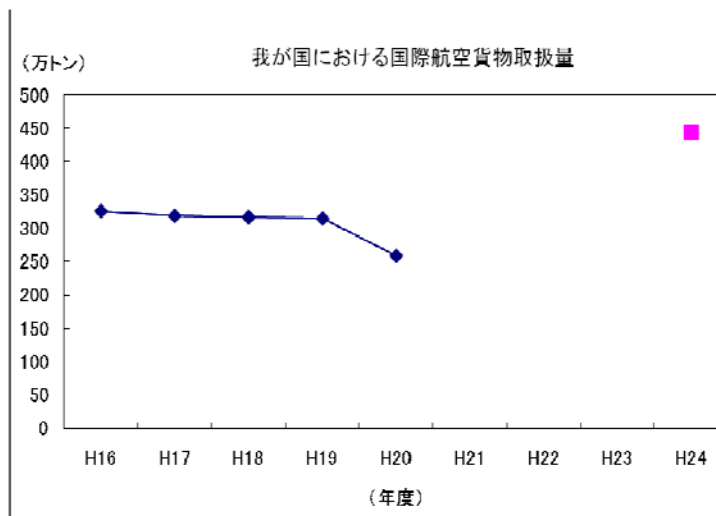
<具体的施策の概要>

成田国際空港においては、利用者の利便性向上の促進を図るため、平成20年度中に南部貨物上屋前面での航空機からの貨物の積み降ろしが可能となるようエプロンを改修する。また、同空港の空港内外の車両混雑緩和について関係者との検討を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【我が国における国際航空貨物取扱量】	D
【国際物流戦略チームによる検討】	A

【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲）	評価結果
<指標の定義> 我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量	D
<計画当初の実績値> 326万トン（平成16年度）	
<目 標 > 444万トン（平成24年度）	
<現 状 > 259万トン（平成20年度）	
<現状と目標の比較> 目標年次に達してはいるが、指標の値は減少傾向にある。	
<備 考 > —	



【国際物流戦略チームによる検討】	評価 結果
<p><指標の定義> 成田国際空港周辺における道路混雑等の問題について改善策を検討するため、平成17年に荷主、物流事業者、行政など関係者の連携により設置された「国際航空物流戦略研究会」において、実態調査に基づいて、改善策を検討</p>	A
<p><計画当初の実績値> 未実施</p>	
<p><目 標 > 平成17年度に実施された実態調査結果に基づいて、改善策を検討</p>	
<p><現 状 > 平成17年度に実施された実態調査結果に基づいて、改善策を検討</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	

1 国際物流・国内物流の一体的展開

(3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化

③ 国際拠点空港におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善

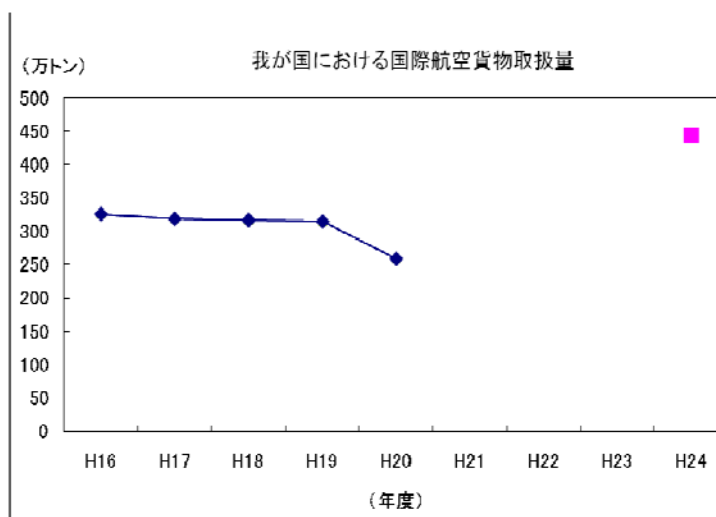
<具体的施策の概要>

関西国際空港においては、増大する国際航空貨物を効率的に取り扱うため、各種上屋等を整備することにより、国際物流拠点としての機能強化の促進を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【我が国における国際航空貨物取扱量】	D

【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲）	評価結果
<指標の定義> 我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量	D
<計画当初の実績値> 326万トン（平成16年度）	
<目 標 > 444万トン（平成24年度）	
<現 状 > 259万トン（平成20年度）	
<現状と目標の比較> 目標年次に達してはいないが、指標の値は減少傾向にある。	
<備 考 > —	



1 国際物流・国内物流の一体的展開

(3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化

③ 国際拠点空港におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善

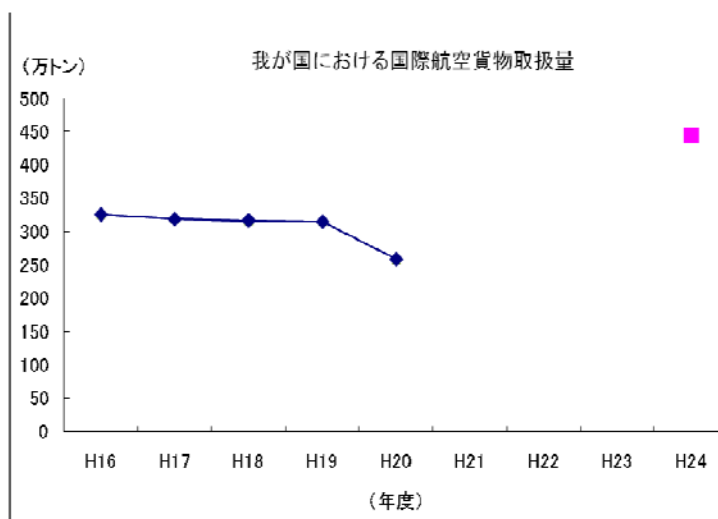
<具体的施策の概要>

中部国際空港においては、需要増に対応した貨物上屋の拡充の検討を進めるとともに、総合保税地域を活かした物流機能の高度化を図るため、地域内における運搬業務の円滑化対策の検討を促進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【我が国における国際航空貨物取扱量】	D

【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲）	評価結果
<指標の定義> 我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量	D
<計画当初の実績値> 326万トン（平成16年度）	
<目 標 > 444万トン（平成24年度）	
<現 状 > 259万トン（平成20年度）	
<現状と目標の比較> 目標年次に達してはいないが、指標の値は減少傾向にある。	
<備 考 > —	



1 国際物流・国内物流の一体的展開

(3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化

③ 国際拠点空港におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善

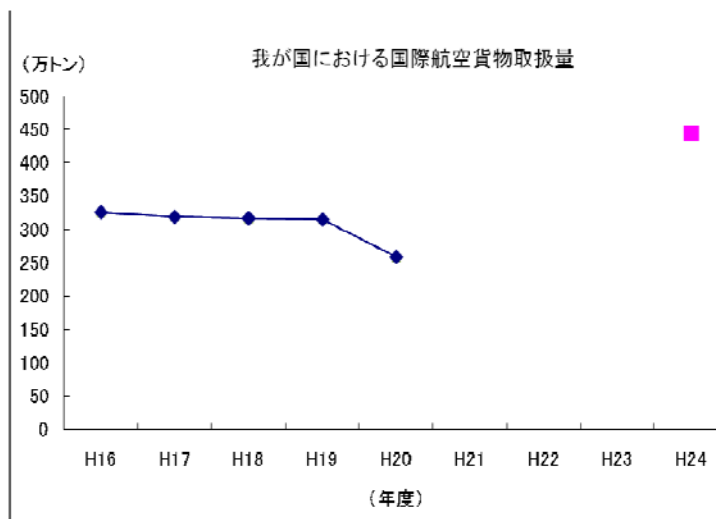
<具体的施策の概要>

羽田空港においては、平成21年中に予定されているPFI手法により民間の創意工夫を活かした国際線貨物ターミナルの開業により、国際物流の拠点として迅速な貨物処理と質の高いサービス提供の実現を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【我が国における国際航空貨物取扱量】	D

【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲）	評価結果
<指標の定義> 我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量	D
<計画当初の実績値> 326万トン（平成16年度）	
<目 標 > 444万トン（平成24年度）	
<現 状 > 259万トン（平成20年度）	
<現状と目標の比較> 目標年次に達してはいないが、指標の値は減少傾向にある。	
<備 考 > —	



- 1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ④ 輸出入・港湾手続等の簡素化・電子化と民間物流業務の電子化促進

<具体的施策の概要>

平成17年の秋のFAL条約の締結の機会に、入出港届等に併せて、入港前の諸手続の大幅な簡素化と共通様式化を図るとともに、夜間入港規制を廃止する。これらの簡素化手続を平成17年11月までに電子申請及び書類双方で行えるようにする。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【港湾諸手続の簡素化・共通様式化の早期実現】	A

【港湾諸手続の簡素化・共通様式化の早期実現】	評価結果
<指標の定義> 港湾諸手続の簡素化・共通様式化の早期実現	A
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成17年11月に、実施	
<現 状 > 平成17年11月に、実施	
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備 考 > —	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ⑤ アジア地域内の物流発展のための対応策

＜具体的施策の概要＞

経済交流が活発化しつつあるASEAN地域での物流の円滑化に資するため、実施中の「日ASEAN物流プロジェクト」をASEAN諸国との緊密な連携により、強力に推進する。具体的には、解消すべき主要モード間のボトルネックを特定するための調査を実施する。また、制度・ルールの簡素化・調和化を図るため、国境通過輸送を円滑化するための実態調査を実施する。さらに、ASEAN地域の物流事業者のレベル向上のため、各国の発展レベルに応じた研修を実施する。加えて、東アジアにおける統一的な物流統計の実現に向けた条件整備を進める。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【解消すべき主要モード間のボトルネックを特定するための調査の実施】	A
【制度・ルールの簡素化・調和化を図るため、国境通過輸送を円滑化するための実態調査の実施】	A
【各国の発展レベルに応じた研修の実施】	A

【解消すべき主要モード間のボトルネックを特定するための調査の実施】	評価結果
＜指標の定義＞ 解消すべき主要モード間のボトルネックを特定するための調査の実施	A
＜計画当初の実績値＞ 未実施	
＜目 標＞ 平成18年度までに、調査を実施	
＜現 状＞ 平成17年度に、ラオス、ベトナム、タイを対象とした調査を実施	
＜現状と目標の比較＞ 目標年次までに目標達成	
＜備 考＞ —	

【制度・ルールの簡素化・調和化を図るため、国境通過輸送を円滑化するための実態調査の実施】	評価結果
<指標の定義> 制度・ルールの簡素化・調和化を図るため、国境通過輸送を円滑化するための実態調査の実施	
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成18年度までに、調査を実施	
<現 状 > 平成17年度に、第一東西回廊及び第二東西回廊（メコン地域諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）及びタイ）を対象とした実態調査を実施	A
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備 考 > -	

【各国の発展レベルに応じた研修の実施】	評価結果
<指標の定義> 各国の発展レベルに応じた研修の実施	
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 平成18年度までに、研修を実施	
<現 状 > 平成18年度に、4か国で物流担当行政官、物流関係協会、物流事業者を対象にした人材育成パイロットセミナー・ワークショップを実施	A
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備 考 > -	

1 国際物流・国内物流の一体的展開
 (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 ⑤ アジア地域内の物流発展のための対応策

<具体的施策の概要>

物流の円滑化を図るため、引き続き日中、日韓間における既存の運輸ハイレベル協議、実務者協議等の政策対話を活用する。また、東アジア域内の物流改善を図るため、日中韓やASEAN+3（日中韓）など新たな枠組み創設に向けた調整を行い、物流効率化のための共通課題について検討を進める。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【日中韓物流大臣会合の開催】	A

【日中韓物流大臣会合の開催】	評価結果
<指標の定義> 日中韓物流大臣会合の開催	A
<計画当初の実績値> 未実施	
<目 標 > 概ね1年に1度開催	
<現 状 > 平成18年9月、平成20年5月に開催	
<現状と目標の比較> 目標達成	
<備 考 > 他国の事情も考慮した上で、スケジュールを調整し、開催しているところ。	

2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

① グリーン物流の推進のための全体的枠組み

<具体的施策の概要>

「グリーン物流パートナーシップ会議※」を活用し、荷主・物流事業者が一体となって、モーダルシフト、低公害車の導入、物流拠点の再編・合理化、3PL※の促進、エコドライブの促進、電子タグ等の導入による情報化や効率化等、幹線物流から末端物流まで施策の幅を広げて、裾野の広い活動を展開する。このため、モデル事業に対する支援、CO₂排出量簡易計算マニュアルの作成、優良事例の広報等を実施する。

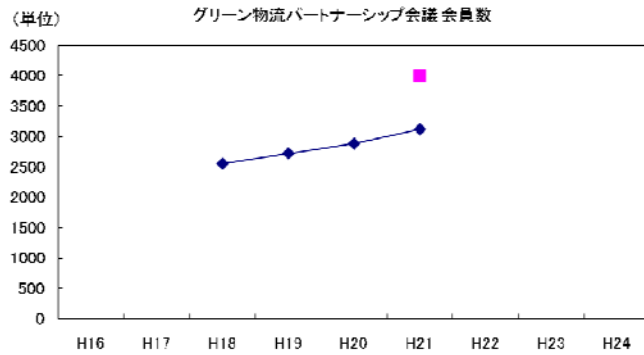
※グリーン物流パートナーシップ会議：物流部門でのCO₂の一層の削減を図るため、荷主と物流事業者の連携・協働により、モーダルシフト、共同輸配送、拠点集約等、施策の幅を広げ、中小企業を含めた裾野の広い取組拡大を図るため、平成17年4月に正式発足した会議体。現在、荷主、物流事業者、地方公共団体、シンクタンク、有識者等3,000を超える会員登録がある。同会議の下に、「政策企画委員会」、「事業推進委員会」を設置し、本格的活動を推進。

※3PL（サードパーティロジスティクス）：荷主に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築について包括的に受託し、実行すること。

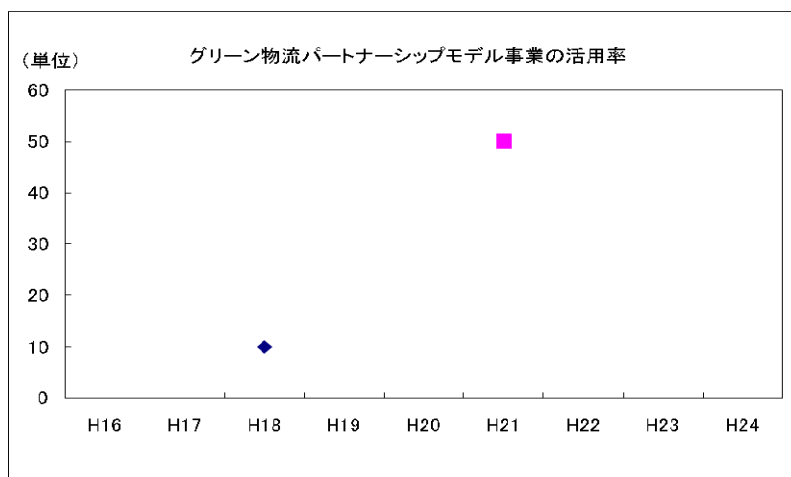
○指標の達成状況

指標	評価結果
【グリーン物流パートナーシップ会議会員数】	D
【グリーン物流パートナーシップモデル事業の活用率】	C

【グリーン物流パートナーシップ会議会員数】	評価結果
<指標の定義> グリーン物流パートナーシップ会議に会員登録している者数	D
<計画当初の実績値> 2, 5 5 3 者（平成 1 8 年 6 月）	
<目 標 > 4, 0 0 0 者（平成 2 1 年）	
<現 状 > 3, 1 1 9 者（平成 2 1 年末）	
<現状と目標の比較> 目標年次に到達しているが、目標値には届いていない。ただし増加傾向にはある。	
<備 考 > -	



【グリーン物流パートナーシップモデル事業の活用率】	評価結果
<p><指標の定義> (グリーン物流パートナーシップモデル事業の活用件数) ÷ (グリーン物流パートナーシップ会議会員企業数) × 100 (%)</p>	C
<p><計画当初の実績値> 約10% (平成18年10月～11月に実施したグリーン物流パートナーシップ会議会員企業へのアンケート調査による)</p>	
<p><目 標 > 平成21年までに、グリーン物流パートナーシップ会議会員企業数の50%</p>	
<p><現 状 > 約10% (平成18年10月～11月に実施したグリーン物流パートナーシップ会議会員企業へのアンケート調査による)</p>	
<p><現状と目標の比較> 未達成。現状の実績値が把握できていないため、評価できない。</p>	
<p><備 考 > -</p>	



2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

① グリーン物流の推進のための全体的枠組み

<具体的施策の概要>

運輸分野におけるCO₂削減目標の達成に向け、物流分野におけるエネルギーの使用の合理化をより一層進め、CO₂排出量の抑制を図るため、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）を改正したが、これに基づき、一定規模以上の輸送事業者、荷主に対し、省エネルギー計画の策定、エネルギー使用量の報告を義務付けるとともに、省エネルギーの取組が著しく不十分な場合に、主務大臣が勧告、公表、命令を行う等の措置を講ずる。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【改正省エネ法の適切な執行】	A

【改正省エネ法の適切な執行】	評価結果
<指標の定義> 改正省エネ法の適切な執行	A
<計画当初の実績値> 平成18年3月に、政省令・告示を公布した。	
<目 標 > 平成17年度までに、政省令・告示を公布 平成18年度より、毎年度、適切に措置	
<現 状 > 平成18年3月に、政省令・告示を公布 平成18年度においては、改正省エネ法の周知に努めるなどの措置を実施 平成19年度より、特定輸送事業者や特定荷主からの省エネルギー計画の提出及びエネルギー使用量等の報告を受理	
<現状と目標の比較> 目標を達成。	
<備 考 > —	

2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

① グリーン物流の推進のための全体的枠組み

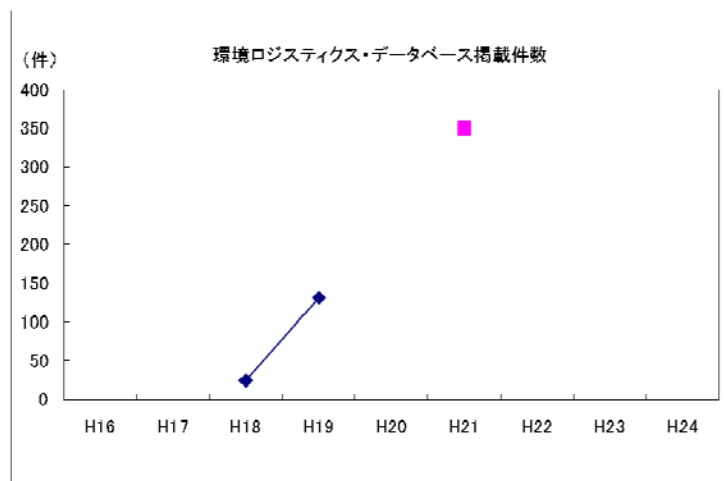
<具体的施策の概要>

CSRの見地から環境経営を推進する企業の増加を図るため、大手企業等が公表している「環境報告書」等を基にした各企業の物流面での環境改善に向けた取組に関する「環境ロジスティクス・データベース」を充実し、その活用を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【環境ロジスティクス・データベース掲載件数】	C

【環境ロジスティクス・データベース掲載件数】	評価結果
<指標の定義> 環境ロジスティクス・データベースに掲載された取組事例の件数	C
<計画当初の実績値> 24件（平成18年5月末）	
<目 標 > 350件（平成21年末）	
<現 状 > 131件（平成19年10月末）	
<現状と目標の比較> 目標年次に達しておらず、目標は未達成。平成19年10月までは順調に推移している。	
<備 考 > —	



2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

② トラックに比しCO₂排出量が少ない鉄道・内航海運の機能向上等

<具体的施策の概要>

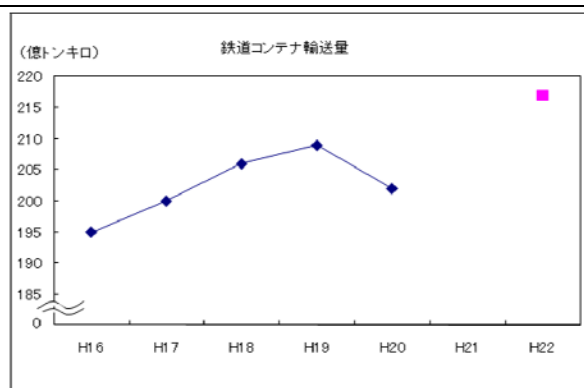
鉄道については、従来の車両では実現できなかった新たなダイヤ設定を可能とすることにより、既存インフラの下で追加的な輸送力を創出するため、時速130kmで走行可能な新型交直流高速貨物電車の開発・導入を促進するとともに、鉄道貨物インフラの整備を進める。また、安全かつ安定的な輸送を期すため一定年数を経過した機関車・貨車の更新を促進するほか、モーダルシフトの受け皿として必要となる大型高規格コンテナの導入、大型荷役機械（トップリフター）の整備、貨物情報システムの整備等を促進する。さらに、一般消費者を含めて環境にやさしい鉄道貨物輸送の認知度向上を図るため、平成17年度から開始した鉄道貨物輸送の利用に積極的に取り組む企業の商品等へのエコレールマーク^{*}の表示を行う制度を推進する。

^{*}エコレールマーク：鉄道貨物輸送による環境負荷低減に取り組む企业及び商品認定し、商品等々にエコレールマークを表示することを通じて鉄道を利用したモーダルシフトのアピールを行う。

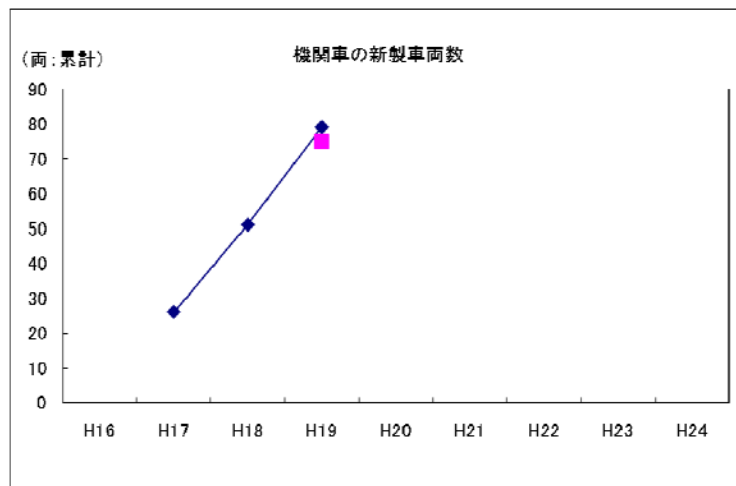
○指標の達成状況

指標	評価結果
【鉄道コンテナ輸送量】	D
【機関車の新製車両数】	A

【鉄道コンテナ輸送量】（再掲）	評価結果
<指標の定義> 貨物鉄道のコンテナ輸送実績により算出	D
<計画当初の実績値> 195億トンキロ（平成16年度）	
<目 標 > 217億トンキロ（平成22年度）	
<現 状 > 202億トンキロ（平成19年度）	
<現状と目標の比較> 目標年次に達していないが、指標の値は減少傾向にある。	
<備 考 > 平成20年度における鉄道コンテナ輸送量の減少については、経済状況の悪化による影響が大きい。また、今後の推移についても経済状況による影響が懸念される。	



【機関車の新製車両数】	評価結果
<指標の定義> 貨物鉄道の新製実績により算出	A
<計画当初の実績値> 平成17年度末時点で、26両	
<目 標 > 平成17年度から平成19年度の累計で、75両	
<現 状 > 平成17年度から平成19年度の累計で、79両	
<現状と目標の比較> 目標年次を迎え、目標を達成。	
<備 考 > -	



2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

② トラックに比しCO₂排出量が少ない鉄道・内航海運の機能向上等

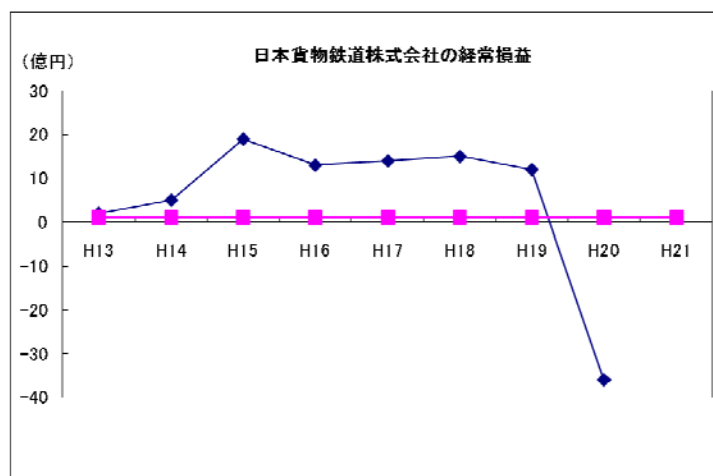
<具体的施策の概要>

モーダルシフトの担い手として将来にわたり安定的な貨物輸送が確保されるようにするため、日本貨物鉄道株式会社の完全民営化に向けて、経営基盤の強化を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【日本貨物鉄道株式会社の経常損益】	D

【日本貨物鉄道株式会社の経常損益】	評価結果
<指標の定義> 日本貨物鉄道株式会社の決算より算出	D
<計画当初の実績値> 平成13年度から平成17年度まで、経常黒字	
<目 標 > 経常黒字の継続	
<現 状 > 平成13年度から平成19年度まで、経常黒字。平成20年度に経常赤字。	
<現状と目標の比較> 目標年次（平成21年度決算）に達していないが、平成20年度に経常赤字になった。	
<備 考 > 上半期はコンテナ輸送量が過去最高となるなど、比較的順調に推移。しかし、年度後半からの急激な輸送量の減少を受け、8期ぶりに経常損失を計上。	



2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

② トラックに比しCO₂排出量が少ない鉄道・内航海運の機能向上等

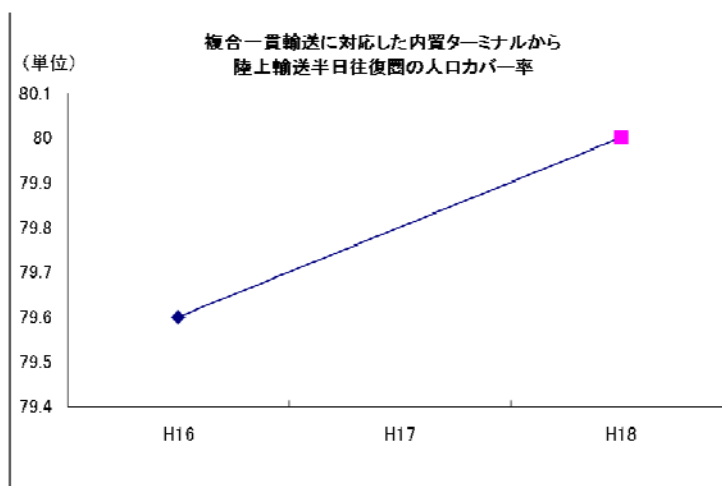
<具体的施策の概要>

国内海上輸送体系の強化とモーダルシフトの推進を図るため、船舶の大型化・高速化に対応するとともに、シームレスな複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルを整備する。

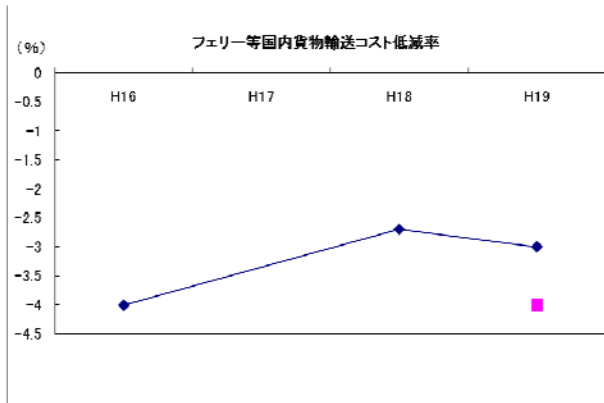
○指標の達成状況

指標	評価結果
【複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率】	A
【フェリー等国内貨物輸送コスト低減率】	C

【複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率】	評価結果
<p><指標の定義> 複合一貫輸送（※）に対応した内貿ターミナルから陸上輸送半日往復圏内の人口の割合 ※ 複合一貫輸送：海上輸送と鉄道、トラック輸送を組み合わせでドア・ツー・ドアの輸送を完結する輸送方式</p>	A
<p><計画当初の実績値> 79.6%（平成16年末）</p>	
<p><目 標 > 80%（平成18年度末）</p>	
<p><現 状 > 80%（平成18年末）</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成</p>	
<p><備 考 > -</p>	



【フェリー等国内貨物輸送コスト低減率】	評価結果
<p><指標の定義> 国内海上貨物の輸送コスト（海上輸送コスト（※）＋陸上輸送コスト（※））の低減の割合 ※ 海上輸送コストの低減：船舶の大型化への対応等による低減 ※ 陸上輸送コストの低減：効率的な施設配置等による低減</p>	C
<p><計画当初の実績値> 平成16年度末時点で、平成14年度比4%減</p>	
<p><目 標 > 平成19年度までに、平成14年度比4%減</p>	
<p><現 状 > 平成19年度末時点で、平成14年度比3.0%減</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次に達したが、目標は未達成。</p>	
<p><備 考 > 輸送コストに係る原油価格の上昇の影響等により目標を達成できなかった。</p>	



2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

③ グリーン物流推進のための自動車交通対策等

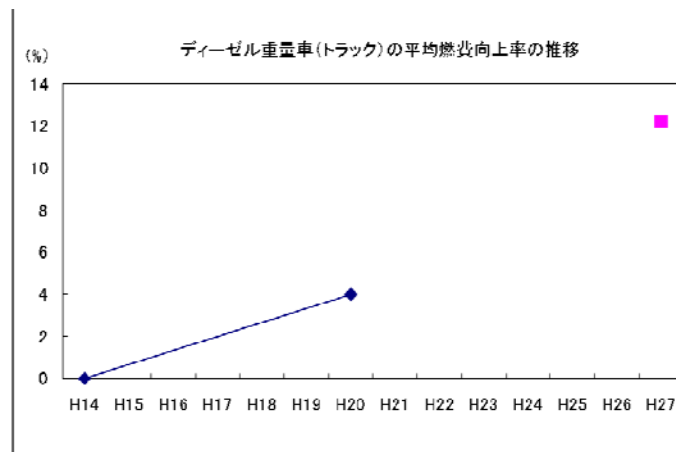
<具体的施策の概要>

自動車単体の燃費性能の向上を図るため、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、新たに重量自動車（車両総重量2.5トン超のトラック及び乗車定員11人以上の乗用自動車）を対象にトッランナー方式に基づく燃費基準を導入する。また、乗用自動車及び小型トラックの現行燃費基準については、事業者等による積極的な取組等により前倒し達成が見込まれることから、現目標年度以降の新たな燃費基準を策定する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【ディーゼル重量車の平均燃費向上率】	C
【燃費基準の策定】	B

【ディーゼル重量車の平均燃費向上率】	評価結果
<p><指標の定義> 自動車メーカーからの各車両の燃費値を出荷台数で加重調和平均した値の報告により、全メーカーの平均燃費値を算出し、基準年である平成14年度の平均燃費値からの向上率を算出</p>	C
<p><計画当初の実績値> —（平成20年度から全ての出荷車両についてデータ収集を実施）</p>	
<p><目 標 > 12%（平成27年度）</p>	
<p><現 状 > 4%（平成20年度）</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次に到達していないが、今後燃費が向上し、目標は達成される見込みである（メーカーヒアリング等に基づき分析）。</p>	
<p><備 考 > —</p>	



【燃費基準の策定】	評価 結果
<p><指標の定義> トップランナー方式に基づく燃費基準を策定</p>	B
<p><計画当初の実績値> ー（「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー基準部会自動車判断基準小委員会」及び「交通政策審議会陸上交通分科会自動車燃費基準小委員会」の合同会議において検討中</p>	
<p><目 標 > 平成18年度までに、燃費基準を策定</p>	
<p><現 状 > 平成19年7月に省エネ法の関係法令等を改正し、乗用自動車、小型バス及び小型トラック（車両総重量3.5トン以下）の新たな燃費基準を策定。</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標は達成できなかったが、目標年次には、審議会での答申を得ており、目標年次の経過後に、関係法令等を改正し、目標を達成</p>	
<p><備 考 > ー</p>	

2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

③ グリーン物流推進のための自動車交通対策等

<具体的施策の概要>

エコドライブの集中的な普及を図るため、トラック運送事業者に対し、計画的かつ継続的なエコドライブの実施と運行状況の評価及び指導を一体的に行う取組（EMS：エコドライブ管理システム※）の構築・普及に向けた支援をするとともに、運転手や運行管理者に対する講習会等を実施する。

※エコドライブ管理システム（EMS）：自動車の運行において、エコドライブを計画的かつ継続的に実施するとともに、その運行状況について客観的評価や指導を一体的に行う取組み。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【EMSの普及に向けたモデル事業・調査研究の成果の公表】	A

【EMSの普及に向けたモデル事業・調査研究の成果の公表】	評価結果
<指標の定義> エコドライブ管理システム（EMS）の普及を図るため、EMSの有効性や効果的な実施方法等を明らかにするためのモデル事業や調査研究の成果を公表	A
<計画当初の実績値> EMSの普及を図るため、EMS普及事業を実施している。また、EMS調査研究事業については現在事業実施に向け調整中	
<目 標 > 平成18年度までに、成果を公表	
<現 状 > 平成18年度に、エコドライブ管理システム（EMS）モデル事業の成果を公表 （平均燃費改善率は約8%）	
<現状と目標の比較> 目標年次に到達し、目標を達成。	
<備 考 > —	

2 効率的で環境負荷の少ないグリーン物流

(1) グリーン物流の推進

③ グリーン物流推進のための自動車交通対策等

<具体的施策の概要>

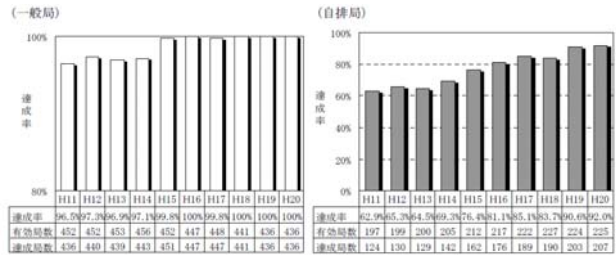
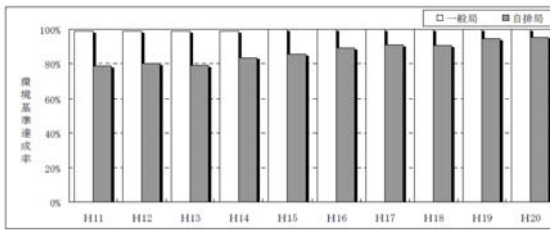
トラックからのNO_x・PM等大気汚染物質の排出の削減を図るため、自動車排出ガス規制を強化するとともに、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」に基づき、車種規制及び事業者指導を適切に行う。

○指標の達成状況

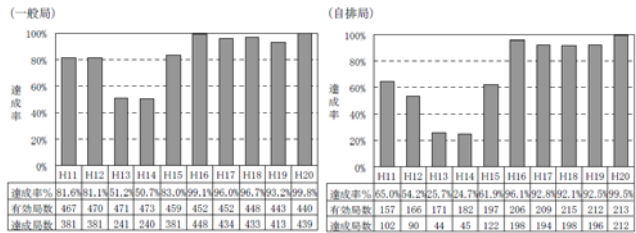
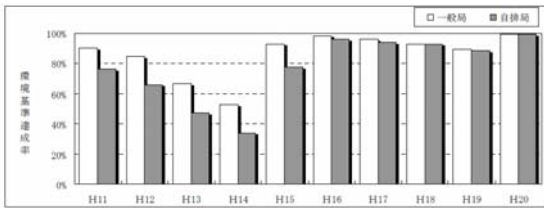
指標	評価結果
【NO ₂ 及びSPMの環境基準達成状況】	C

【NO ₂ 及びSPMの環境基準達成状況】	評価結果
<p><指標の定義> 全国及び自動車NO_x・PM法対策地域の一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局におけるNO₂及びSPMの環境基準達成状況</p>	C
<p><計画当初の実績値> 平成16年度の全国環境基準の達成状況 (一般環境大気測定局) 二酸化窒素：100%、浮遊粒子状物質：98.5% (自動車排出ガス測定局) 二酸化窒素：89.2%、浮遊粒子状物質：96.1% 平成16年度の自動車NO_x・PM法対策地域の環境基準の達成状況 (一般環境大気測定局) 二酸化窒素：100%、浮遊粒子状物質：99.1% (自動車排出ガス測定局) 二酸化窒素：81.1%、浮遊粒子状物質：96.1%</p>	
<p><目標> 平成22年度までに、概ね達成</p>	
<p><現状> 平成20年度の全国環境基準の達成状況 (一般環境大気測定局) 二酸化窒素：100%、浮遊粒子状物質：99.6% (自動車排出ガス測定局) 二酸化窒素：95.5%、浮遊粒子状物質：99.3% 平成20年度の自動車NO_x・PM法対策地域の環境基準の達成状況 (一般環境大気測定局) 二酸化窒素：100%、浮遊粒子状物質：99.8% (自動車排出ガス測定局) 二酸化窒素：92.0%、浮遊粒子状物質：99.5%</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次には達していないが、目標値は概ね達成している。</p>	
<p><備考> -</p>	

○二氧化窒素 (N02)



○浮遊粒子状物質 (N02)



出典 <http://www.env.go.jp/air/osen/index.html>

2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

④ グリーン物流推進のための技術開発等

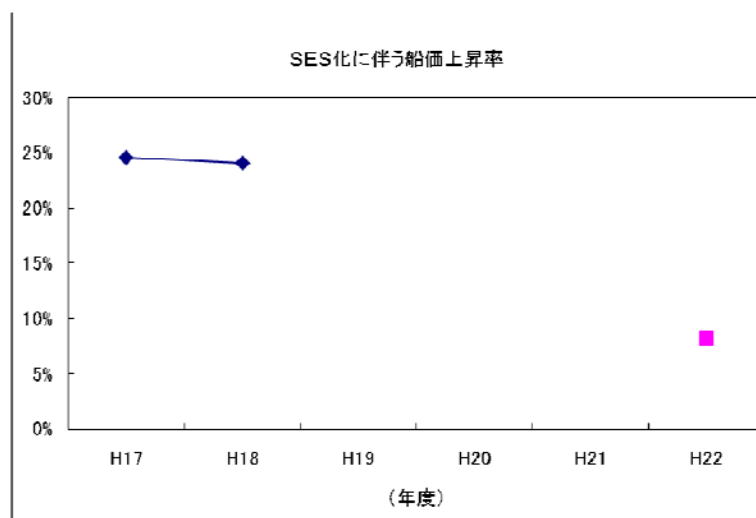
<具体的施策の概要>

スーパーエコシップフェーズ1・ノンバラスト船の普及の促進、次世代低公害車・高度船舶安全管理システムの実用化の促進、スーパーエコシップフェーズ2・天然ガスハイドレート輸送システム・超臨界水を利用した新型船用ディーゼルエンジンの研究開発の推進、バイオマス燃料の活用などによる地球温暖化対策を講じる。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【SES化に伴う船価上昇率（スーパーエコシップ（SES）フェーズ1）】	D

【SES化に伴う船価上昇率（スーパーエコシップ（SES）フェーズ1）】（再掲）	評価結果
<指標の定義> (SES化に伴う船価上昇額) ÷ (SES化をしない場合の船価) × 100 (%)	D
<計画当初の実績値> 船価上昇率 24.57% (平成17年度)	
<目 標 > 船価上昇率 8.19% (平成22年度)	
<現 状 > 船価上昇率 24.07% (平成18年度)	
<現状と目標の比較> 目標年次は到来しておらず、目標も未達成だが、仮に現状の傾向が継続した場合、目標の達成は困難。	
<備 考 > —	



2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

④ グリーン物流推進のための技術開発等

<具体的施策の概要>

積雪寒冷地の自然冷気を利用して製造した雪氷を片荷輸送における潜在的な輸送余力を活用して大都市圏に輸送し、臨海部オフィスビルの冷房熱源として利用する雪氷輸送システムの構築を図り、事業化を支援する。また、物流の効率化を図るため、自然冷熱や新冷凍保存技術を活用した貯蔵施設を設置し、馬鈴薯や活魚といった農水産品を、収穫期等における集中出荷ではなく、平準化した通年出荷により安定供給することなどを促進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【東京臨海部オフィスビルの冷房熱源として北海道から輸送する雪氷の量】	N A

【東京臨海部オフィスビルの冷房熱源として北海道から輸送する雪氷の量】	評価結果
<p><指標の定義> 北海道の産地から空荷を活用して首都圏に輸送される、冷房用の雪氷の重量（産地における発荷重量ベース）</p>	N A
<p><計画当初の実績値> －（北海道で自然冷熱により製造・保管した氷を首都圏に輸送し、冷熱源として利用する実証実験を実施中）</p>	
<p><目 標 > 平成21年度までに、3万トン</p>	
<p><現 状 > 平成17～18年度に北海道で自然冷熱により製造・保管した氷を首都圏に輸送し、冷熱源として利用する実証実験を行い、雪氷輸送システムを構築した。 本システムの啓発普及を行い事業化を推進した。</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次には達しているが、未達成。</p>	
<p><備 考 > 実績値が出ていないため。</p>	

2 効率的で環境負荷の小さい物流
(1) グリーン物流の推進
⑤ 静脈物流の効率化等の推進

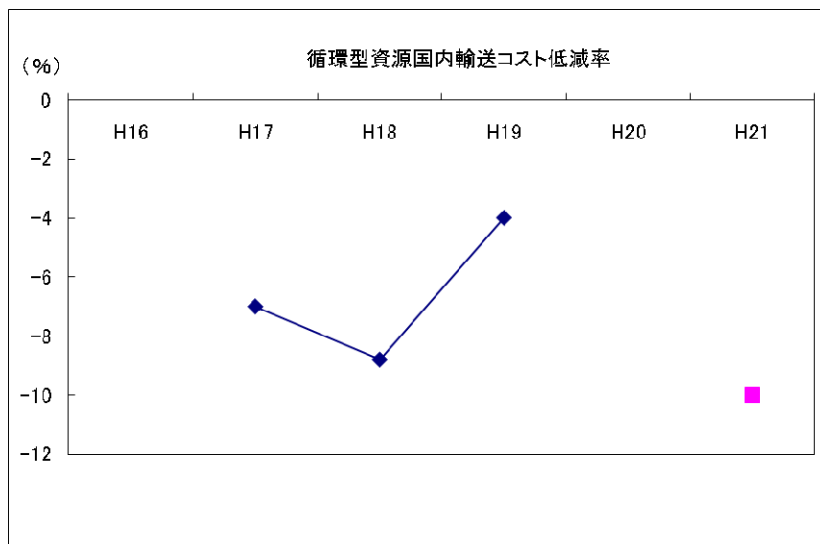
＜具体的施策の概要＞

循環型社会の構築を図るため、リサイクルポートの保管施設等の整備拡充を支援し、適正な処理・輸送を確保した効率的な静脈物流システムの構築等を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【循環資源国内輸送コスト低減率】	D

【循環資源国内輸送コスト低減率】	評価結果
<p>＜指標の定義＞</p> <p>港湾における静脈物流拠点とネットワークの形成に向けた諸施策を実施して、海上輸送を活用したリユース・リサイクルを促進することにより、平成14年度と比較して循環資源の海上輸送比率が高まることに伴い低減される単位当たりの輸送コストの低減率。平成19年度時点での循環資源の発着地間の総輸送コスト（陸上コスト及び海上コスト）を単位重量当たりで算出し、平成14年度値に対する低減率を算出。</p>	D
<p>＜計画当初の実績値＞</p> <p>平成14年度比約7%減（平成17年度末）</p>	
<p>＜目 標＞</p> <p>平成14年度比約10%減（平成21年度末）</p>	
<p>＜現 状＞</p> <p>平成14年度比約4%減（平成19年度末）</p>	
<p>＜現状と目標の比較＞</p> <p>目標年次に達しているが、目標は未達成。</p>	
<p>＜備 考＞</p> <p>最新の実績値が、平成19年度までしか得られていない。</p>	



2 効率的で環境負荷の小さい物流
(1) グリーン物流の推進
⑤ 静脈物流の効率化等の推進

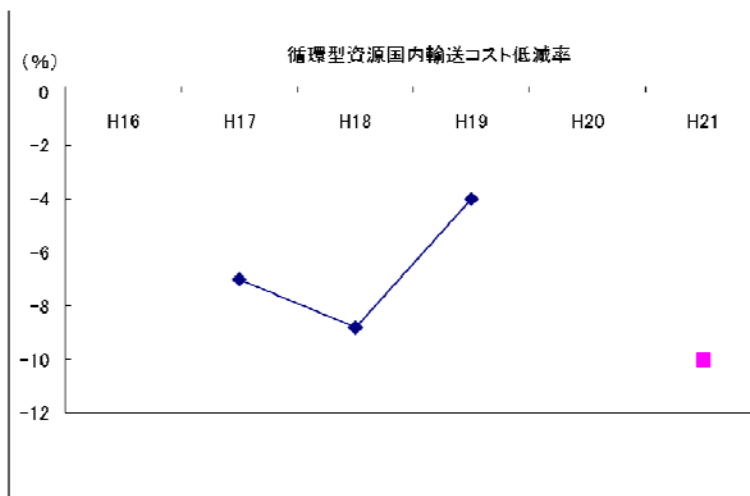
＜具体的施策の概要＞

国際静脈物流の効率化を図るため、循環資源の輸出を行う外貿ターミナルの拠点化、大型化、品質管理の強化や循環資源についての関係者間における情報共有化等について検討する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【循環資源国内輸送コスト低減率】	D

【循環資源国内輸送コスト低減率】（再掲）	評価結果
<p>＜指標の定義＞</p> <p>港湾における静脈物流拠点とネットワークの形成に向けた諸施策を実施して、海上輸送を活用したリユース・リサイクルを促進することにより、平成14年度と比較して循環資源の海上輸送比率が高まることに伴い低減される単位当たりの輸送コストの低減率。平成19年度時点での循環資源の発着地間の総輸送コスト（陸上コスト及び海上コスト）を単位重量当たりで算出し、平成14年度値に対する低減率を算出。</p>	D
<p>＜計画当初の実績値＞</p> <p>平成14年度比約7%減（平成17年度末）</p>	
<p>＜目 標＞</p> <p>平成14年度比約10%減（平成21年度末）</p>	
<p>＜現 状＞</p> <p>平成14年度比約4%減（平成19年度末）</p>	
<p>＜現状と目標の比較＞</p> <p>目標年次に達しているが、目標は未達成。</p>	
<p>＜備 考＞</p> <p>最新の実績値が、平成19年度までしか得られていない。</p>	



2 効率的で環境負荷の小さい物流
(2) 貨物交通のマネジメントの推進
① 道路ネットワークの構築と使い方の工夫

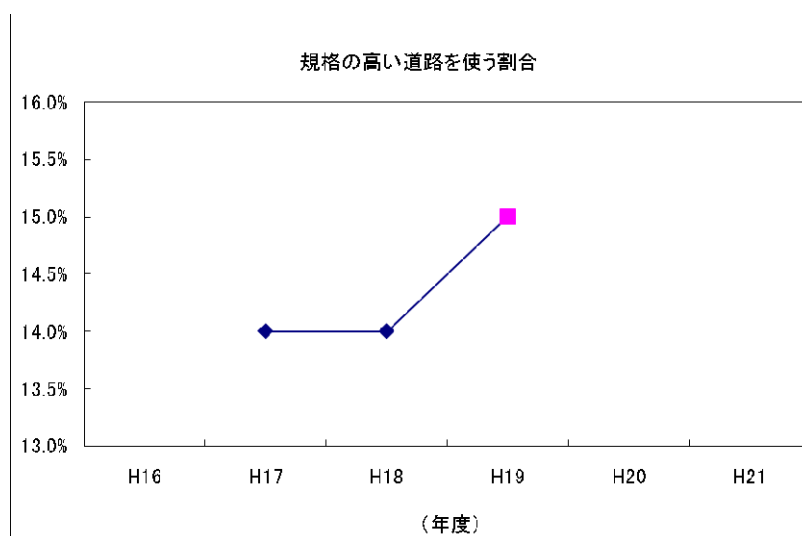
＜具体的施策の概要＞

環境にやさしく効率的な物流を実現するため、人流とのすみ分けにも配慮しつつ、弾力的な料金施策等による適切な経路・時間帯への誘導等を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【規格の高い道路を使う割合】	A

【規格の高い道路を使う割合】	評価結果
<p>＜指標の定義＞ 全道路の走行台キロ（※）に占める自動車専用道路等の走行台キロの割合 ※ 区間毎の交通量と道路延長を掛け合わせた値であり、道路交通の量を表す</p>	A
<p>＜計画当初の実績値＞ 14%（平成17年度）</p>	
<p>＜目 標＞ 15%（平成19年度）</p>	
<p>＜現 状＞ 15%（平成19年度）</p>	
<p>＜現状と目標の比較＞ 目標年次までに目標達成</p>	
<p>＜備 考＞ —</p>	



2 効率的で環境負荷の小さい物流
(2) 貨物交通のマネジメントの推進
① 道路ネットワークの構築と使い方の工夫

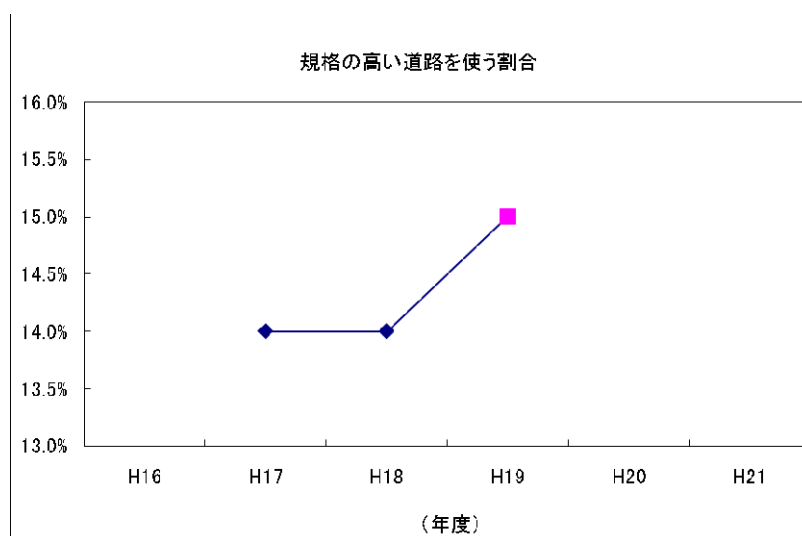
＜具体的施策の概要＞

物流拠点と高速道路等との結節性を高めるため、スマートインターチェンジ（ETC（ノンストップ自動料金支払いシステム）専用IC）の活用及びアクセス道路の整備を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【規格の高い道路を使う割合】	A

【規格の高い道路を使う割合】（再掲）	評価結果
＜指標の定義＞ 全道路の走行台キロ（※）に占める自動車専用道路等の走行台キロの割合 ※ 区間毎の交通量と道路延長を掛け合わせた値であり、道路交通の量を表す	A
＜計画当初の実績値＞ 14%（平成17年度）	
＜目 標＞ 15%（平成19年度）	
＜現 状＞ 15%（平成19年度）	
＜現状と目標の比較＞ 目標年次までに目標達成	
＜備 考＞ -	



2 効率的で環境負荷の小さい物流
 (2) 貨物交通のマネジメントの推進
 ① 道路ネットワークの構築と使い方の工夫

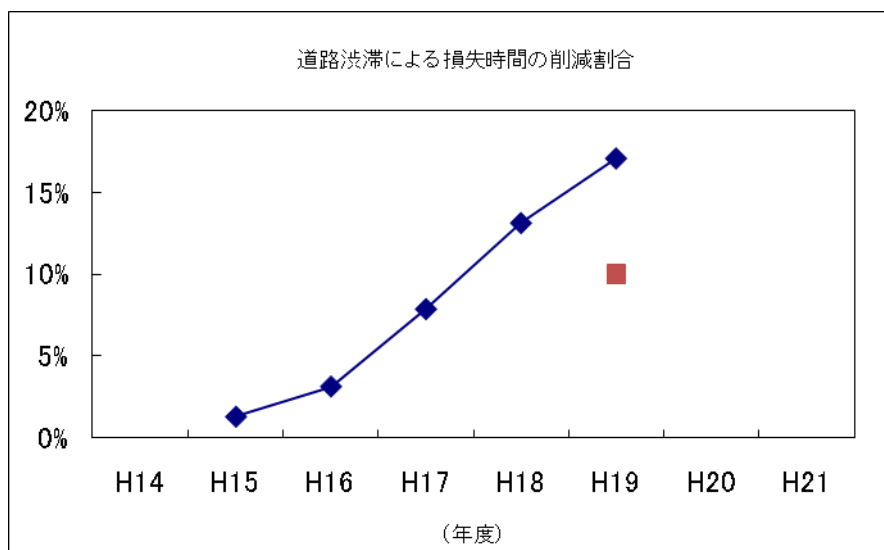
<具体的施策の概要>

都市内において集中的に発生している渋滞を効果的に緩和するため、ボトルネックとなっている交差点・踏切道の改良、信号制御の高度化等を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【道路渋滞による損失時間】	A

【道路渋滞による損失時間】	評価結果
<指標の定義> 渋滞がない場合の所要時間と実際の所要時間の差を一定区間毎に算出し、合計したもの（年間1億人時間の損失とは、1年間に1億人が各々1時間損失することを意味する）	A
<計画当初の実績値> 平成14年度比（38.1億人・時間）3%削減（平成16年度）	
<目 標 > 平成14年度比約10%削減（平成19年度）	
<現 状 > 平成14年度比約17%削減（平成19年度）	
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成	
<備 考 > -	



2 効率的で環境負荷の小さな物流
(2) 貨物交通マネジメントの推進
① 道路ネットワークの構築と使い方の工夫

＜具体的施策の概要＞

幹線における貨物交通の環境負荷低減を図るため、都市間物流における道路ネットワークの効果的な使い方を検討するとともに、貨物の道路上の流動状況をより詳しく把握するための調査を実施する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【道路上の貨物流動状況をより詳しく把握するための調査の実施】	A

【道路上の貨物流動状況をより詳しく把握するための調査の実施】	評価結果
<p>＜指標の定義＞ 米国におけるFAF（Freight Analysis Framework）等の貨物流動推計手法を参考に、国内における貨物流動の推計に必要なモデルの構築に向けた検討を実施</p>	A
<p>＜計画当初の実績値＞ 未実施</p>	
<p>＜目 標＞ 平成18年度までに、研究会を設置し検討の基本的方向性を定め、さらに検討を実施</p>	
<p>＜現 状＞ 平成18年度に道路上の貨物流動状況推計に関する研究会を設置 国際貨物流動データや道路ネットワークデータを活用して国際貨物流動を道路上へ配分するシステムを構築</p>	
<p>＜現状と目標の比較＞ 目標年次までに目標達成</p>	
<p>＜備 考＞ ー</p>	

2 効率的で環境負荷の小さい物流
(2) 貨物交通のマネジメントの推進
② 都市内物流の改善

＜具体的施策の概要＞

街づくりや施設整備に当たって都市内物流の円滑化に配慮し、共同集配システムの構築、都市内大型建築物に荷捌き施設の附置を義務付ける条例の制定等の対策を促進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【荷捌き駐車場の附置を義務付けた条例の制定】	A

【荷捌き駐車場の附置を義務付けた条例の制定】	評価結果
<p>＜指標の定義＞ 平成6年1月に改正した「標準駐車場条例」に基づき、荷捌き駐車場の附置を義務付けた条例の制定</p>	A
<p>＜計画当初の実績値＞ 未実施</p>	
<p>＜目 標＞ 毎年、駐車場法に基づく条例による荷捌き駐車場の建築物への附置義務付けについて、地方公共団体等の理解及び条例制定を促進するため、講習会などにおいて制度等を周知</p>	
<p>＜現 状＞ 平成20年度末時点で、82の地方公共団体において、荷捌き駐車施設の附置に関する項目を含む条例を適用</p>	
<p>＜現状と目標の比較＞ 目標達成</p>	
<p>＜備 考＞ —</p>	

2 効率的で環境負荷の小さい物流
(2) 貨物交通のマネジメントの推進
③ 海上コンテナ物流の効率化

＜具体的施策の概要＞

港湾統計、全国コンテナ貨物流動調査など既存調査を活用し、海上コンテナ貨物の輸送量などの品目特性を踏まえた流動状況を把握する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【全国輸出入コンテナ貨物流動調査の実施】	A

【全国輸出入コンテナ貨物流動調査の実施】	評価結果
＜指標の定義＞ 全国輸出入コンテナ貨物流動調査の実施	A
＜計画当初の実績値＞ 未実施	
＜目 標＞ 5年ごとに調査を実施する予定であり、平成20年度を目途に、実施	
＜現 状＞ 5年ごとに調査を実施する予定であり、平成20年度を目途に、実施予定	
＜現状と目標の比較＞ 平成20年11月に実施し、目標達成	
＜備 考＞	

2 効率的で環境負荷の小さい物流
(2) 貨物交通のマネジメントの推進
③ 海上コンテナ物流の効率化

＜具体的施策の概要＞

小ロット・多頻度輸送による輸送コストの増大や、国内輸送での環境負荷の増大といった諸問題を解決するため、国際海上コンテナに関し、荷主のニーズに対応するため、空コンテナやコンテナの空きスペース等の情報提供を行うシステムや、新たな輸送規格（20ftコンテナより小さな単位の輸送規格）の導入等の輸送の共同化を促進するためのシステムについて検討する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【国際海上コンテナ輸送に関する輸送共同化のニーズやその実施上の課題等の調査の実施】	A

【国際海上コンテナ輸送に関する輸送共同化のニーズやその実施上の課題等の調査の実施】	評価結果
＜指標の定義＞ 国際海上コンテナ輸送に関する輸送共同化のニーズやその実施上の課題等の調査の実施	A
＜計画当初の実績値＞ 未実施	
＜目 標＞ 平成18年度より、調査を実施	
＜現 状＞ 輸送共同化を促進するための課題等に係る調査を実施	
＜現状と目標の比較＞ 目標達成	
＜備 考＞ —	

2 効率的で環境負荷の小さい物流

(3) 情報化・標準化の推進

⑥ ITSの高度利用の促進

<具体的施策の概要>

交通の円滑化及び環境負荷の軽減を図るため、ITSの推進の一環として、ETCの普及促進、道路交通情報通信システム(VICS[※])、新交通管理システム(UTMS[※])の整備、電子ナンバープレート(スマートプレート)の実用化を推進するとともに、高精度な道路交通情報の提供、経路誘導、車両の運行管理等に取り組む。また、信号機や交通管制システムの高度化等交通安全施設等の整備を促進する。さらに、交通の安全を高めるため、先進安全自動車(ASV[※])、走行支援道路システム(AHS)及びユビキタスITSの研究開発等に産学官が連携して取り組む。

※道路交通情報通信システム(VICS)：渋滞や交通規制等の道路交通情報を、車に搭載させたカーナビゲーションシステム等を通じて、画面により表示できるシステム。

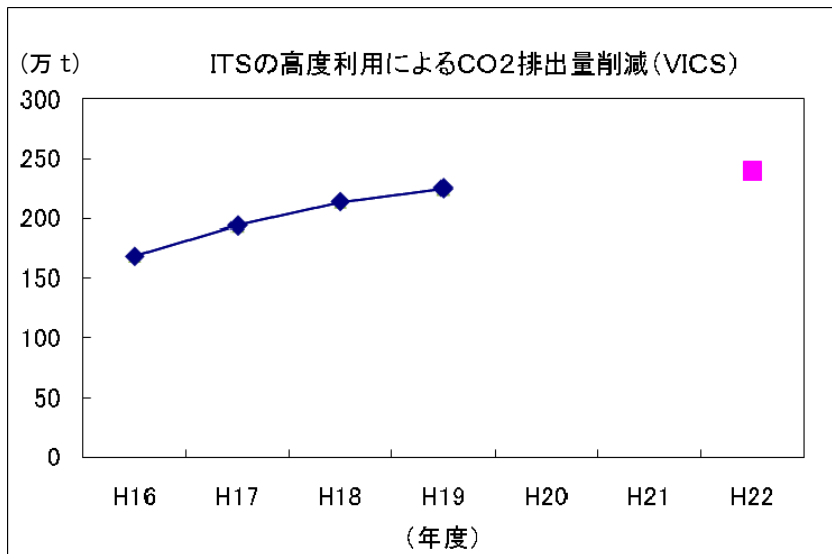
※新交通管理システム(UTMS)：ITを活用し、高度交通管制システムを中核に、リアルタイムな交通情報の提供、安全運転支援、旅客・物流の効率化、歩行者支援等を図るシステム。

※先進安全自動車(ASV)：エレクトロニクス技術等の新技術を利用してドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した自動車。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【ITSの高度利用によるCO ₂ 排出量削減】	C

【ITSの高度利用によるCO ₂ 排出量削減】	評価結果
<p><指標の定義> 京都議定書目標達成計画に基づく（京都議定書目標達成計画に基づくETC、VICSの普及促進、ITSの推進等によるCO₂排出量削減量） ※ ETCの普及促進…約20万t（自動車のノンストップ化：約16.5万t、及び料金所渋滞解消：約3万t） ※ VICSの普及促進により、自動車走行速度向上…約240万t</p>	C
<p><計画当初の実績値> VICSの普及によるCO₂の排出削減量は、平成17年度末時点で、約194万tと試算</p>	
<p><目 標 > VICSの普及により、平成22年までにCO₂排出量を約240万t削減</p>	
<p><現 状 > VICSの普及によるCO₂の排出削減量は、平成19年度末時点で、約225万tと試算</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次が到来しておらず、目標は未達成。ただし、現状のペースで取組みが進捗すれば目標は達成される予定。</p>	
<p><備 考 > —</p>	



2 効率的で環境負荷の小さい物流
 (3) 情報化・標準化の推進
 ⑦ 港湾物流情報プラットフォームの構築

< 具体的施策の概要 >

港湾物流に介在する各主体（荷主、船社、コンテナターミナル、海貨・通関、陸運）間における国際標準に準拠した電子的な情報授受を促進するため、実証実験を通じた検証を行いつつ、官民で協働し港湾物流情報プラットフォームを構築する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【港湾情報プラットフォームの構築】	A

【港湾情報プラットフォームの構築】	評価結果
< 指標の定義 > 港湾情報プラットフォームの構築	A
< 計画当初の実績値 > 平成18年度までに共通ルールのモデルを構築するべく、国際標準メッセージ（UN/EDIFACT）を用いた実証実験を官民協働で実施すべく調整中	
< 目 標 > 港湾情報プラットフォームの構築に向け、平成18年度までに共通ルールのモデルを構築	
< 現 状 > 平成18年度に共通ルールのモデルを構築	
< 現状と目標の比較 > 目標年次に共通ルールのモデルを構築しており、目標を達成	
< 備 考 > —	

2 効率的で環境負荷の小さい物流

(3) 情報化・標準化の推進

⑧ 船舶の航行安全確保のためのシステム構築

＜具体的施策の概要＞

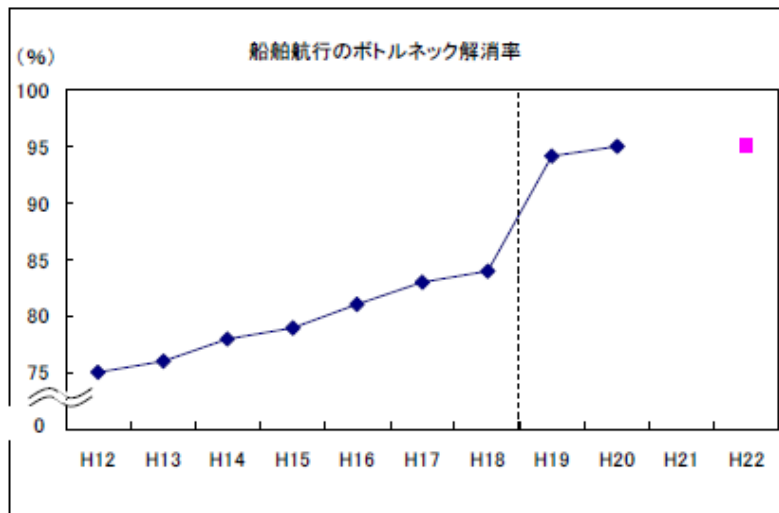
安全性を確保しつつ、船舶航行の効率化を実現するため、船舶自動識別装置（AIS）を活用した次世代型航行支援システムの整備・運用、航路標識の高機能・高規格化等の整備、浅瀬等の存在により航行に支障のある主要国際幹線航路の整備及び保全を行い、さらに安全かつ効率的な交通体系の検討を行うことで海上ハイウェイネットワークの構築を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数】	A
【船舶航行のボトルネックの解消率】	A

【ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数】	評価結果
<p>＜指標の定義＞</p> <p>ふくそう海域（※）において、一般船舶（全長50m以上）が通常航行する航路を閉塞、または閉塞するおそれがある海難であって、我が国の社会経済活動に基大な影響を及ぼす海難の発生数</p> <p>※ ふくそう海域：東京湾、伊勢湾、瀬戸内海及び関門港（海上交通安全法又は港則法適用海域に限る）</p>	A
<p>＜計画当初の実績値＞</p> <p>0件</p>	
<p>＜目 標＞</p> <p>毎年度0件</p>	
<p>＜現 状＞</p> <p>平成20年度まで0件</p>	
<p>＜現状と目標の比較＞</p> <p>ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難は発生しておらず、目標を達成</p>	
<p>＜備 考＞</p> <p>—</p>	

【船舶航行のボトルネックの解消率】（再掲）	評価結果
<指標の定義> 国際幹線航路の航路幅員、航路水深及び航路延長の計画値の積に対する実績値の積の割合	A
<計画当初の実績値> 81%（平成16年度末）	
<目 標> 95%（平成22年度）	
<現 状> 95%（平成20年度末）	
<現状と目標の比較> 政策の実施期間中に整備方針の見直しがあったものの、目標については2年前倒しで達成	
<備 考> —	



（注）国際幹線航路の当面の整備方針を踏まえ、平成19年度に指標算出にあたっての計画規模を見直しており、平成18年度以前と平成19年度以降のボトルネック解消率は単純に比較できない。

2 効率的で環境負荷の小さい物流
(4) 物流効率化を支える人材の育成

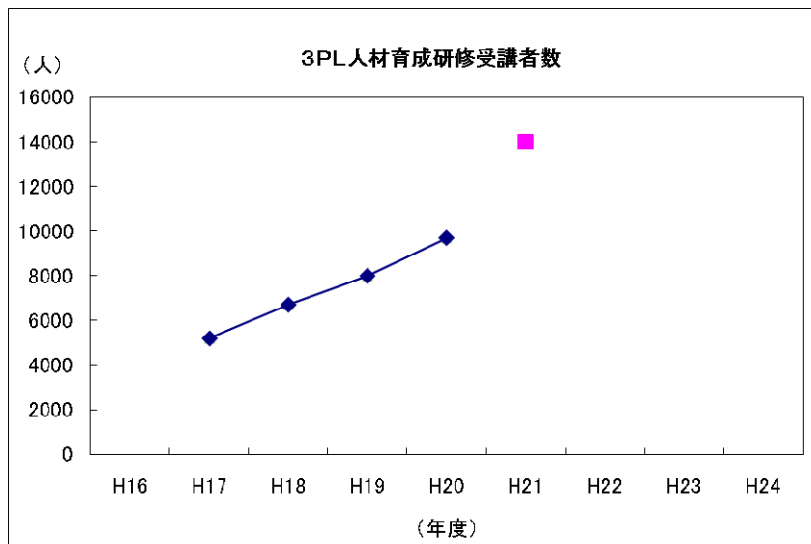
＜具体的施策の概要＞

3PL事業促進のため、提案営業力、コンサルティング能力等を備えた人材の育成を図る研修会を国内において引き続き開催する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【3PLを行うために必要な提案営業のできる人材を育成するための3PL人材育成研修受講者数】	D

【3PLを行うために必要な提案営業のできる人材を育成するための3PL人材育成研修受講者数】	評価結果
<p>＜指標の定義＞ 平成16年10月より実施している3PL人材育成研修の延べ受講者数</p> <p>＜計画当初の実績値＞ 5,206名（平成17年末）</p> <p>＜目 標＞ 14,000名（平成21年末）</p> <p>＜現 状＞ 9,707名（平成20年度末）</p> <p>＜現状と目標の比較＞ 目標年次に達していないが、目標を達成するためにはより一層受講者数を増加させる必要がある。</p> <p>＜備 考＞ —</p>	D



2 効率的で環境負荷の小さい物流
(4) 物流効率化を支える人材の育成

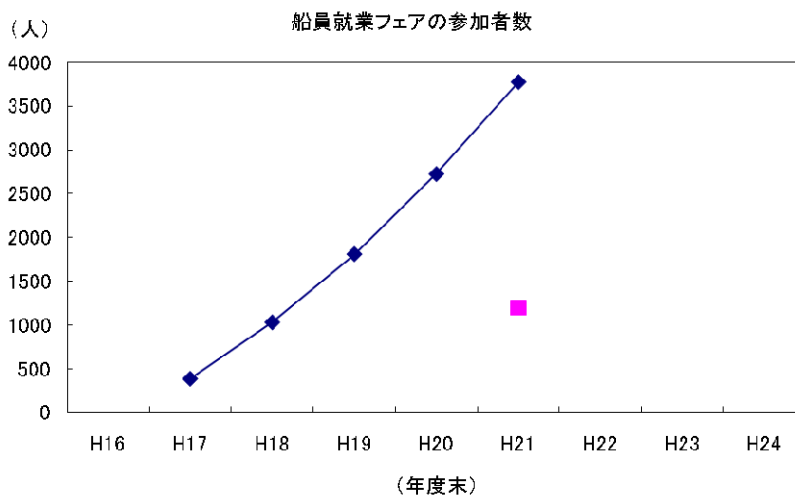
＜具体的施策の概要＞

船員の高齢化が顕著な海運業界において、即戦力となる優良な若年船員を確保するため、トライアル雇用助成事業や船員就業フェアなどの船員雇用対策を推進する。

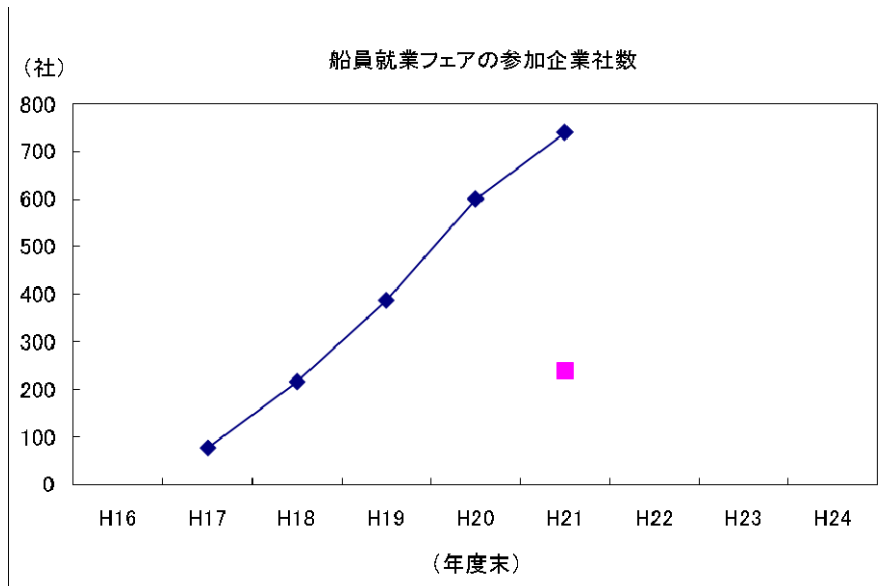
○指標の達成状況

指標	評価結果
【船員就業フェアの参加者数】	A
【船員就業フェアの参加企業社数】	A

【船員就業フェアの参加者数】	評価結果
<p>＜指標の定義＞</p> <p>船員の雇用の促進を図るため、求人者と求職者を一同に集め、就職面接を集中的かつ効率的に行う船員就業フェアの参加者数</p>	A
<p>＜計画当初の実績値＞</p> <p>平成17年度末時点で、参加者延べ390名</p>	
<p>＜目 標＞</p> <p>平成21年度までに、参加者延べ1,200名以上</p>	
<p>＜現 状＞</p> <p>平成21年度末時点で、参加者延べ3,777名</p>	
<p>＜現状と目標の比較＞</p> <p>2年前倒しで目標を達成</p>	
<p>＜備 考＞</p> <p>—</p>	



【船員就業フェアの参加企業社数】	評価結果
<p><指標の定義> 船員の雇用の促進を図るため、求人者と求職者を一同に集め、就職面接を集中的かつ効率的に行う船員就業フェアの参加企業社数</p>	A
<p><計画当初の実績値> 平成17年度末時点で、参加企業延べ77社</p>	
<p><目 標 > 平成21年度までに、参加企業延べ240社以上</p>	
<p><現 状 > 平成21年度末時点で、参加企業延べ740社</p>	
<p><現状と目標の比較> 2年前倒しで目標を達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	



3 国民生活の安全・安心を支える物流

① 物流セキュリティの確保

<具体的施策の概要>

主要国や世界税関機構等の国際機関の動向を踏まえ、安全かつ効率的な国際物流の実現を図るため、関係省庁と連携して、平成17年3月に、施策パッケージを取りまとめたが、これに基づき、輸入貨物に関する情報を貨物到着前に把握・分析するために必要な措置の検討を含め、物流セキュリティ関連情報の収集体制を強化する。また、物流事業者のガイドライン策定や輸出事業者についてコンプライアンスの優れた者に対する輸出通関制度を導入し、その厳正な運用を図る。さらに、物流事業者等が的確に実施するセキュリティ対策の内容を行政と共有することにより、行政におけるリスクマネジメントに反映させ、セキュリティ対策が講じられたローリスク貨物から、それ以外のハイリスク貨物に取締りを重点化することにより、セキュリティ強化と物流効率化の両立を図る。加えて、この施策パッケージの有効性の検証と物流効率化に資するため、電子タグ等のITを活用した国際海上コンテナの管理、輸送システムの実証実験を実施し、その成果を今後の施策に反映する。また、本人確認の自動化によるターミナルへの出入管理の高度化を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【物流事業者のセキュリティガイドラインの策定】	A

【物流事業者のセキュリティガイドラインの策定】	評価結果
<指標の定義> 物流事業者のセキュリティガイドラインの策定	A
<計画当初の実績値> 平成18年3月に実施	
<目 標 > 平成18年3月に実施	
<現 状 > 平成18年3月に実施	
<現状と目標の比較> 物流事業者が取り組むべきセキュリティ対策のガイドライン等を策定し、目標を達成	
<備 考 > —	
—	

3 国民生活の安全・安心を支える物流

① 物流セキュリティの確保

<具体的施策の概要>

セキュリティの確保と円滑かつ効率的な輸送を両立させ、テロに対して脆弱な分野におけるセキュリティレベルを向上させるため、平成18年1月に国際交通セキュリティ大臣会合を開催し、物流事業者が講じるべき保安措置等に関する国際的なガイドラインについて、各国政府及び関係国際機関が協調して作成する必要性について合意を得ることを目指す。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【国際交通セキュリティ大臣会合】	A

【国際交通セキュリティ大臣会合】	評価結果
<p><指標の定義> 国際交通セキュリティ大臣会合を開催し、IMOに対して、WCOとの協力の下、国際サプライチェーンにおけるコンテナの海上輸送のセキュリティ強化のための適切な対策を策定し、必要に応じ、採択することを検討することを求めることに合意</p>	A
<p><計画当初の実績値> 平成18年3月に実施</p>	
<p><目 標 > 平成18年1月に国際交通セキュリティ大臣会合において合意</p>	
<p><現 状 > 平成18年1月に国際交通セキュリティ大臣会合において合意</p>	
<p><現状と目標の比較> 上記の通り、目標を達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	

3 国民生活の安全・安心を支える物流

① 物流セキュリティの確保

<具体的施策の概要>

不審者の監視等によりテロを未然に防止し、施設の安全な運営及び輸送効率の高い国内海上輸送ネットワークの安定性を確保するため、監視施設等の整備を促進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【保安対策を強化した内航旅客ターミナル数】	A

【保安対策を強化した内航旅客ターミナル数】	評価結果
<p><指標の定義> 内航旅客船（フェリー）ターミナルにおける監視カメラ等を用いた保安対策を実施しているターミナル数</p>	A
<p><計画当初の実績値> —（平成18年度に監視施設等の保安・安全向上施設整備に対する補助制度（その他施設費）を創設）</p>	
<p><目 標 > 平成18年度までに2港2ターミナルにて実施 平成19年度以降も整備を促進</p>	
<p><現 状 > 平成19年度に3港3ターミナルにて実施</p>	
<p><現状と目標の比較> 平成18年度までに2港2ターミナルにて実施しており、その後も整備を進めていることから、目標通り、順調に進捗している。</p>	
<p><備 考 > —</p>	

3 国民生活の安全・安心を支える物流

① 物流セキュリティの確保

<具体的施策の概要>

航空貨物に対する適切な保安対策の実施を図るため、ICAO国際標準等に準拠した国家民間航空保安プログラム及び航空保安対策基準の規定に基づき平成17年度に導入した特定航空貨物利用運送事業者等の認定制度の適切な運用を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【特定航空貨物利用運送事業者等の認定制度の適切な運用】	A

【特定航空貨物利用運送事業者等の認定制度の適切な運用】	評価結果
<指標の定義> 特定航空貨物利用運送事業者等の認定制度の適切な運用	A
<計画当初の実績値> 平成17年10月より、一部で運用開始、平成18年4月より、本格運用を開始	
<目 標 > 平成17年10月より、一部で運用開始、平成18年4月より、本格運用を開始	
<現 状 > 平成17年10月より、一部で運用開始、平成18年4月より、本格運用を開始	
<現状と目標の比較> 上記の通り、目標を達成	
<備 考 > —	

3 国民生活の安全・安心を支える物流

① 物流セキュリティの確保

<具体的施策の概要>

我が国経済を支える国際海上輸送の安全確保を図るため、マラッカ・シンガポール海峡沿岸国等の海上取締能力の向上を支援するなど、同海峡等における海賊・海上武装強盗対策を含めたセキュリティ対策を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【東南アジアの海上保安機関職員等に対する海上犯罪取締研修の実施】	A

【東南アジアの海上保安機関職員等に対する海上犯罪取締研修の実施】	評価結果
<p><指標の定義> 東アジア各国の海上保安機関等の職員を日本に招き、約1ヶ月間、海賊、密航、密輸等の海上犯罪の発生状況や、その取締手法に関する講義等を実施する海上犯罪取締研修を実施</p>	A
<p><計画当初の実績値> 平成17年度に研修を実施（平成13年度より各年度実施している）</p>	
<p><目 標 > 平成18年度に引き続き、平成19年度に、研修を実施</p>	
<p><現 状 > 平成13年度より、毎年度実施</p>	
<p><現状と目標の比較> 毎年度実施していることから、目標を達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	

3 国民生活の安全・安心を支える物流

② 交通安全の確保

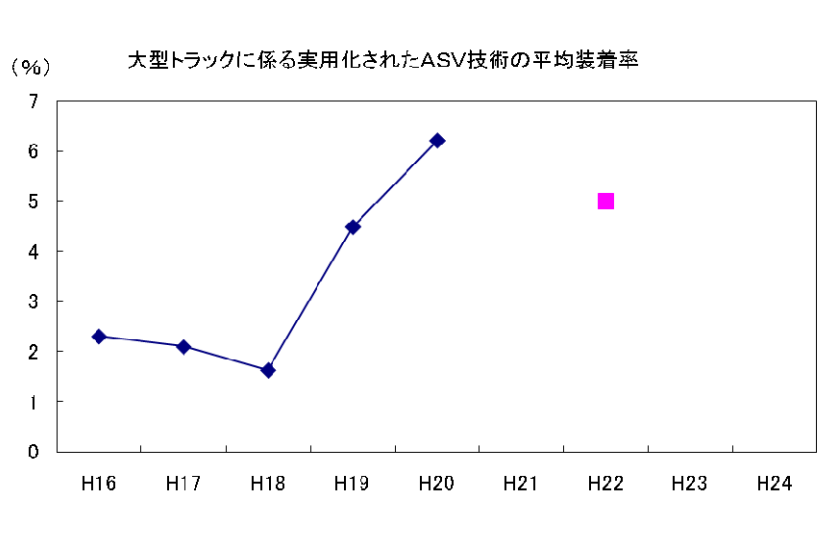
<具体的施策の概要>

物流の安全問題へ対応するため、ASV技術等を活用した大型トラックの車両安全対策、先進安全航行支援システムの開発、過去の事故原因の調査分析による効果的な事故再発防止策の徹底等を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【大型トラックに係る実用化されたASV技術の平均装着率】	A

【大型トラックに係る実用化されたASV技術の平均装着率】	評価結果
<指標の定義> 大型トラックについて実用化されたASV技術の年間装着台数÷(年間生産台数×実用化されたASV技術数)×100(%)	A
<計画当初の実績値> 平成16年末時点で2.28%	
<目 標 > 平成22年までに5.0%	
<現 状 > 平成20年末時点で6.2%	
<現状と目標の比較> 目標年次までに目標達成。	
<備 考 > —	



3 国民生活の安全・安心を支える物流

② 交通安全の確保

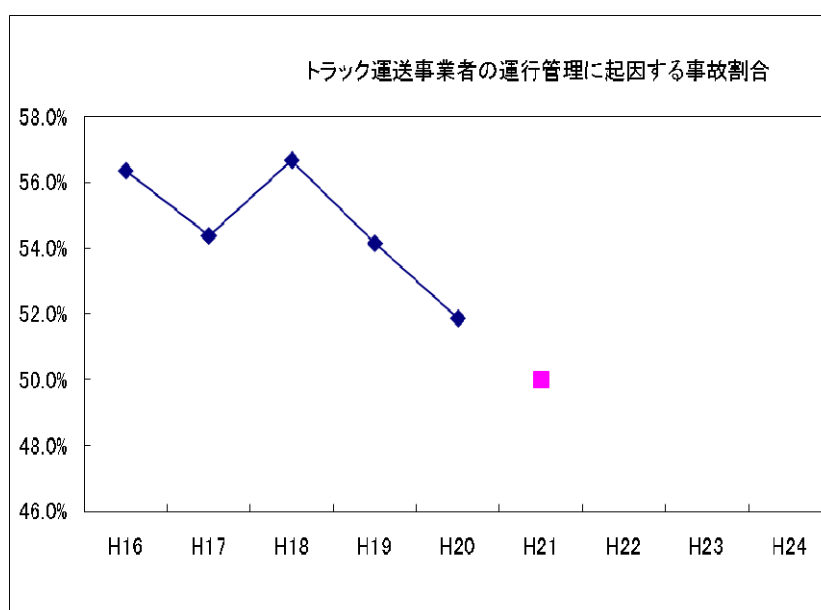
<具体的施策の概要>

トラック運送事業者の運行管理の充実を図るとともに、過積載、過労運転の防止等の安全関係法令の遵守について関係者への啓発を図る。また、事業者、荷主への働きかけ、安全性優良事業所の普及・活用を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【事業用自動車の運行管理に起因する事故割合】	C

【事業用自動車の運行管理に起因する事故割合】	評価結果
<p><指標の定義> 事業用自動車の事故について、自動車事故報告規則に基づき報告された事故のうち、事業者及び運行管理者による運行管理に主な原因があるものとして分類したものの割合</p>	C
<p><計画当初の実績値> 平成16年末時点で56.4%</p>	
<p><目 標 > 平成21年度までに50%以下</p>	
<p><現 状 > 平成20年末時点で51.9%</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次には到達していないが、目標値に向かって順調に推移している。</p>	
<p><備 考 > —</p>	



3 国民生活の安全・安心を支える物流

② 交通安全の確保

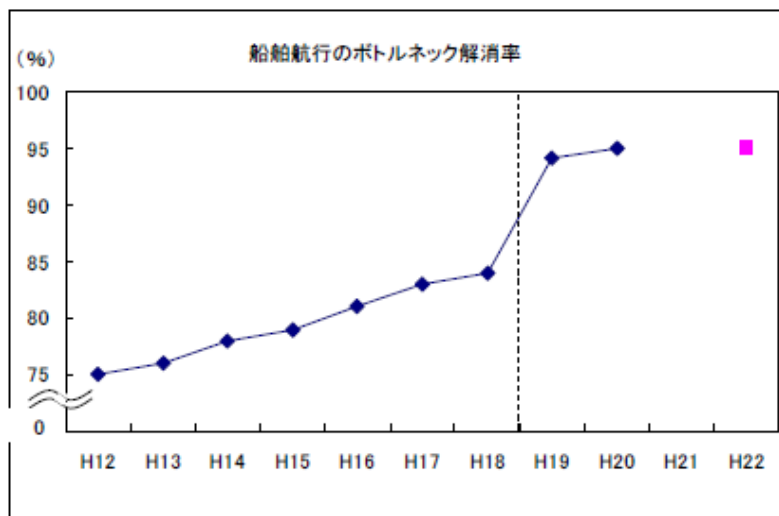
<具体的施策の概要>

東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、関門航路といった海上交通の要衝である海域において、船舶の安全かつ円滑な航行の確保を図るため、国際幹線航路の開発及び保全を図る。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【船舶航行のボトルネックの解消率】	A

【船舶航行のボトルネックの解消率】（再掲）	評価結果
<指標の定義> 国際幹線航路の航路幅員、航路水深及び航路延長の計画値の積に対する実績値の積の割合	A
<計画当初の実績値> 81%（平成16年度末）	
<目 標 > 95%（平成22年度）	
<現 状 > 95%（平成20年度末）	
<現状と目標の比較> 政策の実施期間中に整備方針の見直しがあったものの、目標については2年前倒しで達成	
<備 考 > —	



（注）国際幹線航路の当面の整備方針を踏まえ、平成19年度に指標算出にあたっての計画規模を見直しており、平成18年度以前と平成19年度以降のボトルネック解消率は単純に比較できない。

3 国民生活の安全・安心を支える物流

② 交通安全の確保

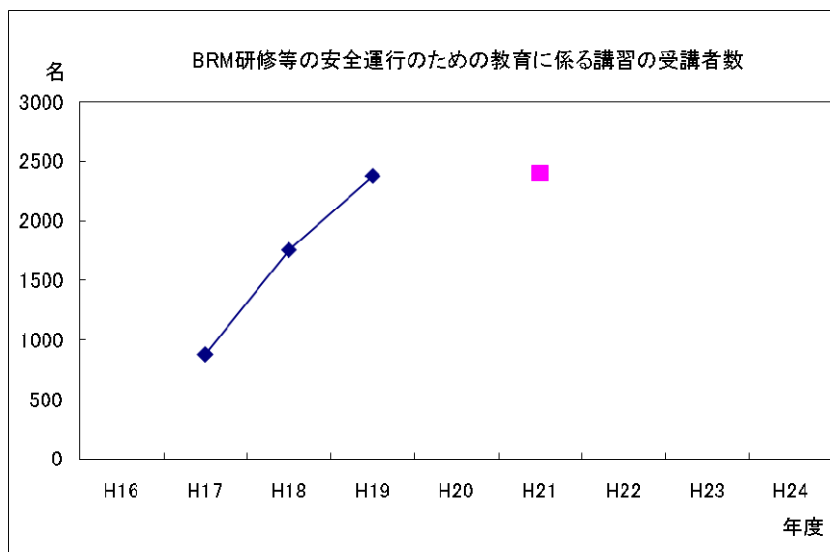
<具体的施策の概要>

海上輸送における船舶の航行安全の確保及び保安の確保に資するため、操船シミュレータ訓練装置を導入し、操船者間で各自が把握した運航に必要な情報の共有化を進め、安全運航のためのリスク低減を図る訓練（BRM研修）を始めとする、より実践的な教育を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【BRM研修等の安全運行のための教育に係る講習の受講者数】	C

【BRM研修等の安全運行のための教育に係る講習の受講者数】	評価結果
<p><指標の定義> BRM研修等、独立行政法人海技教育機構において実施される、民間の要望に応じ船舶の航行の安全の確保に資する教育に係る講習の受講者数</p>	C
<p><計画当初の実績値> 平成17年度末時点で受講者延べ881名</p>	
<p><目 標 > 平成21年度までに受講者数延べ2,400名以上</p>	
<p><現 状 > 平成19年度末時点で受講者数延べ2,375名</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次には到達していないが、目標に向かって概ね順調に進捗している。</p>	
<p><備 考 > —</p>	



3 国民生活の安全・安心を支える物流

② 交通安全の確保

<具体的施策の概要>

船舶交通の安全確保とともに、利用者サービスに相応しい水先業務運営の効率化・適確化、水先人の確保・養成等を図るため、水先制度の抜本的な改革を行う。また、本改革に必要な水先法改正法案を平成18年通常国会に提出することとし、平成19年4月からの実施を目指す。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【水先法の一部を改正するための法案（「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律案」）の本通常国会への提出】	A

【水先法の一部を改正するための法案（「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律案」）の本通常国会への提出】	評価結果
<p><指標の定義> 平成18年度までに、水先法の一部を改正するための法案（「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律案」）の本通常国会への提出</p>	A
<p><計画当初の実績値> 平成18年2月に提出</p>	
<p><目 標 > 平成18年2月に提出</p>	
<p><現 状 > 平成18年5月11日に成立、同月17日に公布</p>	
<p><現状と目標の比較> 上記の通り、目標を達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	

3 国民生活の安全・安心を支える物流

③ 災害時の適確な対応

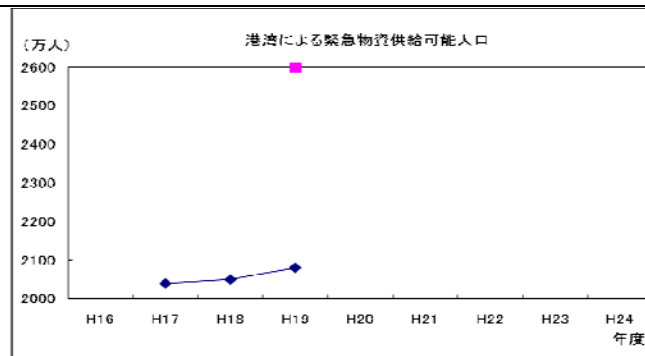
<具体的施策の概要>

代替輸送（リダンダンシー）の確保、災害時の輸送の早期復旧に向けた体制整備等を効率性を確保しつつ推進するとともに、緊急事態発生時の救援物資の輸送体制及び、必要な物流機能の確保を図る。広域的に収集した公共施設の被災情報の提供や、被災直後に利用可能な輸送機関の相互利用等により物流に関するライフラインの確保を図る。

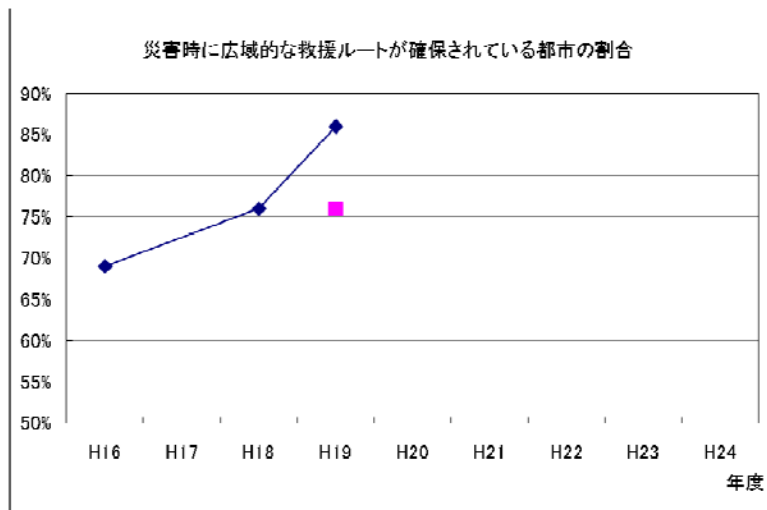
○指標の達成状況

指標	評価結果
【港湾による緊急物資供給可能人口】	D
【災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合】	A

【港湾による緊急物資供給可能人口】	評価結果
<p><指標の定義> 大規模地震の切迫性の高い観測強化地域（※）、特定観測地域内（※）の港湾において、耐震強化岸壁の整備により緊急物資等の供給が可能な人口 ※ 観測強化地域：地震予知連絡会が選定。異常が発見された場合に、さらに観測を強化して異常を確かめる必要のある地域を指す。具体的には、南関東、東海の2地域。 ※ 特定観測地域内：地震予知連絡会が選定。要件は、①過去に大地震があつて、最近大地震が起きていない、②活構造地域、③最近地殻活動が活発、④社会的に重要な地域であること。具体的には宮城県東部・福島県東部、名古屋・京都・大阪・神戸地区等。</p>	D
<p><計画当初の実績値> 平成17年度末時点で約2,040万人</p>	
<p><目 標 > 平成19年度までに約2,600万人</p>	
<p><現 状 > 平成19年度末時点で約2,080万人</p>	
<p><現状と目標の比較> 平成17年度以降、港湾による緊急物資供給可能人口を増加させてはいるものの、目標は未達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	



【災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合】	評価結果
<p><指標の定義></p> <p>地域の生活の中心の都市^(※1)のうち、隣接する地域の生活の中心都市への道路の防災・震災対策が完了している^(※2)ルートを少なくとも一つは確保している都市の割合</p> <p>※1 陸路で連絡する隣接二次生活圏の存在しない圏域を除く二次生活圏（北海道については地方生活圏）の中心都市を指す。ただし、二次生活圏が設定されていない首都圏・近畿圏・中部圏については、都道府県庁所在地を用い、同一の二次生活圏に複数の中心都市が存在する場合は人口の多い都市を対象にしている。</p> <p>二次生活圏とは、高度な買い物ができる商店街や専門医を持つ病院、高等学校等の広域利用施設に準じた施設に、概ねバスで1時間程度で行ける範囲の圏域（半径6～10km程度）。</p> <p>地方生活圏とは、総合病院、各種学校、中央市場等の広域利用施設に、概ね1～1.5時間程度で行ける範囲の圏域（半径20～30km程度）。</p> <p>※2 橋脚の耐震補強及び5年確率で通行規制が発生する可能性のある事前通行規制区間の防災対策が完了していること。</p>	A
<p><計画当初の実績値></p> <p>69%（平成16年度末）</p>	
<p><目 標 ></p> <p>76%（平成19年度末）</p>	
<p><現 状 ></p> <p>86%（平成19年度末）</p>	
<p><現状と目標の比較></p> <p>順調に進捗し、目標年次の前年である平成18年度において、目標を達成</p>	
<p><備 考 ></p> <p>—</p>	



3 国民生活の安全・安心を支える物流

③ 災害時の適確な対応

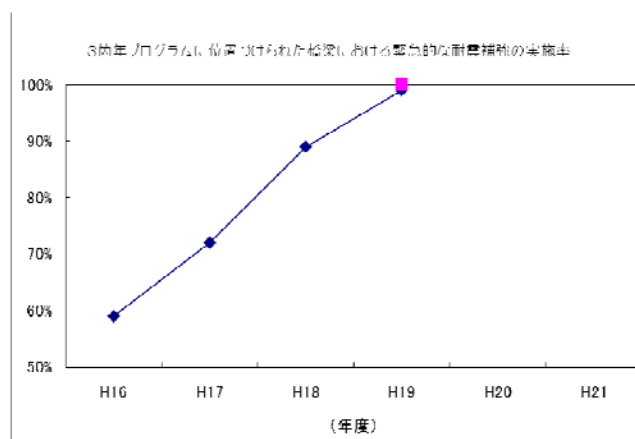
<具体的施策の概要>

災害に対して安全で信頼性の高い道路網を確保するため、斜面の安定を図る防災対策やバイパス整備等を推進する。特に、震災対策として、緊急的に対策が必要な緊急輸送道路の橋梁及び新幹線、高速道路をまたぐ跨線橋、跨道橋について平成17年度から平成19年度までの3箇年プログラムに基づき、重点的に耐震補強を実施する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【3箇年プログラムに位置づけられた橋梁における緊急的な耐震補強の実施率】	A

【3箇年プログラムに位置づけられた橋梁における緊急的な耐震補強の実施率】	評価結果
<p><指標の定義> 緊急輸送道路の橋梁のうち、昭和55年より前の道路橋示方書を適用した橋梁等で、特に優先的に耐震補強を実施する必要がある橋梁に対する緊急的な耐震補強の実施率</p>	A
<p><計画当初の実績値> 平成16年度末時点で、緊急輸送道路のうち優先確保ルート（※）の橋梁：約59% ※ 緊急輸送道路のうち、直轄国道と都道府県管理道路のうち主要な防災拠点と市街地を結ぶなど特に重要な区間を指す。</p>	
<p><目 標 > 平成19年度までに、緊急輸送道路のうち優先確保ルートの橋梁について緊急的な耐震補強を概ね完了</p>	
<p><現 状 > 平成19年度末時点で、緊急輸送道路のうち優先確保ルートの橋梁の実施率は99%</p>	
<p><現状と目標の比較> 目標年次までに、緊急輸送道路のうち優先確保ルートの橋梁について、緊急的な耐震補強を概ね完了させ、目標を達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	



3 国民生活の安全・安心を支える物流

③ 災害時の適確な対応

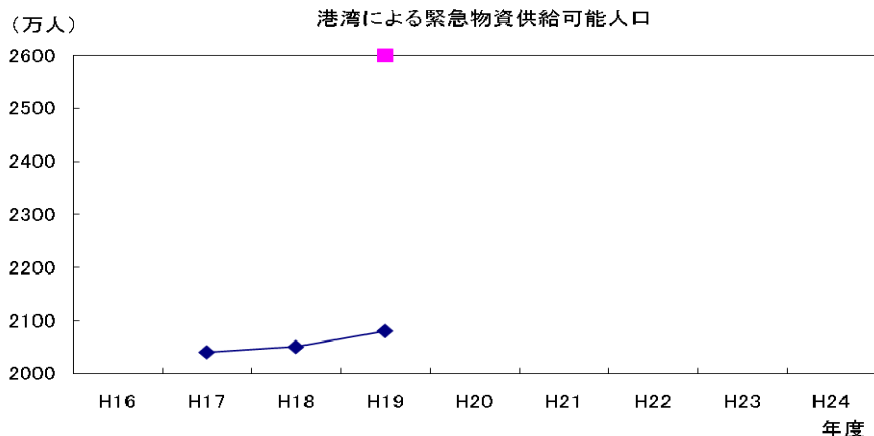
<具体的施策の概要>

緊急物資輸送のための耐震強化岸壁について緊急度に応じて重要度の高いものから順に整備を推進する。また、震災時において、一定の海上輸送機能を確保し、地域の経済活動への影響を最小限にするため、コンテナターミナル等における耐震強化等を推進する。

○指標の達成状況

指標	評価結果
【港湾による緊急物資供給可能人口】	D

【港湾による緊急物資供給可能人口】（再掲）	評価結果
<p><指標の定義> 大規模地震の切迫性の高い観測強化地域（※）、特定観測地域内（※）の港湾において、耐震強化岸壁の整備により緊急物資等の供給が可能な人口</p> <p>※ 観測強化地域：地震予知連絡会が選定。異常が発見された場合に、さらに観測を強化して異常を確かめる必要のある地域を指す。具体的には、南関東、東海の2地域。</p> <p>※ 特定観測地域内：地震予知連絡会が選定。要件は、①過去に大地震があつて、最近大地震が起きていない、②活構造地域、③最近地殻活動が活発、④社会的に重要な地域であること。具体的には宮城県東部・福島県東部、名古屋・京都・大阪・神戸地区等。</p>	D
<p><計画当初の実績値> 平成17年度末時点で約2,040万人</p>	
<p><目 標 > 平成19年度までに約2,600万人</p>	
<p><現 状 > 平成19年度末時点で約2,080万人</p>	
<p><現状と目標の比較> 平成17年度以降、港湾による緊急物資供給可能人口を増加させてはいるものの、目標は未達成</p>	
<p><備 考 > —</p>	



第4章 総合物流施策大綱(2005-2009)についての総括

1. 総合物流施策大綱(2005-2009)についての評価結果

(1) 全体及び3つの基本的方向性についての評価結果

前章において、施策ごとに、それぞれ設定された指標に基づき、進捗状況の確認を行ったが、それらを一覧表にまとめたものが以下の表である。

具体的施策の概要		評価指標及びその目標		定量的指標	計画当初の実績値	目標	現状	達成状況
1 国際物流・国内物流の一体的展開								
(1) 国際拠点港湾・空港の機能向上								
① 国際基幹航路確保のためのスーパー中核港湾プロジェクトの推進								
スーパー中核港湾として、京浜港、名古屋港・四日市港、大阪港・神戸港の重点的整備及び運営の効率化を図り、港湾コストの3割削減、船舶入港から貨物引取りが可能となるまでのリードタイムの1日程度への短縮を目標とし、アジア主要港を安くコスト・サービス水準の実現を目指す。	【スーパー中核港湾プロジェクトの目標の達成①】 (スーパー中核港湾において、重点的整備及び運営の効率化を図ることによる港湾コストの平成14年度比3割削減) <目標>平成22年度までに目標達成	○	0%低減(14)	3割低減(22)	2割弱低減(20)		C	
	【スーパー中核港湾プロジェクトの目標の達成②】 (スーパー中核港湾における船舶入港から貨物引取りが可能となるまでのリードタイムの1日程度への短縮) <目標>平成22年度までに目標達成	○	約3~4日(14)	1日程度(22)	約2.1日(18) (平日では1.1日)		C	
スーパー中核港湾において、高規格な荷役機械等の整備や公共岸壁等の長期貸付により、大規模コンテナターミナルの効率的、一体的な運営を行うメガターミナルオペレーターの育成を図るとともに、現在多くのコンテナ貨物を取り扱っている埠頭会社について、民営化も含めた最適な組織のあり方を検討し、コンテナ埠頭の運営効率化を図る。	【スーパー中核港湾プロジェクトの目標の達成①】(再掲) (スーパー中核港湾において、重点的整備及び運営の効率化を図ることによる港湾コストの平成14年度比3割削減) <目標>平成22年度までに目標達成	○	0%低減(14)	3割低減(22)	2割弱低減(20)		C	
	【スーパー中核港湾プロジェクトの目標の達成②】(再掲) (スーパー中核港湾における船舶入港から貨物引取りが可能となるまでのリードタイムの1日程度への短縮) <目標>平成22年度までに目標達成	○	約3~4日(14)	1日程度(22)	約2.1日(18) (平日では1.1日)		C	
近隣港湾同士の機能分担、相互連携を深め、さらには、一体的管理も視野に入れたサービス水準の向上を図るため、港湾管理者、関係行政機関及びターミナルオペレーターをメンバーとする特定国際コンテナ埠頭機能高度化協議会を設置し、対応策を検討し、逐次実施を図る。	【スーパー中核港湾プロジェクトの目標の達成①】(再掲) (スーパー中核港湾において、重点的整備及び運営の効率化を図ることによる港湾コストの平成14年度比3割削減) <目標>平成22年度までに目標達成	○	0%低減(14)	3割低減(22)	2割弱低減(20)		C	
	【スーパー中核港湾プロジェクトの目標の達成②】(再掲) (スーパー中核港湾における船舶入港から貨物引取りが可能となるまでのリードタイムの1日程度への短縮) <目標>平成22年度までに目標達成	○	約3~4日(14)	1日程度(22)	約2.1日(18) (平日では1.1日)		C	
② 東アジア SCM の形成								
東アジアとの円滑な物流水平分業の維持発展を支えるシームレスな物流の形成を図るため、中核・中核国際港湾等において、国際コンテナ、フェリー・ROROターミナルの整備・改良を実施するとともに、小口貨物の積替円滑化を支援する施設の整備を図ることにより、我が国側のゲートウェイとしてのターミナル機能の高度化を図る。	【国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率】 (国際海上貨物の輸送コスト(海上輸送コスト(※)+港湾コスト(※))+陸上輸送コスト(※))の低減の割合(平成14年度比) ※海上輸送コストの低減:船舶の大型化への対応等による低減 ※陸上輸送コストの低減:効率的な施設配置等による低減 ※港湾コストの低減:ターミナル稼働率向上等による低減 <目標>平成19年度までに、平成14年度比5%減	○	2.1%減(16)	5%減(19)	5.8%減(19)		A	
③ 拠点港湾の機能向上の推進								
コンテナゲート周辺の混雑状況を解消し、物流の効率化を図るため、港湾の24時間フルオープン化の促進、本人確認の自動化等によるターミナルへの出入管理の高度化を図る。	【ゲート効率化システムの構築】 (重要国際コンテナ埠頭(コンテナターミナル)への出入者(ドライバー等)の本人確認を自動化等するためのシステム構築) <目標>平成17年度に引き続き、平成18年度も実証実験を実施しシステムを検証	-	-	-	-		A	
	【フルオープン検査支援サービスの提供】 (夜間や雨天時等においても人の検査を円滑に行うために、官民の取組と連携して、24時間フルオープンサービスに対応した施設を整備) <目標>平成22年度までに、各スーパー中核港湾において実施	-	-	-	-		A	
多頻度、小ロットでの輸送に対応し、港湾コストの削減及び船舶入港から貨物の引き取りまでのリードタイムの短縮、港湾間や背後圏との輸送円滑化を図るための共同予泊の整備の促進を図るとともに、海上輸送から鉄道へのコンテナの積み替えの円滑化等による港湾と鉄道との間の物流の効率化を図る。	【共同予泊施設の活用等によるコンテナ物流の円滑化】 (港湾間の横持ちコンテナや空コンテナを一時置きすることによりコンテナターミナルのゲート混雑緩和を図るため、コンテナターミナル近傍において共同予泊の整備を促進) <目標>平成19年度までに、各スーパー中核港湾において実施	-	-	-	-		A	
	【鉄道積替円滑化に資する環境整備】 (コンテナターミナルと鉄道貨物駅間の海上コンテナ貨物の円滑な積み替え・横持ち輸送に資する鉄道積替施設の整備を促進) <目標>平成18年度までに、支援制度の創設、平成19年度までに、スーパー中核港湾のモデル地区において実施	-	-	-	-		A	
鉄鉱石、石炭、石油等を輸送する船舶の大型化に対応するため、受益者からの負担も活用して、航路や港湾の水深確保等、所要の機能向上を図る。	【船舶航行のボトルネックの解消率】 (国際幹線航路の航路幅員、航路水深及び航路延長の計画値の積に対する実績値の積の割合) <目標>平成22年度までに、95%	○	81%(16)	95%(22)	95%(20)		A	
④ 急増する航空貨物需要や翌日配達ニーズに応えた大都市圏拠点空港の整備・活用								
航空貨物需要に応えた空港機能の向上を図るため、成田国際空港の平行滑走路の2,500mの推進、関西国際空港の二期事業の平成19年限定供用に向けた整備推進、中部国際空港の貨物施設の充実等を促進する。	【我が国における国際航空貨物取扱量】 (我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量) <目標>平成24年度までに、4,440万トン	○	326万トン(16)	444万トン(24)	259万トン(20)		D	
羽田空港の再拡張事業を推進し、平成21年中の供用開始を目指す。再拡張事業の完成後は、国内線の需要への対応を図りつつ、国際定期便の就航を図るとともに、24時間空港として有効活用を図る。また、貨物輸送については、国際旅客定期便のペリー活用に加え、深夜早期時間帯における国際貨物便の就航について、騒音問題に十分配慮しつつ実現を図る。	【我が国における国際航空貨物取扱量】(再掲) (我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量) <目標>平成24年度までに、4,440万トン	○	326万トン(16)	444万トン(24)	259万トン(20)		D	
(2) 国内外の物流ネットワークの構築								
① 国内トラック輸送との円滑なネットワークの構築								
国際物流の観点から重要な港湾と物流拠点を結ぶルート上のボトルネック箇所の解消率 (以下の基準により選定されたルート上に存在する重さ指定道路・高さ指定道路に指定されていない区間(※)のうち、平成18年度以降に重さ・高さ指定道路に指定された区間(箇所)の割合) ① 高規格幹線道路の全線 ② 高速自動車国道とあわせて全国的な幹線道路網を構築する道路のうち、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路である区間 ③ 県庁所在地の地政学上、経済上、文化上特に重要な都市を連絡する区間 ④ 特定重要港湾・重要港湾又は重要な飛行場と前述の区間を連絡する区間 但し、指定するためにトンネルの拡幅等大規模な対策が必要な箇所については、現時点で指定の必要性・緊急性等が十分でないとして判断される区間は除く ⑤ ①及び②の道路のほか、船舶の運送道路や旅客道路のアクセス道路等のうち、道路管理者が国際物流の観点から重要であると考える道路 ⑥ ①、②及び③の道路と物流拠点又は港湾・空港を結ぶ道路、及び物流拠点と港湾等を相互に結ぶ道路のうち、国際物流に係る輸送ニーズが極めて高いと考えられる道路 ※ 地方整備局ごとに地域の状況等を考慮して設定 <目標>今後概ね10年間で国際標準コンテナ車が通行できない区間(国際コンテナ通行支障区間)を全て解消	○	0%(17)	100%(27頃)	約26%(20.4)		C		
高速道路等のインターチェンジから10分以内に到達可能となる拠点的な港湾・空港の割合の向上を図るため、アクセス道路等の整備を重点的かつ効果的に推進する。	【拠点的な港湾・港湾への道路アクセス率】 (高規格幹線道路、地域高規格道路又はこれらに接続する自動車専用道路のインターチェンジ等から10分以内に到達可能な拠点的な港湾・港湾(※)の割合) ※ 拠点的な港湾:国際定期便が就航している又は年間乗降客数1,000万人以上の国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる港湾 ※ 拠点的な港湾:特定重要港湾及び国際コンテナ航路、国際フェリー航路又は内河コンテナ航路の指定がなされている重要港湾のうち取扱貨物取扱量が1,000万トン以上/年又は国際貨物取扱量が500万トン以上/年の港湾(貨物取扱量は1996-2005年の平均) <目標>平成19年度までに、68%	○	66%(17)	69%(19)	68%(19)		A	

具体的施策の概要	評価指標及びその目標	実務的指標	計画当初の実績値	目標	現状	達成状況
特殊車両通行許可申請手続の電子化（ペーパーレス化）及びワンストップサービスを引き続き実施し、手続の簡素化・効率化を推進するとともに、重さ指定道路及び高さ指定道路についてウェブサイト等を活用してわかりやすい情報提供に努める。	【手続の電子化及びワンストップサービス】 ＜目標＞平成15年度末に、実施	-	-	-	-	A
2) 内航海運・鉄道輸送等との円滑なネットワークの構築						
貨物特性や荷主ニーズに応じて、国内区間の最適な輸送システムが選択できるようにするため、港湾と、その周辺にある鉄道貨物駅、空港、トラックターミナル等とのアクセスを改善する。	【国土交通省国際物流施策推進本部による検討】 （経済活動を支える円滑かつ効率的な物流ネットワークを構築するための総合的・一体的・戦略的な物流施策の検討の実施） ＜目標＞平成17年2月に設置した国際物流施策推進本部を継続的に開催し検討を実施	-	-	-	-	A
	【鉄道積替円滑化に資する環境整備】（再掲） （コンテナターミナルと鉄道貨物駅間の海上コンテナ貨物の円滑な積み替え・持ち出し輸送に資する鉄道積替施設の実施を促進） ＜目標＞平成18年度までに、支援制度の創設、平成19年度までに、スーパー中核港湾のモデル地区において実施	-	-	-	-	A
スーパー中核港湾における内航フィーダー輸送の利用促進のため、内航コンテナ船の外貨パースへの直付けの促進、外貨パースと内貨パースの一体的運用による積持ちコストの低減策の検討、内航フィーダーの利用促進に向けた実証実験の実施、スーパーエコシップ等新技术を活用した船舶の開発・実用化・普及を推進する。また、フェリーやRORO船専用のトレーラについては、特殊な使用実態に鑑み、利用促進につながる対応策を検討する。	【内航フィーダーの利用促進に向けた実証実験の実施】 ＜目標＞平成17年度、平成18年度に引き続き、平成19年度も実証実験を実施 【SES化に伴う船舶上昇率（スーパーエコシップ（SES）フェーズ1）】 （SES化に伴う船舶上昇率）÷（SES化をしない場合の船舶）×100（％） ＜目標＞平成22年度契約船において、平成17年度契約船の3分の1に低減	-	-	-	-	A
	【SES化に伴う船舶上昇率（スーパーエコシップ（SES）フェーズ1）】 （SES化に伴う船舶上昇率）÷（SES化をしない場合の船舶）×100（％） ＜目標＞平成22年度契約船において、平成17年度契約船の3分の1に低減	○	24.57%(17)	8.19%(22)	24.07%(18)	D
海上輸送と航空輸送の組合せにより、効率的・効果的な物流の仕組みを構築すべく検討を推進する。	【港湾・空港の組合せ利用による輸送（Sea&Air輸送）ニーズの実態把握、効果分析、推進に係る課題の抽出等の調査の実施】 ＜目標＞平成18年度までに、調査を実施	-	-	-	-	A
	【鉄道コンテナ輸送量】（貨物鉄道のコンテナ輸送実績により算出） ＜目標＞平成22年度までに、217億トンキロ	○	195億トンキロ(16)	217億トンキロ(22)	202億トンキロ(21)	D
鉄道については、主要幹線区間の輸送力増強、輸送設備の整備等を促進するとともに、海上輸送から鉄道へのコンテナの積み替えの円滑化等新たな海陸の国際複合一貫輸送システム構築を促進する。	【新たな海陸国際複合一貫輸送システム構築のための課題と対策のとりまとめの実施】 （海上輸送から鉄道へのコンテナの積み替えの円滑化等、新たな海陸の国際複合一貫輸送等の取組を推進するにあたっての課題と対策のとりまとめ） ＜目標＞平成18年度までに、実態調査を実施 平成19年度目途に、課題と対策をとりまとめ	-	-	-	-	A
一般空港等においては、貨物物線の改善等による空港内貨物施設の機能強化、滑走路利用制限の緩和による輸送能力の向上を図る。また、空港内における貨物車両の混雑緩和等について検討を図る。	【我が国における国内航空貨物取扱量】 （我が国の空港で取り扱われた国内航空貨物の取扱量） ＜目標＞平成24年度までに、107万トン	○	88万トン(16)	107万トン(24)	100万トン(20)	C
3) 増大するアジア域内需要を担う事業運営体制のあり方						
我が国航空企業の貨物輸送力の増強を図るため、平成18年度中に航空企業の航空機の調達に対する支援措置の維持・充実を推進する。また、航空貨物専用便の就航拡大のための環境整備を図る。	【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲） （我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量） ＜目標＞平成24年度までに、444万トン 【平成18年度税制改正における航空機の調達に対する特例措置】 ＜目標＞平成17年度までに、措置	○	326万トン(16)	444万トン(24)	259万トン(20)	D
	【平成18年度税制改正における航空機の調達に対する特例措置】 ＜目標＞平成17年度までに、措置	-	-	-	-	A
乗員需要の増大に対応するため、航空大学校による基幹的要員の安定的供給等の総合的対策を推進する。	【年間養成学生数】 （航空大学校の第二期中期計画期間（平成18年度～平成22年度）における年間養成学生数） ＜目標＞第二期中期計画期間（平成18年度～平成22年度）において、年間72名	○	54名(18)	毎年72名	54名(18) 72名(19) 72名(20)	A
航空貨物需要の増大に応じた輸送力の確保を図るため、平成17年度中に本邦航空会社と外国航空会社との貨物輸送に係る運航の管理の委託に関する技術通達を定め、当該受委託の推進を図る。	【本邦航空会社と外国航空会社との貨物輸送に係る運航の管理の委託に関する技術通達を定め、当該受委託の推進を図る】 ＜目標＞平成17年度までに、通達を策定	-	-	-	-	A
(3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化						
① 国際物流の高度化に資するロジスティクス・ハブの形成						
高度化・多様化する荷主ニーズに対応するため、平成17年10月に施行された「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」を活用するなど、先進的な取組に対し、資金面の支援、関係事業許可・登録の一括付与等を行うことにより、国際拠点港湾・空港及びその周辺、あるいは高速道路等のインターチェンジ周辺等の物流結節点において、在庫管理、流通加工、クロスドック機能といった高度の物流サービスの提供が可能な物流施設の実現を促進する。	【総合効率化計画の認定件数】 （流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号）に基づく総合効率化計画（事業者が実施しようとする流通業務総合効率化計画）についての計画）の認定件数 ＜目標＞平成21年度までに、110件	○	0件(16)	110件(21)	122件(20)	A
コンテナターミナルの背後において、流通加工機能・クロスドック機能など高度な物流サービスを提供できる特設流通業務施設の立地を促進するとともに、臨港交通施設等の整備を推進する。	【港湾流通拠点地区の指定地区数】 （流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律第6条第1項により指定された地区数） ＜目標＞平成21年度までに、15地区	○	1地区(17)	15地区(21)	2地区(21)	D
都市における物流機能の向上及び道路交通の円滑化を図るため、高速道路1C近郊等の区域において、当該都市の需要に応じた宅配、保管等の機能に加え、当該都市と他の地域との地域間流動的物資の集約の機能を併せて有する物流拠点として、「流通業務街地の整備に関する法律」（流市法）による流通業務団地及び土地区画整理事業による整備を促進し、適切な物流施設の配置と供給を図る。	【物流拠点の整備地区数】 （流通業務街地の整備に関する法律（昭和41年法律第110号）による流通業務団地及び土地区画整理事業により整備された物流拠点の地区数） ＜目標＞平成21年度までに、36地区	A	4地区(17)	36地区(21)	23地区(20)	C
特別用途地区等の活用を促進することにより、流通業務施設等の集約的な立地等を図り、効率的な物流施設の実現を図るとともに、都市内物流対策についての都市計画における取組等を示す政策課題対応型都市計画運用指針を作成する。	【都市内物流対策についての都市計画における取組等を示す政策課題対応型都市計画運用指針の検討及び作成】 （平成18年度までに、指針を検討及び作成）	-	-	-	-	D
国際拠点港湾・空港におけるロジスティクス・ハブや物流ネットワークを活用した共同輸配送の促進策を検討する。	【国際物流戦略チームの設置及び促進策の検討】 ＜目標＞平成19年度までに、10地区において設置	○	0地区(16)	10地区(19)	10地区(19)	A
② 国際拠点港湾におけるロジスティクス機能向上に向けた公共施設運営の改善						
港頭地区の渋滞の一因となっている空コンテナの貸出・返却に伴う輸送について、荷主近傍の内陸部における空コンテナの貸出・返却による効率化を図るため、インランドデポ施設の整備や効率化を支援する情報システムの構築について検討する。	【インランドデポ施設・情報システムの構築の検討】 ＜目標＞平成18年度までに、空コンテナ流通システムを設計し、実証実験を実施及びデポ施設の実現性の検討	-	-	-	-	A
③ 国際拠点空港におけるロジスティクス機能向上に向けた公共施設運営の改善						
国際拠点空港の国際競争力を維持し、利用者に使いやすい空港とするため、アクセスの改善、輸出手続の改善等の検討を図る。また、首都圏を軸とする我が国における国際航空物流機能のあり方について調査を行う。	【首都圏をはじめとする我が国における国際航空物流機能のあり方についての調査の実施】 ＜目標＞平成20年度までに、調査を実施し、国際物流の将来像を提示	-	-	-	-	A
成田国際空港においては、利用者の利便性向上の促進を図るため、平成20年度中に南側貨物上屋前面での航空機からの貨物の積み降ろしが可能となるようエプロンを改修する。また、同空港の空港内外の車両混雑緩和について関係者との検討を図る。	【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲） （我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量） ＜目標＞平成24年度までに、444万トン 【国際物流戦略チームによる検討】 （成田国際空港周辺における道路混雑等の問題について改善策を検討するため、平成17年に荷主、物流事業者、行政など関係者の連携により設置された「国際航空物流戦略研究会」において、実証調査に基づいて、改善策を検討） ＜目標＞平成17年度に実施された実証調査結果に基づいて、改善策を検討	○	326万トン(16)	444万トン(24)	259万トン(20)	D
	【国際物流戦略チームによる検討】 （成田国際空港周辺における道路混雑等の問題について改善策を検討するため、平成17年に荷主、物流事業者、行政など関係者の連携により設置された「国際航空物流戦略研究会」において、実証調査に基づいて、改善策を検討） ＜目標＞平成17年度に実施された実証調査結果に基づいて、改善策を検討	-	-	-	-	A
関西国際空港においては、増大する国際航空貨物を効率的に取り扱うため、各種上屋等を整備することにより、国際物流拠点としての機能強化の促進を図る。	【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲） （我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量） ＜目標＞平成24年度までに、444万トン	○	326万トン(16)	444万トン(24)	259万トン(20)	D
中部国際空港においては、需要増に対応した貨物上屋の拡充の検討を進めるとともに、総合保税地域を活かした物流機能の高度化を図るため、地域内における運搬業務の円滑化対策の検討を推進する。	【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲） （我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量） ＜目標＞平成24年度までに、444万トン	○	326万トン(16)	444万トン(24)	259万トン(20)	D
羽田空港においては、平成21年中に予定されているPFI手法により民間の創意工夫を活かした国際線貨物ターミナルの開発により、国際物流の拠点として迅速な貨物処理と質の高いサービス提供の実現を図る。	【我が国における国際航空貨物取扱量】（再掲） （我が国の空港で取り扱われた国際航空貨物の取扱量） ＜目標＞平成24年度までに、444万トン	○	326万トン(16)	444万トン(24)	259万トン(20)	D

具体的施策の概要		評価指標及びその目標		完成時期	計画当初の実績値	目標	現状	達成状況
4輸出・港湾手続等の簡素化・電子化と民間物流業務の電子化促進		【港湾手続の簡素化・共通様式化の早期実現】 ＜目標＞平成17年11月に、実施		-	-	-	-	A
平成17年の秋のFAL条約の締結の機会に、入出港留等に併せて、入港前の諸手続の大幅な簡素化と共通様式化を図るとともに、夜間入港規制を廃止する。これらの簡素化手続を平成17年11月までに電子申請及び書類双方で行えるようにする。								
5アジア地域内の物流発展のための対応策		【解消すべき主要モード間のボトルネックを特定するための調査の実施】 ＜目標＞平成18年度までに、調査を実施		-	-	-	-	A
経済交流が活発化しつつあるASEAN地域での物流の円滑化に資するため、実施中の「日ASEAN物流プロジェクト」をASEAN諸国との緊密な連携により、強力に推進する。具体的には、解消すべき主要モード間のボトルネックを特定するための調査を実施する。また、制度・ルールの簡素化・調和化を図るため、国境通過輸送を円滑化するための実態調査を実施する。さらに、ASEAN地域の物流事業者のレベル向上のため、各国の発展レベルに応じた研修を実施する。加えて、東アジアにおける統一的な物流統計の実現に向けた条件整備を進める。		【制度・ルールの簡素化・調和化を図るため、国境通過輸送を円滑化するための実態調査の実施】 ＜目標＞平成18年度までに、調査を実施		-	-	-	-	A
		【各国の発展レベルに応じた研修の実施】 ＜目標＞平成18年度までに、研修を実施		-	-	-	-	A
物流の円滑化を図るため、引き続き日中、日韓間における既存の運輸ハイレベル協議、実務者協議等の政策対話を活用する。また、東アジア域内の物流改善を図るため、日中韓やASEAN+3（日中韓）など新たな枠組み創成に向けた調整を行い、物流効率化のための共通課題について検討を進める。		【日中韓物流大臣会の開催】 ＜目標＞概ね1年に1度開催		-	-	-	-	A
2効率的で環境負荷の小さい物流								
①グリーン物流の推進								
①グリーン物流の推進のための全体的枠組み								
「グリーン物流パートナーシップ会議」を活用し、荷主・物流事業者が一体となって、モーダルシフト、低公害車の導入、物流拠点の再編・合理化、3PLの促進、エコドライブの促進、電子タグ等の導入による情報化や効率化等、幹線物流から末端物流まで施策の幅を広げて、裾野の広い活動を展開する。このため、モデル事業に対する支援、CO2排出量簡易計算マニュアルの作成、優良事例の広報等を実施する。		【グリーン物流パートナーシップ会議会員数】 （グリーン物流パートナーシップ会議に会員登録している者数） ＜目標＞平成21年度までに、4,000者		○	2,553者(18.6)	4,000者(21.12)	3,119者(20.12)	D
		【グリーン物流パートナーシップモデル事業の活用率】 （（グリーン物流パートナーシップモデル事業の活用件数）÷（グリーン物流パートナーシップ会議会員企業数）×100（%）） ＜目標＞平成21年度までに、グリーン物流パートナーシップ会議会員企業数の5.0%		○	約10%(18)	50%(21.12)	約10%(18)	C
運輸分野におけるCO2削減目標の達成に向け、物流分野におけるエネルギーの使用の合理化をより一層進め、CO2排出量の抑制を図るため、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）を改正したが、これに基づき、一定規模以上の輸送事業者、荷主に対し、省エネルギー計画の策定、エネルギー使用量の報告を義務付けたとともに、省エネルギーの取組が著しく不十分な場合に、主務大臣が勧告、公表、命令を行う等の措置を講ずる。		【改正省エネ法の適切な執行】 ＜目標＞平成17年度までに、政省令・告示を公布 平成18年度より、毎年度、適切に措置		-	-	-	-	A
CSRの見地から環境経営を推進する企業の増加を図るため、大手企業等が公表している「環境報告書」等を基にした各企業の物流面での環境改善に向けた取組に関する「環境ロジスティクス・データベース」を充実し、その活用を図る。		【環境ロジスティクス・データベース掲載件数】 （環境ロジスティクス・データベースに掲載された取組事例の件数） ＜目標＞平成21年度までに、350件		○	24件(18.5)	350件(21.12)	131件(19.10)	C
②トラックに比しCO2排出量が少ない鉄道・内航海運の機能向上等								
鉄道については、従来の車両では実現できなかった新たなダイヤ設定を可能とすることにより、既存インフラの下で追加的な輸送力を創出するため、時速130kmで走行可能な新型交流直流高速貨物電車の開発・導入を促進するとともに、鉄道貨物インフラの整備を進める。また、安全かつ安定的な輸送を期するため一定年数を経過した機関車・貨車の更新を促進するほか、モーダルシフトの受け皿として必要となる大型高規格コンテナの導入、大型荷役機械（トップリフター）の整備、貨物情報システムの整備等を促進する。さらに、一般消費者を含めて環境にやさしい鉄道貨物輸送の認知度向上を図るため、平成17年度から開始した鉄道貨物輸送の利用に積極的に関心する企業の商品等へのエコレールマークの表示を行う制度を推進する。		【鉄道コンテナ輸送量】（再掲） （貨物鉄道コンテナ輸送実績により算出） ＜目標＞平成22年度までに、217億トンキロ		○	195億トンキロ(16)	217億トンキロ(22)	202億トンキロ(21)	D
		【機関車の新製車両数】 （貨物鉄道の新製実績により算出） ＜目標＞平成17年度から平成19年度の累計で、75両		○	26両(17)	75両(19)	79両(19)	A
モーダルシフトの担い手として将来にわたり安定的な貨物輸送が確保されるようにするため、日本貨物鉄道株式会社の完全民営化に向けて、経営基盤の強化を図る。		【日本貨物鉄道株式会社の経営利益】 （日本貨物鉄道株式会社の決算より算出） ＜目標＞経営黒字の継続		-	-	-	-	D
国内海上輸送体系の強化とモーダルシフトの推進を図るため、船舶の大型化・高速化に対応するとともに、シームレスな複合一貫輸送に対応した内貨ターミナルを整備する。		【複合一貫輸送に対応した内貨ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率】 （複合一貫輸送（※）に対応した内貨ターミナルから陸上輸送半日往復圏内の人口の割合） ※ 複合一貫輸送：海上輸送と鉄道、トラック輸送を組み合わせるドア・ツー・ドアの輸送を完了する輸送方式 ＜目標＞平成18年度までに、80%		○	79.6%(16.12)	80%(18)	80%(18.12)	A
		【フェリー等国内貨物輸送コスト低減率】 （国内海上貨物の輸送コスト（海上輸送コスト（※）+陸上輸送コスト（※））の低減の割合（平成14年度比）） ※ 海上輸送コストの低減：船舶の大型化への対応等による低減 ※ 陸上輸送コストの低減：効率的な施設配置等による低減 ＜目標＞平成19年度までに、平成14年度比4%減		○	4%(16)	4%(19)	3%(19)	C
③グリーン物流推進のための自動車交通対策等								
自動車単体の燃費性能の向上を図るため、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、新たに重量自動車（車両総重量2.5トン超のトラック及び乗車定員11人以上の乗用自動車）を対象にトップランナー方式に基づく燃費基準を導入する。また、乗用自動車及び小型トラックの現行燃費基準については、事業者等による積極的な取組等により前倒し達成が見込まれることから、現目標年度以降の新たな燃費基準を策定する。		【ディーゼル重量車の平均燃費向上率】 （自動車メーカーからの各車両の燃費値を出荷台数加重平均した値の報告により、全メーカーの平均燃費値を算出し、基準年である平成14年度の平均燃費値からの向上率を算出） ＜目標＞平成27年度までに、12%		-	-	12%(27)	4%(20)	C
		【燃費基準の策定】 （トップランナー方式に基づく燃費基準を策定） ＜目標＞平成18年度までに、燃費基準を策定		-	-	-	-	B
エコドライブの集中的な普及を図るため、トラック運送事業者に対し、計画的かつ継続的なエコドライブの実施と運行状況の評価及び指導を一体的に行う取組（EMS、エコドライブ管理システム）の構築・普及に向けた支援をするとともに、運転手や運行管理者に対する講習会等を実施する。		【EMSの普及に向けたモデル事業・調査研究の成果の公表】 （エコドライブ管理システム（EMS）の普及を図るため、EMSの有効性や効果的な実施方法を明らかにするためのモデル事業や調査研究の成果を公表） ＜目標＞平成18年度までに、成果を公表		-	-	-	-	A
トラックからのNOx・PM等大気汚染物質の排出の削減を図るため、自動車排出ガス規制を強化するとともに、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における軽量の削減等に関する特別措置法」に基づき、車種規制及び事業者指導を適切に行う。		【NO2及びSPMの環境基準達成状況】 （全国及び自動車NOx・PM法対策地域一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局におけるNO2及びSPMの環境基準達成状況） ＜目標＞平成22年度までに、概ね達成		-	-	-	-	C
④グリーン物流推進のための技術開発等								
スーパーエコシップフェーズ1・ノンバラスト船の普及の促進、次世代低公害車・高度船舶安全管理システムの実用化の促進、スーパーエコシップフェーズ2・天然ガスエンジン駆動システム・超臨界水を利用した新型船用ディーゼルエンジンの研究開発の推進、バイオマス燃料の活用などによる地球温暖化対策を講じる。		【SES化に伴う船舶上昇率（スーパーエコシップ（SES）フェーズ1）】（再掲） （SES化に伴う船舶上昇額）÷（SES化をしない場合の船舶）×100（%）） ＜目標＞平成22年度契約船において、平成17年度契約船の3分の1に低減		○	24.57%(17)	8.19%(22)	24.07%(18)	D
積雪寒冷地の自然冷気を利用して製造した雪水を片荷輸送における潜在的な輸送余力を活用して大都市圏に輸送し、臨海部オフィスの冷房熱源として利用する雪水輸送システムの構築を図り、事業化を支援する。また、物流の効率化を図るため、自然冷熱や新冷凍保存技術を活用した貯蔵施設を設置し、馬鈴薯や活魚といった農水産品を、収穫期等における集中出荷ではなく、平準化した通年出荷により安定供給することなどを促進する。		【東京臨海部オフィスビルの冷房熱源として北海道から輸送する雪水の量】 （北海道の産地から空荷を活用して首都圏に輸送される、冷房用の雪水の重量（産地における発荷重量ベース）） ＜目標＞平成21年度までに、3万トン		○	-	3万トン(21)	-	NA
⑤静脈物流の効率化等の推進								
循環型社会の構築を図るため、リサイクルボートの保管施設等の整備拡充を支援し、適正な処理・輸送を確保した効率的な静脈物流システムの構築等を推進する。		【循環資源国内輸送コスト低減率】 （港湾における静脈物流拠点とネットワークの形成に向けた諸施策を実施して、海上輸送を活用したリユース・リサイクルを促進することにより、平成14年度と比較して循環資源の海上輸送比率が高まることに伴い低減される単位当たりの輸送コストの低減率。平成19年度時点で循環資源の発着地間の総輸送コスト（陸上コスト及び海上コスト）を単位重量当たりで算出し、平成14年度値に対する低減率を算出。） ＜目標＞平成21年度までに、平成14年度比約10%減		○	7%減(17)	10%減(21)	4%減(19)	D

具体的施策の概要	評価指標及びその目標	定量的指標	計画当初の実績値	目標	現状	達成状況
国際幹線物流の効率化を図るため、循環資源の輸出行外資ターミナルの拠点化、大型化、品質管理の強化や循環資源に関する関係者間における情報共有等について検討する。	【循環資源国内輸送コスト低減率】（再掲） （港湾における幹線物流拠点とネットワークの形成に向けた諸施策を実施して、海上輸送を活用したリユース・リサイクルを促進することにより、平成14年度と比較して循環資源の海上輸送比率が高まることにより低減される単位当たりの輸送コストの低減率。平成19年度時点での循環資源の発着地間の総輸送コスト（陸上コスト及び海上コスト）を単位重量当たりで算出し、平成14年度値に対する低減率を算出。） <目標>平成21年度までに、平成14年度比約10%減		7%減(17)	10%減(21)	4%減(19)	D
(2) 貨物交通のマネジメントの推進						
① 道路ネットワークの構築と使い方の工夫						
環境にやさしく効率的な物流を実現するため、人流とのすみ分けにも配慮しつつ、弾力的な料金施策等による適切な経路・時間帯への誘導等を図る。	【規格の高い道路を使う割合】 全道路の走行台キロ（※）に占める自動車専用道路等の走行台キロの割合 ※ 区間毎の交通量と道路延長を掛け合わせた値であり、道路交通の量を表す <目標>平成19年度までに、15%		14%(17)	15%(19)	15%(19)	A
物流拠点と高速道路等との結節性を高めるため、スマートインターチェンジ（ETC（インストップ自動料金支払いシステム）専用IC）の活用及びアクセス道路の整備を推進する。	【規格の高い道路を使う割合】（再掲） 全道路の走行台キロ（※）に占める自動車専用道路等の走行台キロの割合 ※ 区間毎の交通量と道路延長を掛け合わせた値であり、道路交通の量を表す <目標>平成19年度までに、15%		14%(17)	15%(19)	15%(19)	A
都市内において集中的に発生している渋滞を効果的に緩和するため、ボトルネックとなっている交差点・踏切道の改良、信号制御の高度化等を推進する。	【道路渋滞による損失時間】 （渋滞がない場合の所要時間と実際の所要時間の差を一定区間毎に算出し、合計したもの（年間1億人時間の損失とは、1年間に1億人が各々1時間損失することを意味する）） <目標>平成19年度までに、平成14年度（38.1億人時間）比で約10%削減		3%削減(16)	10%削減(19)	17%削減(19)	A
幹線における貨物交通の環境負荷低減を図るため、都市間物流における道路ネットワークの効果的な使い方を検討するとともに、貨物の道路上の流動状況をより詳しく把握するための調査を実施する。	【道路上の貨物流動状況をより詳しく把握するための調査の実施】 （米道におけるFAF（Freight Analysis Framework）等の貨物流動推計手法を参考に、国内における貨物流動の推計に必要なモデルの構築に向けた検討を実施） <目標>平成18年度までに、研究会を設置し検討の基本的方向性を定め、さらに検討を実施		-	-	-	A
② 都市内物流の改善						
街づくりや施設整備に当たって都市内物流の円滑化に配慮し、共同集配システムの構築、都市内大型建築物に荷割き施設の設置を義務付ける条例の制定等の対策を促進する。	【荷割き駐車場の設置を義務付けた条例の制定】 （平成6年1月に改正した「標準駐車場条例」に基づき、荷割き駐車場の設置を義務付けた条例の制定） <目標>毎年、駐車場法に基づく条例による荷割き駐車場の建築物への設置義務付について、地方公共団体等の理解及び条例制定を促進するため、講習会などにおいて制度等を周知		-	-	-	A
③ 海上コンテナ物流の効率化						
港湾統計、全国コンテナ貨物流動調査など既存調査を活用し、海上コンテナ貨物の輸送量などの品目特性を踏まえた流動状況を把握する。	【全国輸出入コンテナ貨物流動調査の実施】 <目標>5年ごとに調査を実施する予定であり、平成20年度を目途に、実施		-	-	-	A
小ロット・多頻度輸送による輸送コストの増大や、国内輸送での環境負荷の増大といった諸問題を解決するため、国際海上コンテナに関する、荷主のニーズに対応するため、空コンテナやコンテナの空きスペース等の情報提供を行うシステムや、新たな輸送規格（20ftコンテナより小さな単位の輸送規格）の導入等の輸送の共同化を促進するためのシステムについて検討する。	【国際海上コンテナ輸送に関する輸送共同化のニーズやその実施上の課題等の調査の実施】 <目標>平成18年度より、調査を実施		-	-	-	A
(3) 情報化・標準化の推進						
① 流通業界の総合IT化促進						
② 電子タグの国際標準化と実用化促進						
③ 標準化推進体制との連携						
④ 電子債権制度の活用						
⑤ ユニットロード化の推進						
⑥ ITSの高度利用の推進						
交通の円滑化及び環境負荷の軽減を図るため、ITSの推進の一環として、ETCの普及促進、道路交通情報通信システム（VICS）、新交通管理システム（UTMS）の整備、電子ナンバープレート（スマートプレート）の実用化を推進するとともに、高精度な道路交通情報の提供、経路誘導、車両の運行管理等に取り組む。また、信号機や交通管理システムの高度化等交通安全施設等の整備を促進する。さらに、交通の安全を高めるため、先進安全自動車（ASV）、走行支援道路システム（AHS）及びナビゲーションITSの研究開発等に産学官が連携して取り組む。	【ITSの高度利用によるCO2排出量削減】 （京都議定書目標達成計画に基づくETC、VICSの普及促進、ITSの推進等によるCO2排出量削減量） ※ ETCの普及促進…約20万t（自動車等のノンストップ化：約16.5万t、及び料金前払済…約3万t） ※ VICSの普及促進により、自動車走行速度向上…約240万t <目標>VICSの普及により、平成22年までに、CO2排出量を240万t削減		約194万(17)	約240万(22.12)	約225万(19)	C
⑦ 港湾物流情報プラットフォームの構築						
港湾物流に介在する各主体（荷主、船社、コンテナターミナル、海貨・通関・陸運）間における国際標準に準拠した電子的な情報授受を促進するため、実証実験を通じた検証を行いつつ、官民で協働し港湾物流情報プラットフォームを構築する。	【港湾情報プラットフォームの構築】 <目標>港湾情報プラットフォームの構築に向け、平成18年度までに、共通ルールのモデルを構築		-	-	-	A
⑧ 船舶の航行安全確保のためのシステム構築						
安全性を確保しつつ、船舶航行の効率化を実現するため、船舶自動操縦装置（AIS）を活用した次世代型航行支援システムの整備・運用、航路標識の高機能・高規格化等の整備、浅瀬等の存在により航行に支障のある主要国際幹線航路の整備及び保全を行い、さらに安全かつ効率的な交通体系の検討を行うことで海上ハイウェイネットワークの構築を図る。	【ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数】 （ふくそう海域（※）において、一般船舶（全長50m以上）が通常航行する航路を閉塞、または閉塞するおそれがある海難であって、我が国の社会経済活動に甚大な影響を及ぼす海難の発生数） ※ ふくそう海域：東京湾、伊勢湾、瀬戸内海及び関門港（海上交通安全法または港則法適用海域に限る） <目標>毎年度0件 【船舶航行のボトルネックの解消率】（再掲） （国際幹線航路の航路幅員、航路水深及び航路延長の計画値の積に対する実績値の積の割合） <目標>平成22年度までに、95%		0件(16)	毎年度0件	平成20年度まで0件	A
(4) 物流効率化を支える人材の育成等						
3PL事業促進のため、提案営業力、コンサルティング能力等を備えた人材の育成を図る研修会を国内において引き続き開催する。	【3PLを行うために必要な提案営業のできる人材を育成するための3PL人材育成研修受講者数】 （平成16年10月より実施している3PL人材育成研修の受講者数） <目標>平成21年までに、14,000名		5,206名(17.12)	14,000名(21.12)	9,707名(21.3)	D
船員の高齢化が顕著な海運業界において、即戦力となる優良な若年船員を確保するため、トライアル雇用助成事業や船員就業フェアなどの船員雇用対策を推進する。	【船員就業フェアの参加者数】 （船員の雇用の促進を図るため、求人者と求職者を一同に集め、就職面接を集中的かつ効率的に行う船員就業フェアの参加者数） <目標>平成21年度までに、参加者延べ1,200名以上 【船員就業フェアの参加企業数】 （船員の雇用の促進を図るため、求人者と求職者を一同に集め、就職面接を集中的かつ効率的に行う船員就業フェアの参加企業数） <目標>平成21年度までに、参加企業延べ240社以上		390名(17)	1,200名(21)	3,777名(21)	A
(5) 物流事業に関する施策のあり方の検討						
① 物流事業の変化に対応した施策のあり方の検討						
② 商慣行のあり方の検討						

具体的施策の概要		評価指標及びその目標		主要数値	計画当初の実績値	目標	現状	達成状況
3 国民生活の安全・安心を支える物流								
①物流セキュリティの確保								
<p>主要国や世界税関機構等の国際機関の動向を踏まえ、安全かつ効率的な国際物流の実現を図るため、関係省庁と連携して、平成17年3月に、施策パッケージを取りまとめたが、これに基づき、輸入貨物に関する情報を貨物到着前に把握・分析するために必要な措置の検討を含め、物流セキュリティ関連情報の収集体制を強化する。また、物流事業者のガイドライン策定や輸出事業者についてコンプライアンスの優れた者に対する輸出通関制度を導入し、その取組を支援する。さらに、物流事業者等が的確に実施するセキュリティ対策の内容を行政と共有することにより、行政におけるリスクマネジメントに反映させ、セキュリティ対策が講じられたローリスク貨物から、それ以外のハイリスク貨物に取組を重点化することにより、セキュリティ強化と物流効率化の両立を図る。加えて、この施策パッケージの有効性の検証と物流効率化に資するため、電子タグ等のITを活用した国際海上コンテナの管理、輸送システムの実証実験を実施し、その成果を今後の施策に反映する。また、本人確認の自動化によるターミナルへの出入管理の高度化を図る。</p>		<p>【物流事業者のセキュリティガイドラインの策定】 ＜目標＞平成18年3月に、実施</p>		-	-	-	-	A
<p>セキュリティの確保と円滑かつ効率的な輸送を両立させ、テロに対して脆弱な分野におけるセキュリティレベルを向上させるため、平成18年1月に国際交通セキュリティ大臣会合を開催し、物流事業者が講じべき保安対策等に関する国際的なガイドラインについて、各国政府及び関係国際機関が協議して作成する必要性について合意を得ることを目指す。</p>		<p>【国際交通セキュリティ大臣会合】 (国際交通セキュリティ大臣会合を開催し、IMOに対して、WCOとの協力の下、国際サプライチェーンにおけるコンテナの海上輸送のセキュリティ強化のための適切な対策を策定し、必要に応じ、採択することを検討することを求めることに合意) ＜目標＞平成18年1月に、国際交通セキュリティ大臣会合において合意</p>		-	-	-	-	A
<p>不審者の監視等によりテロを未然に防止し、施設の安全な運営及び輸送効率の高い国内海上輸送ネットワークの安定性を確保するため、監視施設等の整備を促進する。</p>		<p>【保安対策を強化した内航旅客ターミナル数】 (内航旅客船(フェリー)ターミナルにおける監視カメラ等を用いた保安対策を実施しているターミナル数) ＜目標＞平成18年度までに、2港ターミナルにて実施 平成19年度以降も整備を促進</p>		-	-	-	-	A
<p>航空貨物に対する適切な保安対策の実施を図るため、ICAO国際標準等に準拠した国民民間航空保安プログラム及び航空保安対策基準の規定に基づき平成17年度に導入した特定航空貨物利用運送事業者等の認定制度の適切な運用を図る。</p>		<p>【特定航空貨物利用運送事業者等の認定制度の適切な運用】 ＜目標＞平成17年10月より、一部で運用開始、平成18年4月より、本格運用を開始</p>		-	-	-	-	A
<p>我が国経済を支える国際海上輸送の安全確保を図るため、マラッカ・シンガポール海峡沿国等の海上取締能力の向上を支援するなど、同海峡における海賊・海上武装強盗対策を含めたセキュリティ対策を推進する。</p>		<p>【東南アジアの海上保安機関職員等に対する海上犯罪取締研修の実施】 (東アジア各国の海上保安機関等の職員を日本に招き、約1ヶ月間、海賊、密航、密輸等の海上犯罪の発生状況や、その取締手法に関する講義等を実施する海上犯罪取締研修を実施) ＜目標＞平成18年度に引き続き、平成19年度に、研修を実施</p>		-	-	-	-	A
②交通安全の確保								
<p>物流の安全問題へ対応するため、ASV技術等を活用した大型トラックの調査安全対策、先進安全航行支援システムの開発、過去の事故原因の調査分析による効果的な事故再発防止策の徹底等を推進する。</p>		<p>【大型トラックに係る実用化されたASV技術の平均装着率】 (大型トラックについて実用化されたASV技術の年間装着台数÷(年間生産台数×実用化されたASV技術数)×100(%)) ＜目標＞平成22年度までに、5.0%</p>		○	2.28%(16)	5.0%(22.12)	6.21%(20)	A
<p>トラック運送事業者の運行管理の充実を図るとともに、過積載、過労運転の防止等の安全関係法令の遵守について関係者への啓発を図る。また、事業者、荷主への働きかけ、安全性優良事業所の普及・活用を推進する。</p>		<p>【事業用自動車の運行管理に起因する事故割合】 (事業用自動車の事故について、自動車事故報告規則に基づき報告された事故のうち、事業者及び運行管理者による運行管理に主な原因があるものとして分類したものの割合) ＜目標＞平成21年度までに、5.0%以下</p>		○	56.4%(16)	50%(21.12)以下	51.9%(20)	C
<p>東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、関門海峡といった海上交通の要衝である海域において、船舶の安全かつ円滑な航行の確保を図るため、国際幹線航路の開発及び保全を図る。</p>		<p>【船舶航行のボトルネックの解消率】(再掲) (国際幹線航路の船舶職員、航路水深及び航路延長の計画値の積に対する実績値の積の割合) ＜目標＞平成22年度までに、95%</p>		○	81%(16)	95%(22)	95%(20)	A
<p>海上輸送における船舶の航行安全の確保及び保安の確保に資するため、操縦シミュレータ訓練装置を導入し、操縦者間で各自が把握した運航に必要な情報の共有を進め、安全運航のためのリスク低減を図る訓練(BRM研修)を始めとする、より実践的な教育を推進する。</p>		<p>【BRM研修等の安全運行のための教育に係る講習の受講者数】 (BRM研修等、独立行政法人海技教育機構において実施される、民間の要望に応じ船舶の航行の安全の確保に資する教育に係る講習の受講者数) ＜目標＞平成21年度までに、受講者数延べ2,400名以上</p>		○	881名(17)	2,400名(21)	2,375名(19)	C
<p>船舶交通の安全確保とともに、利用者サービスに相応しい水先業務運営の効率化・適確化、水先人の確保・養成等を図るため、水先制度の抜本的な改革を行う。また、本改革に必要な水先改正法案を平成18年度通常国会に提出することとし、平成19年4月からの実施を目指す。</p>		<p>【水先法の一部を改正するための法案(「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律案」)の本通常国会への提出】 ＜目標＞平成18年度までに、水先法の一部を改正するための法案(「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律案」)の本通常国会への提出</p>		-	-	-	-	A
③災害時の適確な対応								
<p>代替輸送(リダンダンシー)の確保、災害時の輸送の早期復旧に向けた体制整備等を効率的に確保しつつ推進するとともに、緊急事態発生時の救済物資の輸送体制及び、必要な物流機能の確保を図る。広域的に収集した公共施設の被災情報の提供や、被災直後に利用可能な輸送機関の相互利用等により物流に関するライフラインの確保を図る。</p>		<p>【災害時に広域的な救済ルートが確保されている都市の割合】 (地域の生活の中心の都市(※1)のうち、隣接する地域の生活の中心都市への道路の防災・震災対策が完了している(※2)ルートを少なくとも一つは確保している都市の割合) ※1 陸路で連絡する隣接二次生活圏の存在しない圏域を除く二次生活圏(北海道については地方生活圏)の中心都市を指す。ただし、二次生活圏が設定されていない首都圏・近畿圏・中部圏については、都道府庁所在地を用い、同一の二次生活圏に複数の中心都市が存在する場合は人口の多い都市を対象としている。 二次生活圏とは、高度な買入れ物ができる商店街や専門業を持つ病院、高等学校等の広域利用施設に準じた施設に、概ねバスで1時間程度で行ける範囲の圏域(半径6~10km程度)。 地方生活圏とは、総合病院、各種学校、中央市場等の広域利用施設に、概ね1.5時間程度で行ける範囲の圏域(半径20~30km程度)。 ※2 橋脚の耐震補強及び5年確率で通行規制が発生する可能性のある事前通行規制区間の防災対策が完了していること。 ＜目標＞平成19年度までに、76%</p>		○	69%(16)	76%(19)	86%(19)	A
<p>災害に対して安全で信頼性の高い道路網を確保するため、斜面の安定を図る防災対策やバイパス整備等を推進する。また、震災時において、一定の海上輸送機能を確保し、地域の経済活動への影響を最小限にするため、コンテナターミナル等における耐震強化等を推進する。</p>		<p>【港湾による緊急物資供給可能人口】 (大規模地震の切迫性の高い観測強化地域(※)、特定観測地域内(※)の港湾において、耐震強化岸壁の整備により緊急物資等の供給が可能な人口) ※ 観測強化地域：地震予知連絡会が選定。異常が発見された場合に、さらに観測を強化して異常を確かめる必要のある地域を指す。具体的には、南関東、東海の2地域。 ※ 特定観測地域内：地震予知連絡会が選定。要件は、①過去に大地震があつて、最近大地震が起きていない、②活構造地域、③最近地殻活動が活発、④社会的に重要な地域であること。具体的には宮城県東部・福島県東部、名古屋・京都・大阪・神戸地区等。 ＜目標＞平成19年度までに、約2,600万人</p>		○	約2,040万人(17)	約2,600万人(19)	約2,080万人(19)	D
<p>災害に対して安全で信頼性の高い道路網を確保するため、斜面の安定を図る防災対策やバイパス整備等を推進する。また、震災時において、一定の海上輸送機能を確保し、地域の経済活動への影響を最小限にするため、コンテナターミナル等における耐震強化等を推進する。</p>		<p>【3箇年プログラムに位置づけられた橋梁における緊急的な耐震補強の実施率】 (緊急輸送道路の橋梁のうち、昭和55年より前の道路標示方書を通用した橋梁等で、特に優先的に耐震補強を実施する必要がある橋梁に対する緊急的な耐震補強の実施率) ※耐震補強の実施については、橋脚等の主要部分に対して緊急的に行う対策も含む ＜目標＞平成19年度までに、緊急輸送道路のうち優先確保ルートの橋梁について緊急的な耐震補強を概ね完了</p>		○	約59%(16)	概ね完了	99%(19)	A
<p>緊急物資輸送のための耐震強化岸壁について緊急度に応じて重要度の高いものから順に整備を推進する。また、震災時において、一定の海上輸送機能を確保し、地域の経済活動への影響を最小限にするため、コンテナターミナル等における耐震強化等を推進する。</p>		<p>【港湾による緊急物資供給可能人口】(再掲) (大規模地震の切迫性の高い観測強化地域(※)、特定観測地域内(※)の港湾において、耐震強化岸壁の整備により緊急物資等の供給が可能な人口) ※ 観測強化地域：地震予知連絡会が選定。異常が発見された場合に、さらに観測を強化して異常を確かめる必要のある地域を指す。具体的には、南関東、東海の2地域。 ※ 特定観測地域内：地震予知連絡会が選定。要件は、①過去に大地震があつて、最近大地震が起きていない、②活構造地域、③最近地殻活動が活発、④社会的に重要な地域であること。具体的には宮城県東部・福島県東部、名古屋・京都・大阪・神戸地区等。 ＜目標＞平成19年度までに、約2,600万人</p>		○	約2,040万人(17)	約2,600万人(19)	約2,080万人(19)	D
④消費者ニーズに応じた流通システム及び食の安全・信頼の確保								

全体の約 67%の指標については、目標を達成することができた（評価結果：AまたはB）一方で、全体の約 32%の指標については、まだ目標を達成できていない（評価結果：CまたはD）。

前者に分類された指標のうち、全体の約 66%の指標については、目標年までに目標を達成（評価結果：A）しており、全体の約 1%の指標（評価結果：B）についても現時点では目標を達成しているところである。

また、後者に分類された指標のうち、全体の約 18%の指標については、今後の達成見込みがある（評価結果：C）一方で、全体の約 14%の指標については、今後の達成見込みがない（評価結果：D）状況である。

その他、全体の約 1%の指標については、実績値が把握できていないなどの理由により、データなし（評価結果：NA）となっている。

【指標に関する評価の内訳】（全指標）	指標数	割合
A：目標年までに達成済みで維持可能と思われる	48	65.8%
B：目標年に達成できなかったが、現時点では達成済みで維持可能と思われる	1	1.4%
C：まだ目標を達成できていないが、目標達成に向けた成果を示している （目標年次に到達していないものを含む）	13	17.8%
D：まだ目標を達成できておらず、目標達成に向けた成果を示していない （目標年次に到達していないものを含む）	10	13.7%
E：全く進捗していない	0	0%
NA：データなし	1	1.4%
合計	73	100%

「今後推進すべき具体的な物流施策」のテーマごとの評価結果の概要については、以下の通りである。

①国際物流・国内物流の一体的展開

本テーマに係る指標の約 71%については、目標を達成している（評価結果：AまたはB）。このことからすれば、本テーマに係る施策については、概ね順調に進捗していると言えることができる。

【指標に関する評価の内訳】（国際物流・国内物流の一体的展開）	指標数	割合
A：目標年までに達成済みで維持可能と思われる	25	71.4%
B：目標年に達成できなかったが、現時点では達成済みで維持可能と思われる	0	0%
C：まだ目標を達成できていないが、目標達成に向けた成果を示している （目標年次に到達していないものを含む）	5	14.3%
D：まだ目標を達成できておらず、目標達成に向けた成果を示していない （目標年次に到達していないものを含む）	5	14.3%
E：全く進捗していない	0	0%
NA：データなし	0	0%
合計	35	100%

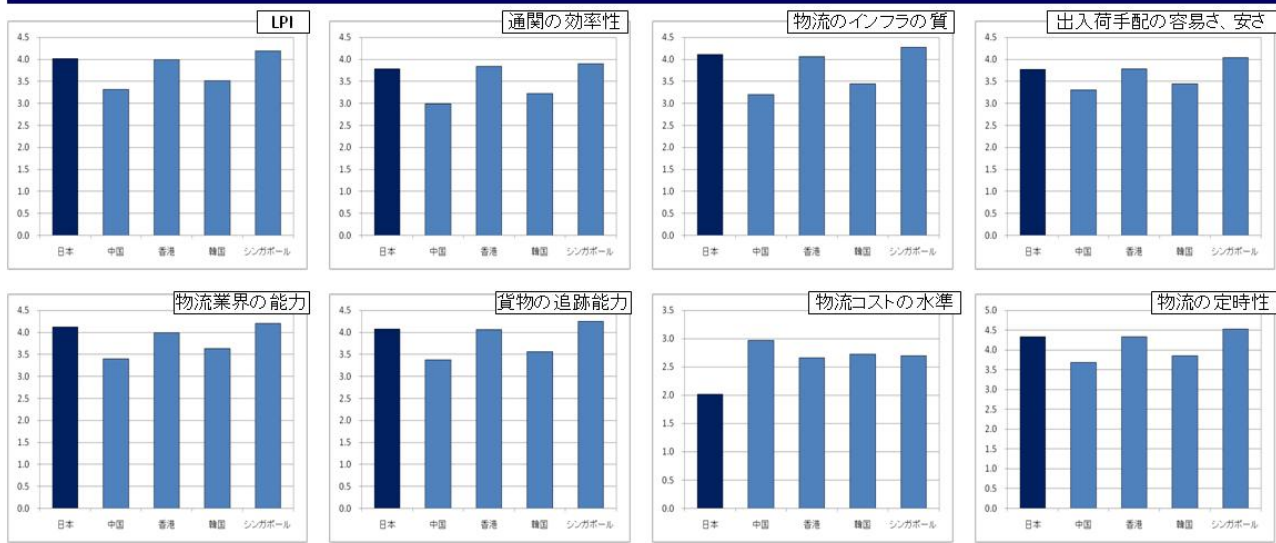
しかし、以下に示すように、日本の国際物流において、解決していくべき様々な課題があることも事実である。

- ・日本の物流コストは、競争相手となる中国、韓国、シンガポール等の物流コストと比較すると高い水準にある（図4）。
- ・アジア主要港（香港、シンガポール、上海、釜山）に寄港する基幹航路の便数が増加傾向である一方、日本に寄港する基幹航路の便数は減少している（図5）。
- ・港湾におけるコンテナ取扱貨物量に関して、2007年までの10年間でアジア諸国（中国、韓国、シンガポール、香港、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア）が3.8倍に増加させているのに対し、日本は1.8倍の増加にとどまっている（図6）。

また、国際物流は、関係者が多岐にわたっており、他の施策の影響を受けるとともに、景気による貨物量の増減や為替レート・人件費の水準等による影響を受けることも事実である。

したがって、各施策について、適切な指標を設定し、それによる評価を行うことは重要であるが、その一方で、上記のような外部要因による影響等も避けられないことから、設定した指標による評価のみが施策全体の評価結果とはならないことに留意する必要がある。

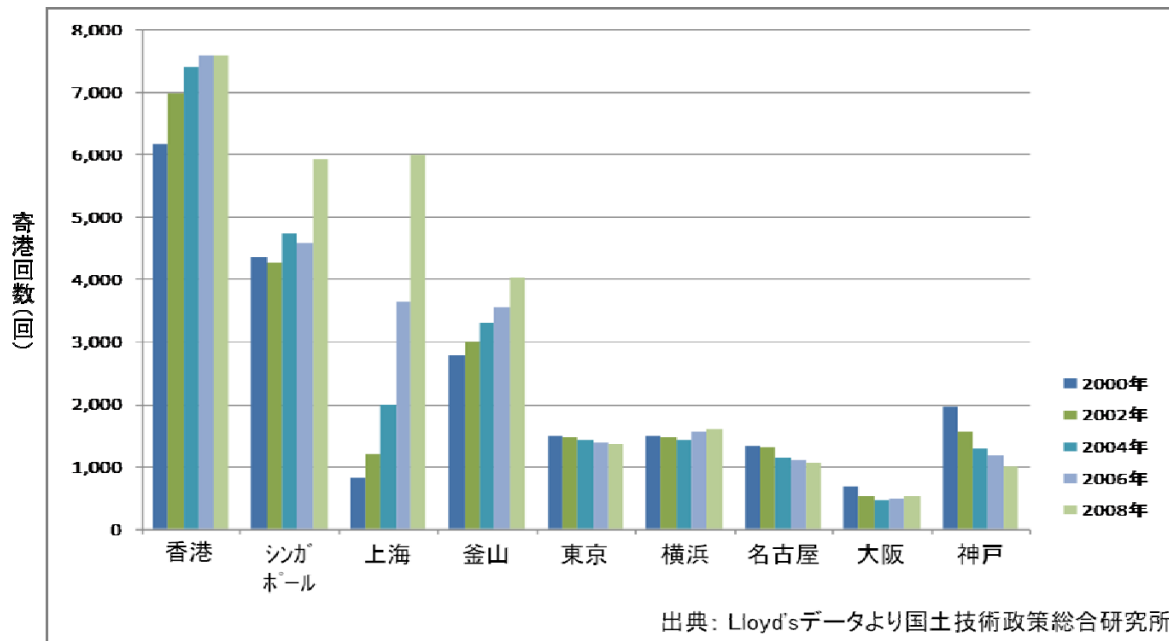
図4 アジア各国の物流環境に対する他国物流関係者からの評価



(出所) The World Bank「Logistics Performance Index2007」から作成 (備考) 国の順序は、日本以外はアルファベット順。

図5

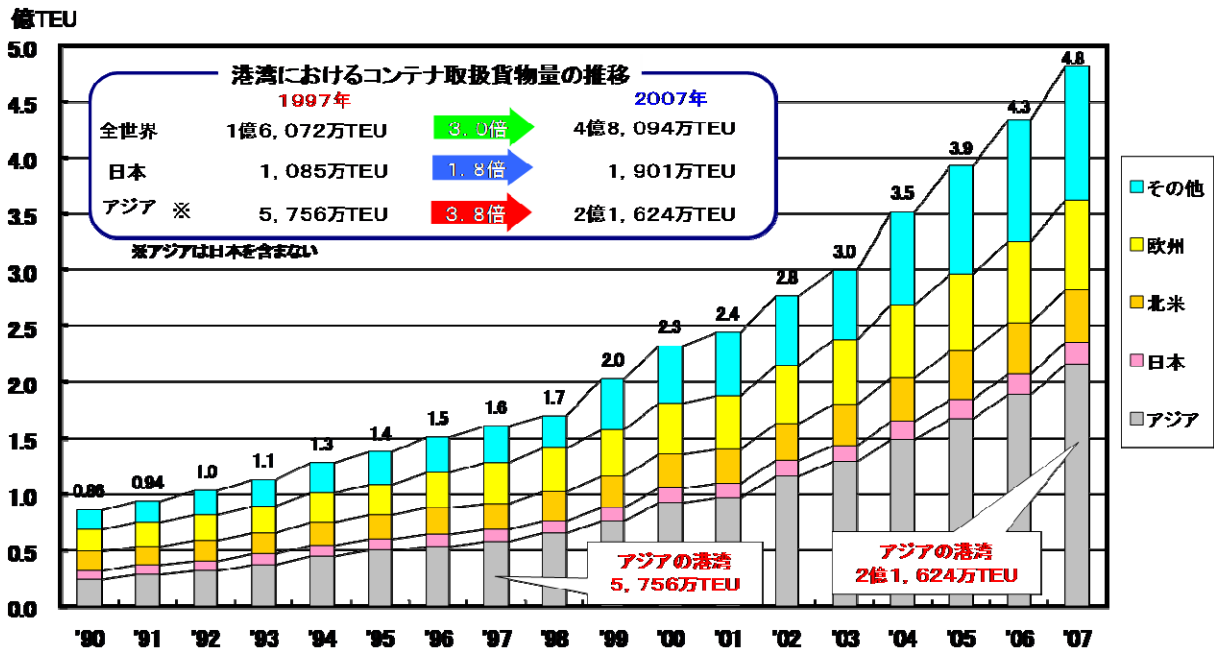
アジア諸港の欧米基幹航路寄港便数の比較



出典: Lloyd'sデータより国土技術政策総合研究所作成

図6

世界各地域の港湾におけるコンテナ貨物量の推移



TEU (twenty-foot equivalent unit): 国際標準規格 (ISO規格) の20
 フィートコンテナを1とし、40フィートコンテナを2として計算する単位

各年のContainerisation International Yearbook (The National Magazine Co.Ltd)
 をもとに国土交通省港湾局作成

- アジア: 韓国、中国、香港、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- 北米: アメリカ、カナダ
- 欧州: イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、フランス、ギリシャ、アイルランド、スウェーデン、フィンランド、デンマーク
- その他: 日本と上記以外

②効率的で環境負荷の小さい物流

本テーマに係る指標の約55%については、目標を達成している（評価結果：AまたはB）ところだが、①や③の目標達成状況と比べると、低調な状況となっている。

【指標に関する評価の内訳】（効率的で環境負荷の小さい物流）

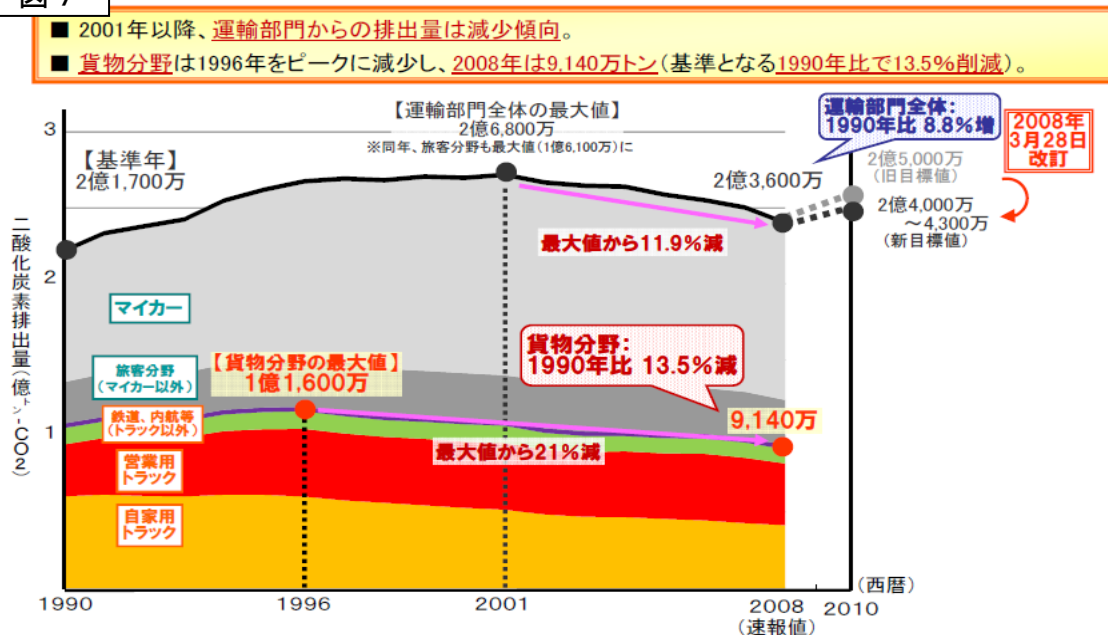
	指標数	割合
A：目標年までに達成済みで維持可能と思われる	15	51.7%
B：目標年に達成できなかったが、現時点では達成済みで維持可能と思われる	1	3.4%
C：まだ目標を達成できていないが、目標達成に向けた成果を示している （目標年次に到達していないものを含む）	6	20.7%
D：まだ目標を達成できておらず、目標達成に向けた成果を示していない （目標年次に到達していないものを含む）	6	20.7%
E：全く進捗していない	0	0%
NA：データなし	1	3.4%
合計	29	100%

このことからすれば、本テーマに係る施策については、あまり順調に進捗してはいないこととなるが、貨物分野におけるCO₂排出量を見ると、2008年速報値において、1990年比-13.5%となっており、京都議定書で定められている1990年比-6%の目標を既に達成している状況である（図7）。

しかし、CO₂の総排出量は、貨物量によって大きく変動すると推定されることを踏まえると、個別の施策によるCO₂排出量削減の効果と景気変動の影響を受ける貨物量の変化等によるCO₂排出量削減の効果は、不可分のものであることも事実である。

したがって、各施策について、適切な指標を設定し、それによる評価を行うことは重要であるが、その一方で、上記のような外部要因による影響等も避けられないことから、設定した指標による評価のみが施策全体の評価結果とはならないことに留意する必要がある。

図7



③国民生活の安全・安心を支える物流

本テーマに係る指標の約77%については、目標を達成している（評価結果：AまたはB）が、物流セキュリティの面からみると、2001年に発生した米国同時多発テロ以降、物流セキュリティの欠如に起因するテロは生じていないが、引き続きセキュリティ対策の強化と物流効率化の両立が課題となっている。

【指標に関する評価の内訳】（国民生活の安全・安心を支える物流）	指標数	割合
A：目標年までに達成済みで維持可能と思われる	10	76.9%
B：目標年に達成できなかったが、現時点では達成済みで維持可能と思われる	0	0%
C：まだ目標を達成できていないが、目標達成に向けた成果を示している （目標年次に到達していないものを含む）	2	15.4%
D：まだ目標を達成できておらず、目標達成に向けた成果を示していない （目標年次に到達していないものを含む）	1	7.7%
E：全く進捗していない	0	0%
NA：データなし	0	0%
合計	13	100%

物流セキュリティは、サプライチェーン全体での課題でもあり、米国が義務づける事前貨物情報の提出（24時間ルール）等、通関手続も関係してくることから、関係者を含めた総合的な対応が一層必要である。

また、輸送の安全確保の面からみると、トラックによる交通事故、海難船舶数も減少傾向にある。ただし、近年、品名確認・保安検査を適切に行わないまま、輸送が制限されている貨物を航空輸送した事案等も多く発生したことから、より一層の利用運送事業者と実運送事業者の連携の強化等の要請も高まっているところである。

したがって、各施策について、適切な指標を設定し、それによる評価を行うことは重要であるが、関係者が多岐にわたるため、国土交通省の施策だけではなく、関係する施策を連携して講じていくことが必要となる。

(2) 施策の進捗状況の把握のための指標設定の問題点

17年大綱に基づき、物流施策の総合的・一体的展開を図ることを目的とした「今後推進すべき具体的な物流施策」について、平成17年度末を目途に、施策の進捗状況の把握のための指標とその目標を設定し、平成18年3月に『今後推進すべき具体的な物流施策』の進捗状況を把握するための指標を策定した。これらの指標については、以下のような問題点があると考えられる。

- ・施策の進捗状況を把握するための指標がアウトプット指標（事業がどの程度進捗したかなど）になっており、アウトカム指標（国民にとっての成果）となっていない例もある。また、指標が定量的ではなく、モデル事業や調査事業を実施する、制度を創設する、法令やガイドラインを整備する、会議を開催し検討するなど、定性的なものにとどまっている例も散見される。
- ・指標の目標年次と17年大綱の目標年次（平成21年）が異なっている例もある。これは、短期的な目標を設定しているため、指標の目標年次以降、17年大綱の目標年次（平成21年）までの間の評価ができない場合、または、社会資本整備重点計画等との整合性を図るために17年大綱の目標年次（平成21年）以降を目標としていることから、平成21年時点での評価ができない場合がある。
- ・指標の目標年次と17年大綱の目標年次（平成21年）は同じだが、指標の性質上、平成21年の調査結果の集計に技術的に時間を要するため、評価ができない場合がある。

したがって、今後、施策の進捗状況を「Plan-Do-Check-Action」方式でフォローアップするために指標を設定する際には、上記の問題点を踏まえて、

- ・施策の目標ごとに、可能な限り定量的なアウトカム指標を設定する。
- ・設定する指標の目標年次を、可能な限り総合物流施策大綱の目標年次に合わせる。
- ・目標年次の指標を把握するのに技術的に時間を要する指標を設定する際には、目標年次を前倒しにする。

などの工夫が必要である。

2. 総物流施策大綱(2005-2009)策定後の環境の変化と今後の物流政策の基本的方向性

以上のように、17年大綱に基づく各施策の進捗状況を評価してきたが、17年大綱の策定から既に5年を経えており、物流政策の前提条件となる経済・社会環境等にも変化が生じているところである。そのため、ここでは、第1章で述べた「2010年代に向けての物流戦略委員会」における指摘等を踏まえ、以下の(1)～(3)の分野ごとに、17年大綱策定以降の物流を取り巻く環境の変化を概観し、今後の物流政策の基本的方向性を示すこととする。

(1) 国際物流・国内物流の一体的展開

17年大綱の策定以降、アジア諸国の経済成長が著しい状況の中で、中国やASEAN等に進出した日本企業の物の流れが必ずしも日本を経由しなくなったことが散見される。このことは、2008年12月～2009年1月にかけて実施された2009年版ものづくり白書における企業アンケート調査の結果から伺える。日本企業の海外進出に関して、これまで、アジア諸国については、富裕層を主な消費者と位置づけ、「安い人件費の活用」等が海外進出の主要な目的であったが、現在では、急激に成長している新興国の中間層（ボリュームゾーン）を新たな消費者として位置づけ、「現地販売を目的とする市場開拓」や「第三国への輸出拠点として」という目的が増加している（図8）。また、海外進出当時と現時点の国際分業のパターンについては、「生産工程による棲み分け」や「生産品目による棲み分け」は低下しており、「アジアも国内も同一レベルで展開」している形態が増加している（図9）。これらのことから、国際的な事業展開に当たっては、アジア諸国等の潜在成長力の高い国々の市場をいかに取り込むかということ等を念頭に置いた戦略的な生産体制の構築が求められていると言える。

また、「2010年代に向けての物流戦略委員会」においても、部品製造や製品組立等の立地を戦略的に展開しやすくすることが競争力強化につながることから、グローバルに展開する日本企業のサプライチェーン上に存在する物流に係るボトルネックの解消が必要であるとの見解が示されているところである。

したがって、今後、日本の国際競争力を維持・強化していくためには、日本円の評価や人件費等に起因する日本の物流コストの相対的な高さを考慮すると、物流全体の効率性の向上を図る観点から、日本企業の世界規模での最適立地戦略の進展によりグローバル化したサプライチェーンに対応した効率的な物流体系の構築が必要となる。

図 8

アジア主要生産拠点における進出目的の変化

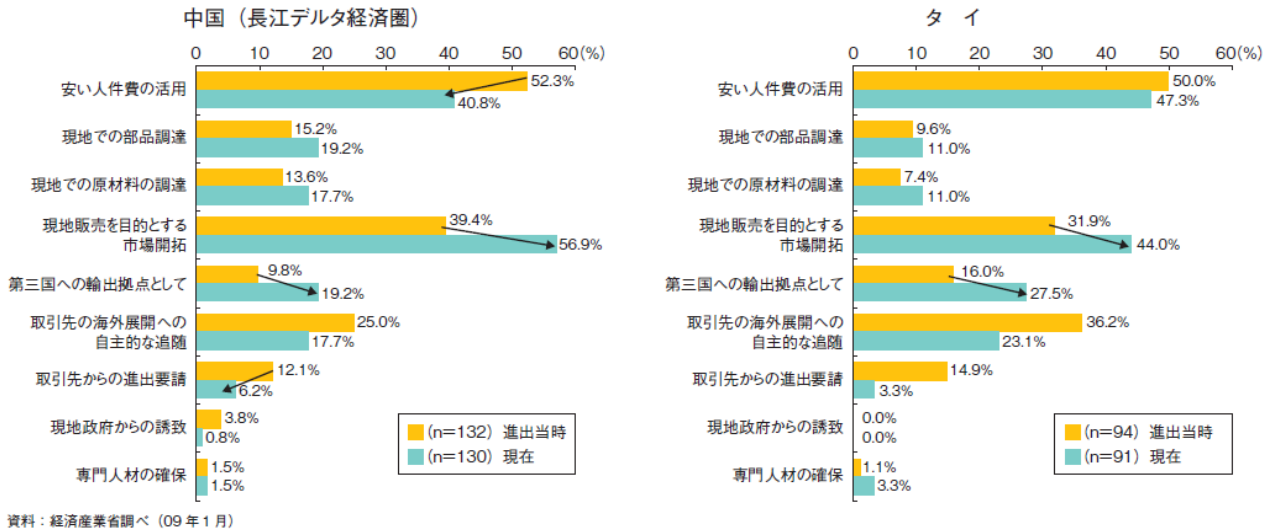
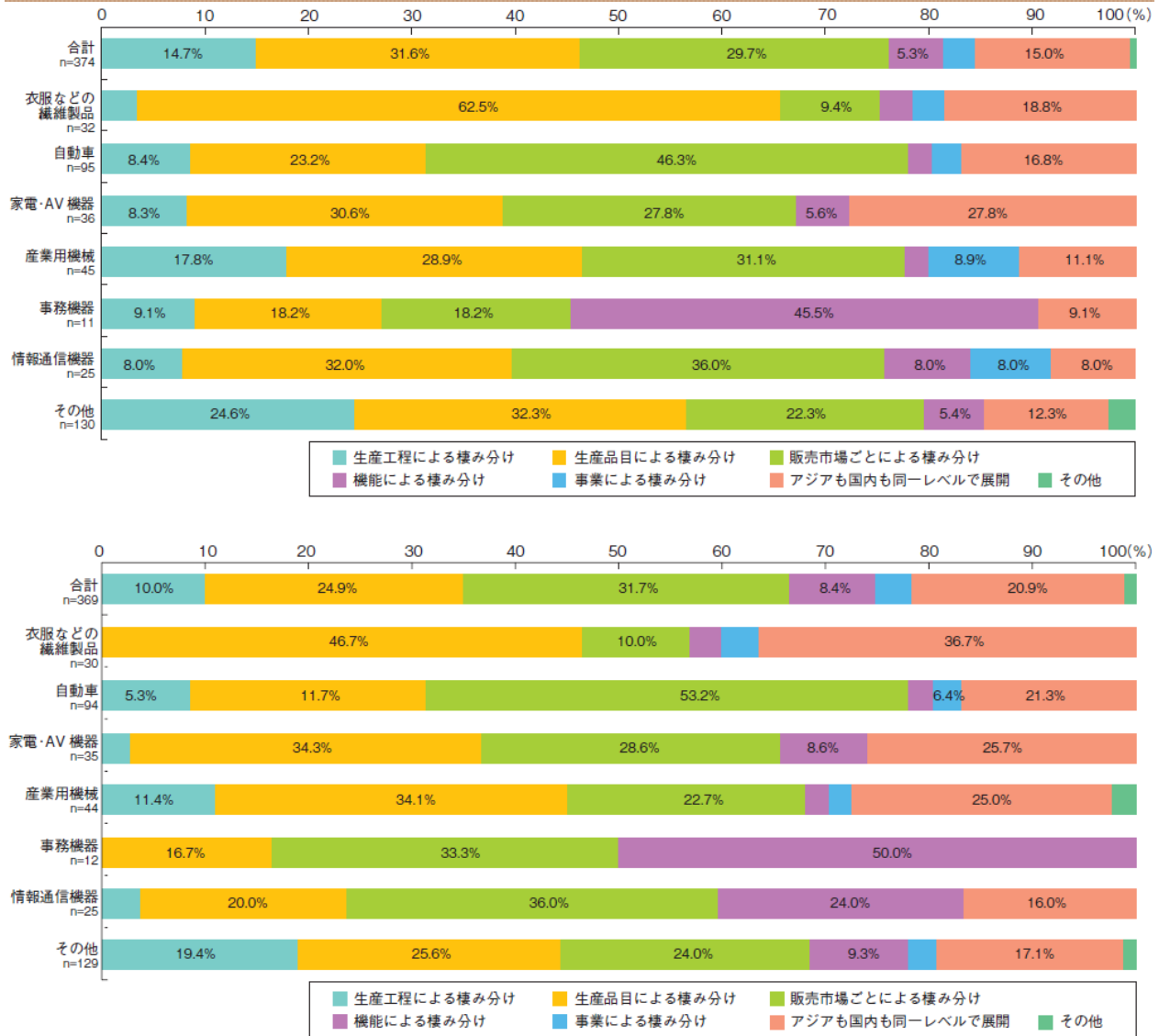


図 9

最終製品別にみた国際分業パターンの変化～進出当時（上段）と現時点（下段）の比較



(2) 効率的で環境負荷の小さい物流

2005年に発効された京都議定書において、我が国は、2008～2012年の第一約束期間に温室効果ガスの排出量を1990年に比べて6%削減しなければならないこととされた。そのため、貨物分野の温室効果ガス排出削減対策に関して、17年大綱においては、これまでのトラックからのCO₂排出量の削減を図るなどの単体対策に加えて、物流に関係する事業者の連携・協働による創意工夫を活かした先進的なCO₂排出量削減を図る取組み等を促進していくことが念頭に置かれることとなった。

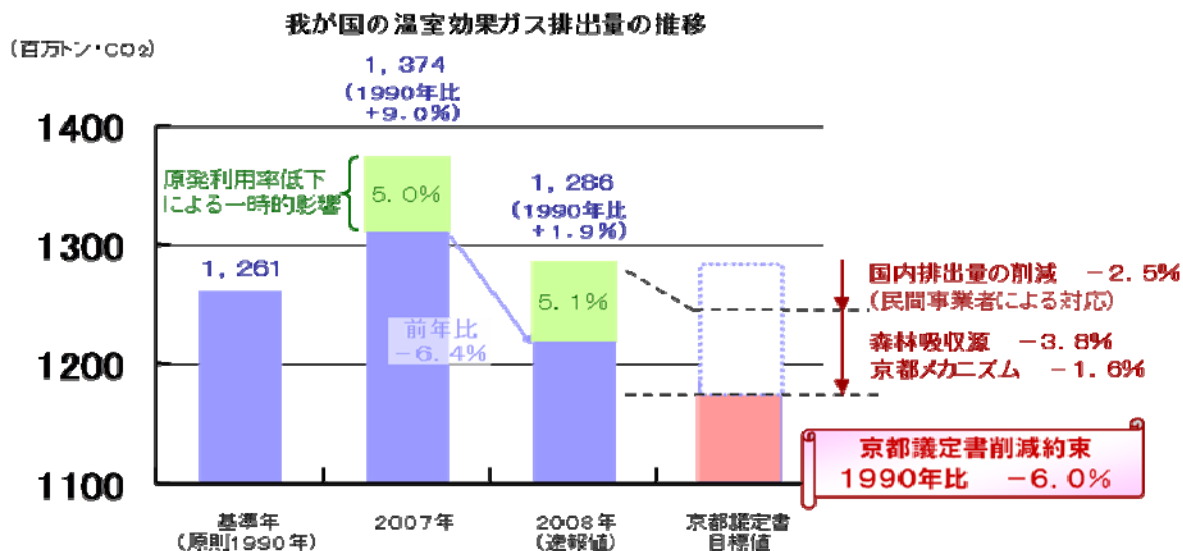
貨物分野におけるCO₂排出量の経年変化を見ると、1996年以降、順調にCO₂排出量を減少させ、2007年(確報値)において1990年比-6.8%、2008年(速報値)において1990年比-13.5%となっており、京都議定書で定められている1990年比6%のCO₂排出量の削減を既に達成している(図10)。

しかし、日本全体のCO₂排出量は、2008年において1990年比1.9%増(速報値)となっており、また、2020年に温室効果ガスの一層の削減が求められることが予想される状況下において、今後もサプライチェーン全体からのCO₂排出量を削減していくなど、引き続き物流の効率化を通じた環境負荷の低減に向けた取組みを深度化させていく必要がある。

なお、「2010年代に向けての物流戦略委員会」においても、国内貨物輸送からのCO₂排出量の低減に加えて、サプライチェーン全体からの環境負荷の低減を図ることが重要であるとの見解が示されているところである。

図10

■ 温室効果ガス排出量は、**12億8,600万トン**(1990年比+1.9%) (2008年度速報値)。
 ■ 1990年比6.0%減という京都議定書の削減約束を達成するためには、さらなる削減努力が必要。



(3) 国民生活の安全・安心を支える物流

米国同時多発テロから約9年経ち、引き続き、物流におけるセキュリティ確保と効率化の両立が要請される中、その間に世界経済が拡大していったこともあり、物流におけるセキュリティの確保については、グローバル・サプライチェーンを前提として、いかに物流の効率化と両立させるかという観点が重視されるようになった。このため、AEO制度を始めとする物流セキュリティの確保と物流効率化の両立に関する分野について、今後はグローバル・サプライチェーンを支える効率的物流の実現を目指す中で考えていく必要がある。

一方、「2010年代に向けての物流戦略委員会」でも指摘されているように、安全・確実な輸送の確保は物流に欠かすことのできないものであることから、例えば、利用運送事業者に係る事故の頻発や国際海上コンテナを積載したトレーラーの横転による事故など、物流に係る事故の発生が社会的な問題となっていることを踏まえ、今後も国内物流における安全確保対策の推進を図っていく必要がある。

3. 総合物流施策大綱(2009-2013)の策定

以上の議論に基づき、政府は、平成 21 年 7 月に「総合物流施策大綱(2009-2013)」(以下「21 年大綱」という。)を策定した(図 11)。また、21 年大綱に基づく具体的な物流施策についても、21 年大綱と同時期に「総合物流施策推進プログラム」(以下「プログラム」という。)として取りまとめた(図 12)。

平成 22 年度において、プログラムのフォローアップ及び改訂を行う際には、現在、国土交通省で行われている成長戦略の策定に向けた検討内容等を踏まえるとともに、第 4 章 1. で述べたことに留意して実施していくこととしたい。

